

# 7

令和4年度

主要な施策の成果に関する報告書

< その1 >

(各会計の決算概要)

令和5年9月

多 賀 城 市



## 目 次

7<その1>

この報告書は、3分冊で構成されています。この冊子は「7<その1>」です。

1	各会計の予算の概要	9
2	一般会計の決算 <概要>	11
3	一般会計の決算 <歳入の部>	
	(1) 歳入の概要	13
	(2) 市税等の収納状況	18
	(3) 地方交付税の状況	21
	(4) 市債の状況	24
	(5) 基金の状況	26
4	一般会計の決算 <歳出の部>	29
5	一般会計の決算 <その他>	
	(1) 地方創生の取組状況	34
	(2) 行政改革の取組状況	36
	(3) 人件費の決算状況	39
	(4) 市の私債権の放棄の状況	42
6	国民健康保険特別会計の決算	45
7	後期高齢者医療特別会計の決算	57
8	介護保険特別会計の決算	62
9	水道事業会計の決算	75
10	下水道事業会計の決算	91
11	普通会計決算の概要	104

1	一般会計におけるその他資料	
(1)	1300年記念関連事業の概要	115
(2)	新型コロナウイルス感染症及び物価高騰対策関連事業の概要	118
(3)	東日本大震災に係る義援金の概要	122
2	決算関連資料	
(1)	普通会計決算関係資料	125
(2)	各会計歳出節別支出表	134
(3)	一般会計歳出節別支出表	136

この「主要な施策の成果に関する報告書」は、第六次多賀城市総合計画に基づく令和4年度の事業と決算のあらましについて、3分冊で構成されています。

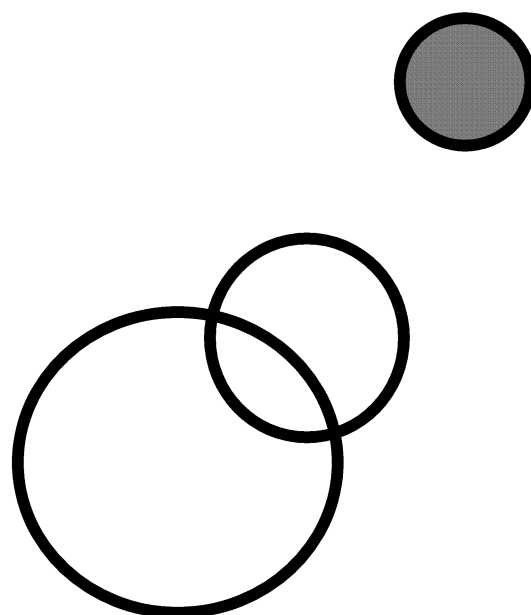
7<その1>では、「各会計の決算概要」を掲載しており、あわせて参考資料も掲載しています。  
8<その2>では、「多賀城市まちづくり報告書」として施策・基本事業の動向等を掲載しています。  
9<その3>では、実施計画事業及び主要事業の「事務事業評価表」を掲載しています。

この報告書は、市民と行政とがまちづくりの進み具合を共有するための資料として作成し、公表しています。  
なお、すでに公表している令和3年度までの本報告書については、市ホームページでもご覧いただけます。

# I はじめに ～本報告書の基本的な考え方～

---

---



ここでは、まちづくりの最上位計画である第六次多賀城市総合計画と、この「主要な施策の成果に関する報告書」の位置付けを示します。

## 第六次多賀城市総合計画の特徴

第六次多賀城市総合計画(以下「総合計画」と表記します。)は、まちづくりの担い手となる市民、事業者、行政が共に創り目指すべきまちの姿を共有し、総合的かつ計画的な市政の運営を図るための指針として、令和3年3月に策定しました。

総合計画においては、タウンミーティングなど多くの方々から意見をいただく機会を設け、いただいたまちへの想いを言葉にし、令和12年度に目指すまちのあるべき姿と進むべき方向として、将来都市像「日々のよろこびふくらむまち 史都 多賀城」を掲げています。

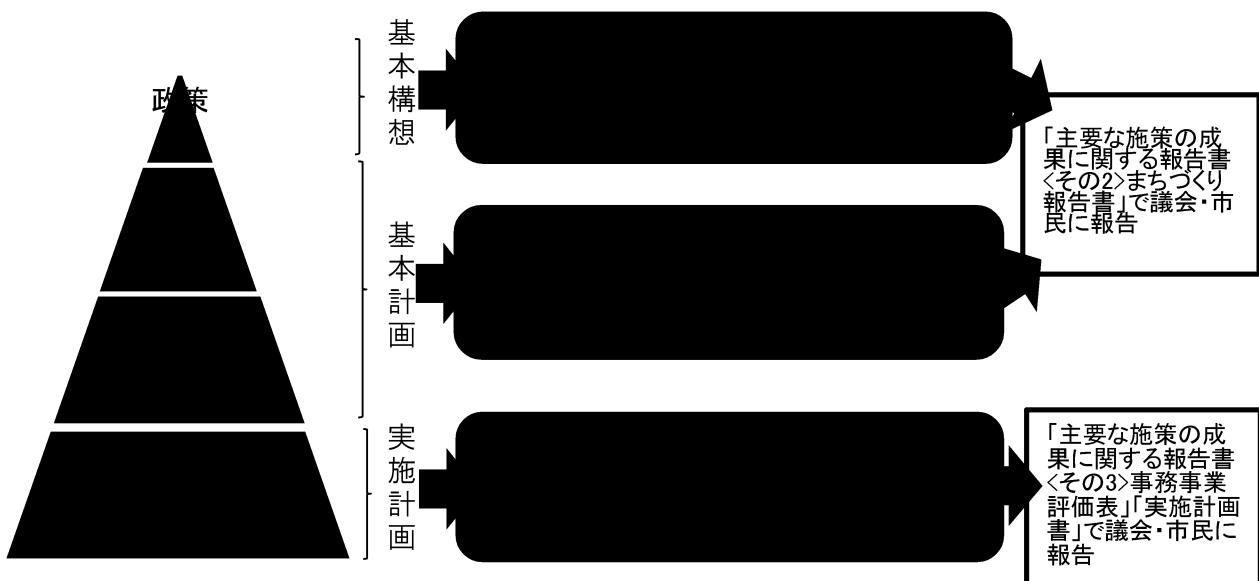
この総合計画は、将来都市像、3つの重点テーマ、7つの政策大綱等を定めた基本構想(計画期間10年)、施策・基本事業の体系や指標を定めた基本計画(計画期間前期5年・後期5年)、実施計画(計画期間3年。ただし、毎年度見直し)で構成しています。

このうち基本計画においては、「①将来都市像実現のための階層的な施策体系」と「②行政評価によるマネジメント」を定めています。

### 階層的な施策体系

重点テーマ	…将来都市像の実現に向けて戦略的・横断的に実施する大きなまちづくりの方向性(3)
政策	…将来都市像の実現に向けたまちづくりの方向性(7)
施策	…「政策」実現のための行政分野とその手段(29)
基本事業	…「施策」の目指す姿を実現するための手段(90)
事務事業	…「基本事業」の目指す姿を実現するための具体的な手段(約600)

### 【第六次多賀城市総合計画の構成】

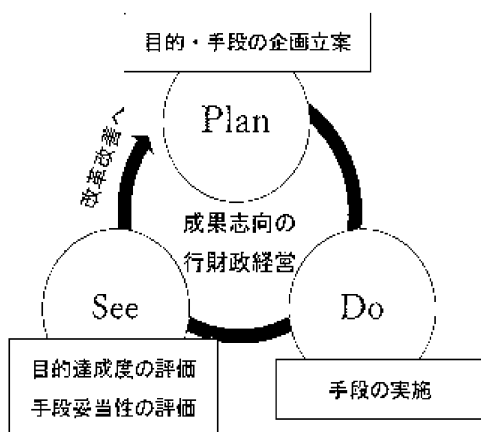


## 行政評価による総合計画の進行管理

総合計画の進行管理を行う仕組みとして、第五次多賀城市総合計画に引き続き、行政評価(※1)を運用し、将来都市像の実現を目指すこととしています。

このため、施策・基本事業、事務事業に目指す姿と、指標(※2)を設定しています。この指標のうごきによって進行管理を行い、確認と検証を行った上で、次年度の企画立案にいかすという、「Plan(計画)－Do(実施)－See(評価・改善)」のPDSマネジメントサイクルの運用を基本としています。

### 行政評価 = PDSマネジメントサイクルの導入



#### ※1 行政評価とは

行政の活動を数値により客観的に評価し、その評価結果を行政活動に反映させる仕組みです。

#### ※2 指標とは

「行政が何をどれだけ行ったのか」ではなく、「目指すまちの姿にどれだけ近づいたのか」、「何がどれだけ変わったのか」という視点でまちづくりの進み具合を検証、分析するものさしです。

なお、指標は社会情勢等をうけて、変更が必要となる場合があります。そのため、施策・基本事業の指標については、基本計画の見直しに合わせて、変更を検討します。

## 「主要な施策の成果に関する報告書」の位置付け及び構成

地方自治法(昭和22年法律第67号)第233条第5項の規定では、決算年度における主要な施策の成果を説明する書類を、地方議会に提出することとされています。

これに基づき、本市においては、次の3つの種類の資料を、「主要な施策の成果に関する報告書」として提出しています。

### ■令和4年度 主要な施策の成果に関する報告書<3分冊>の全体構成

・ 各会計の決算(一般会計、特別会計、企業会計、普通会計)及び参考資料	7<その1>
・ 多賀城市まちづくり報告書 (第六次多賀城市総合計画進捗状況報告)	8<その2>
・ 実施計画事業(※3)及び主要事業の事務事業評価表	9<その3>

#### ※3 実施計画とは

「実施計画」は、施策及び基本事業を実現するため、計画的に取り組む主要な事務事業を明らかにするもので、毎年度の予算編成や当面の行財政運営の指針とするものです。実施計画に掲げる事務事業は、「①重点テーマに大きく寄与する政策的な事務事業」、「②普通建設事業(国、県、市事業の負担金などを含まず。）」、「③公共施設の長寿命化対策等に資する事務事業」の基準に該当するものを対象とします。

事業計画期間は、3年間ですが、社会情勢の変化が著しいことから、毎年度見直すこととしています。また、補正予算においても実施計画対象基準に該当する事業が計上されることから、実施計画事業を追加しています。

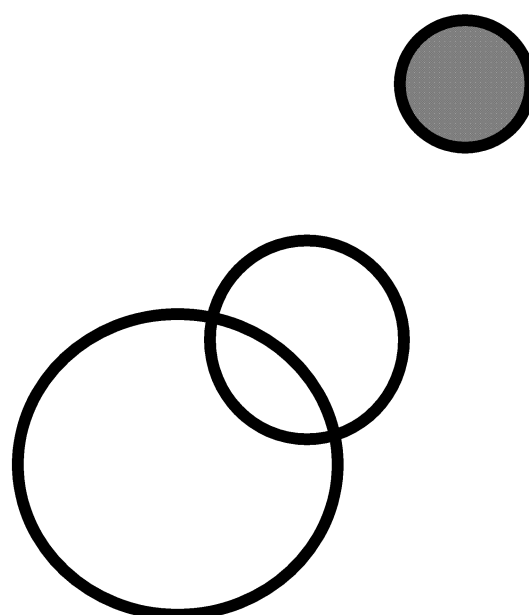




## Ⅱ 各会計の決算

---

---





## ＜各会計の決算の概要＞

### 【各会計決算総括表】

(単位:円、%)

予算現額	A	29,466,997,063	5,627,939,000	726,639,000	4,370,478,000	40,192,053,063
歳入決算額	B	27,682,226,336	5,411,705,597	721,060,874	4,301,651,859	38,116,644,666
予算現額との比較	B-A	△ 1,784,770,727	△ 216,233,403	△ 5,578,126	△ 68,826,141	△ 2,075,408,397
収入率	B/A	93.94	96.16	99.23	98.43	94.84
歳出決算額	C	25,691,193,644	5,405,276,561	717,029,626	4,218,166,058	36,031,665,889
予算現額との比較	A-C	3,775,803,419	222,662,439	9,609,374	152,311,942	4,160,387,174
執行率	C/A	87.19	96.04	98.68	96.51	89.65
歳入歳出差引残額	B-C	1,991,032,692	6,429,036	4,031,248	83,485,801	2,084,978,777
繰越事業費繰越額		881,647,614	0	0	0	881,647,614
基金積立額		560,000,000	6,429,036	0	83,485,801	649,914,837
翌年度繰越額		549,385,078	0	4,031,248	0	553,416,326

#### ① 一般会計

歳入決算額は276億8,222万6,336円で、前年度決算額と比較して12億5,277万7,274円、4.33%の減となりました。

一方、歳出決算額は256億9,119万3,644円で、前年度決算額と比較して19億4,484万3,620円、7.04%の減となりました。

これにより、歳入歳出差引残額は19億9,103万2,692円となり、8億8,164万7,614円を繰越事業の財源とし、5億6,000万円を基金に積み立て、5億4,938万5,078円を翌年度に繰り越します。

#### ② 国民健康保険特別会計

歳入決算額は54億1,170万5,597円で、前年度決算額と比較して3,993万6,698円、0.74%の増となりました。

一方、歳出決算額は54億527万6,561円で、前年度決算額と比較して4,773万7,374円、0.89%の増となりました。

これにより、歳入歳出差引残額は642万9,036円となり、全額を基金に積み立てます。

#### ③ 後期高齢者医療特別会計

歳入決算額は7億2,106万874円で、前年度決算額と比較して6,980万2,061円、10.72%の増となりました。

一方、歳出決算額は7億1,702万9,626円で、前年度決算額と比較して6,982万9,353円、10.79%の増となりました。

これにより、歳入歳出差引残額は403万1,248円となり、全額を翌年度に繰り越します。

④ 介護保険特別会計

歳入決算額は43億165万1,859円で、前年度決算額と比較して5,095万2,288円、1.20%の増となりました。

一方、歳出決算額は42億1,816万6,058円で、前年度決算額と比較して7,008万5,719円、1.69%の増となりました。

これにより、歳入歳出差引残額は8,348万5,801円となり、全額を基金に積み立てます。

## 各会計の予算の概要

令和4年度の予算は、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業の減額(△10億7千万円)や新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金支給事業の皆減(△5億7千万円)等により前年度に比べて予算現額は減小しているものの、引き続き、新型コロナウイルス予防接種事業(6億5千万円)をはじめとした新型コロナウイルス感染症対策のほか、昨今の物価の高騰を受け、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金支給事業(3億2千万円)や子育て応援臨時給付金給付事業(1億8千万円)等といった物価高騰対策、また、文化センター改修事業(16億8千万円)という大型の普通建設事業を盛り込んだため、例年に比べ、予算規模が大きくなっていることが特徴として挙げられます。

### 【各会計予算の状況】

(単位:千円、%)

一般会計	当初予算額	27,170,000	25,090,000	2,080,000	8.3	・補正予算の編成 7回(対前年度5回減) ・補正予算の概要は次ページを参照 ・前年度繰越額の内訳 繰越明許費分(24件) 1,413,439 事故繰越し分(3件) 135,134
	補正予算額	748,424	3,896,210			
	前年度繰越額	1,548,573	2,013,476	△ 464,903	△ 23.1	
	予算現額(計)	29,466,997	30,999,686	△ 1,532,689	△ 4.9	
国民健康保険特別会計	当初予算額	5,420,000	4,876,000	544,000	11.2	・補正予算の編成 2回(対前年度増減なし)
	補正予算額	207,939	618,621			
	前年度繰越額	0	0	-	-	
	予算現額(計)	5,627,939	5,494,621	133,318	2.4	
後期高齢者医療特別会計	当初予算額	723,000	645,000	78,000	12.1	・補正予算の編成 2回(対前年度1回減)
	補正予算額	3,639	12,027			
	前年度繰越額	0	0	-	-	
	予算現額(計)	726,639	657,027	69,612	10.6	
介護保険特別会計	当初予算額	4,448,000	4,297,000	151,000	3.5	・補正予算の編成 3回(対前年度増減なし)
	補正予算額	△ 77,522	61,319			
	前年度繰越額	0	0	-	-	
	予算現額(計)	4,370,478	4,358,319	12,159	0.3	
合計	当初予算額	37,761,000	34,908,000	2,853,000	8.2	
	補正予算額	882,480	4,588,177			
	前年度繰越額	1,548,573	2,013,476	△ 464,903	△ 23.1	
	予算現額(計)	40,192,053	41,509,653	△ 1,317,600	△ 3.2	

#### ※ 繰越明許費

歳出予算の経費のうち、その性質上、年度内の支出(支払)が終わらない見込みがあるものについて、予算の定めるところによって翌年度に限って繰り越して使用することができることとしたものをいいます。

#### ※ 事故繰越し

歳出予算の経費の金額のうち、年度内に契約などをしたものの、避けがたい事故のため年度内に支出(支払)が終わらなかったものを翌年度に繰り越して使用することをいいます。

次の表は、一般会計補正予算の概要をまとめたものです。

実態に即した確実な予算編成を行いつつ、新型コロナウイルス感染症対策や物価高騰対策を機動的に実施するため、国・県による対策の状況に応じながら、その都度補正予算の編成を行いました。

なお、補正予算第1号は令和4年3月臨時会で成立したのですが、令和4年度当初予算の配当前に編成したものです。

【令和4年度における一般会計補正予算の概要】

(単位:千円)

第1号	3月臨時会	296,997	・新型コロナウイルス感染症対策として、療育等支援事業、第2期事業活動応援特別支援金支給事業、学校環境整備事業[小学校]等の実施又は増額補正	療育等支援事業	38,699
				第2期事業活動応援特別支援金支給事業	37,896
				学校環境整備事業[小学校]	43,339
第2号	6月定例会	567,076	・新型コロナウイルス感染症対策として、低所得子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金給付事業、新型コロナウイルス予防接種事業、割増商品券発行事業等の実施又は増額補正	低所得子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金給付事業	83,082
				新型コロナウイルス予防接種事業	94,184
				割増商品券発行事業	170,751
第3号	9月定例会	△ 974,203	・市庁舎耐震対策等事業の事業延伸に伴う減額補正 ・特別史跡多賀城跡復元整備事業の工事追加発注に伴う増額補正	市庁舎耐震対策等事業	△ 1,103,297
				特別史跡多賀城跡復元整備事業	27,728
第4号	9月定例会(追加)	319,332	・物価高騰対策として、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金支給事業の実施	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金支給事業	319,332
第5号	10月臨時会	421,767	・物価高騰対策として、子育て応援臨時給付金給付事業及び保育所等物価高騰対策補助事業の実施 ・新型コロナウイルス感染症対策として、新型コロナウイルス予防接種事業の増額補正	子育て応援臨時給付金給付事業	184,679
				保育所等物価高騰対策補助事業	9,885
				新型コロナウイルス予防接種事業	227,203
第6号	12月定例会	28,742	・光熱費高騰に伴う庁舎維持管理事業、学校給食調理事業等の増額補正	庁舎維持管理事業	12,110
				学校給食調理事業	12,873
第7号	2月定例会	88,713	・利用者増に伴う障害者自立支援給付事業の増額補正 ・妊婦及び子育て家庭に対する経済的支援策として、出産子育て応援事業の実施 ・事業費見込額の確定に伴う施設型給付費等支給事業の減額補正	障害者自立支援給付事業	95,692
				出産子育て応援事業(経済支援)	70,148
				施設型給付費等支給事業	△ 109,424

## 一般会計の決算 <概要>

### ① 歳入歳出決算の全体像

令和4年度決算は、歳入歳出ともに前年度を下回りました。前年度に新型コロナウイルス感染症対策として実施した子育て世帯や住民税非課税世帯等に対する特別給付金給付事業の事業規模が大幅に縮小したことが減額の主な要因です。

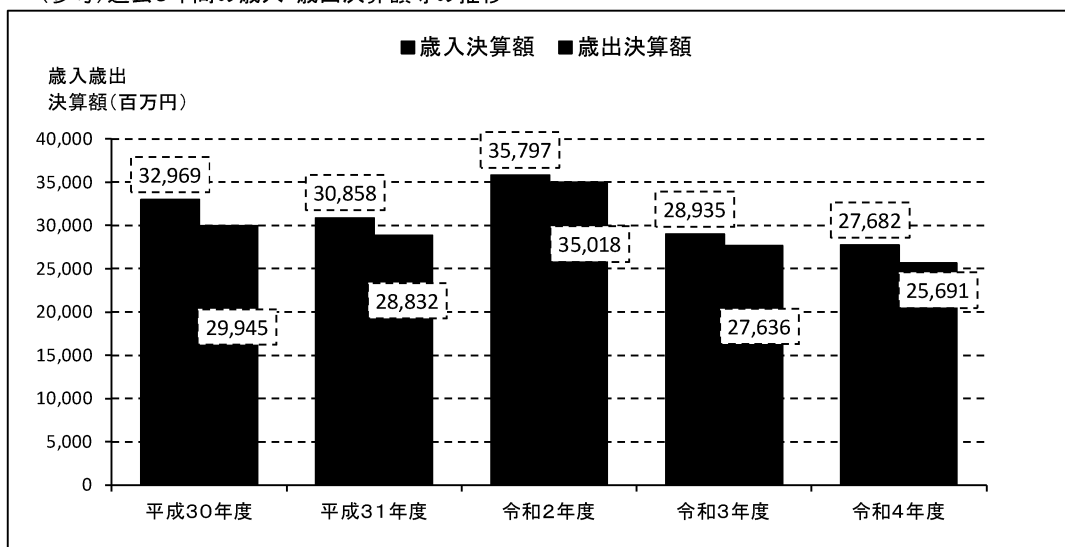
一方、新型コロナウイルス感染症対策として、割増商品券発行事業や、物価高騰対策として、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金支給事業を実施したことに加え、文化センター改修事業の本格化により増額となりました。

また、繰越事業については、令和3年度に緊急避難路・物流路(笠神八幡線)整備事業や、小中学校のトイレ大規模改造工事等の建設事業が完了したことに伴い、繰越明許分は大幅な減額となりましたが、ほ場整備事業の進捗に伴い事故繰越分が増額となりました。

(単位:円、%)

	現年度分	26,805,041,101	27,266,273,698	△ 461,232,597	△ 1.69
	前年度からの繰越分	877,185,235	1,668,729,912	△ 791,544,677	△ 47.43
	繰越明許分	742,050,835	1,652,596,212	△ 910,545,377	△ 55.10
	事故繰越分	135,134,400	16,133,700	119,000,700	737.59
	現年度分	24,970,636,252	26,023,924,436	△ 1,053,288,184	△ 4.05
	前年度からの繰越分	720,557,392	1,612,112,828	△ 891,555,436	△ 55.30
	繰越明許分	585,423,836	1,595,979,128	△ 1,010,555,292	△ 63.32
	事故繰越分	135,133,556	16,133,700	118,999,856	737.59
	繰越明許分	744,524,122	228,048,123	516,475,999	226.48
	事故繰越分	137,123,492	8,209,600	128,913,892	1,570.28

(参考)過去5年間の歳入・歳出決算額等の推移



### ② 令和4年度における予備費充用の概要

令和4年度の予備費の充用額は、前年度と比較して増加しています。

令和4年度においては、令和4年3月発生 of 福島県沖地震により破損した公共施設の緊急的な修繕費への充用が大きな割合を占めています。

(単位:円)

2 総務費	1,090,000	令和4年福島県沖地震により破損したさんみらい多賀城イベントプラザの修繕に要する経費【地域コミュニティ課】	495,000
		令和4年福島県沖地震により破損した市民活動サポートセンターの修繕に要する経費【地域コミュニティ課】	495,000
		令和4年8月の大雨により被害を受けた新潟県村上市(災害時相互応援協定市)に対しての、災害支援に要する経費【総務課】	100,000
3 民生費	7,130,619	行旅病人及び行旅死亡人取扱法に基づく葬儀に要する経費【社会福祉課】	297,000
		行旅病人及び行旅死亡人取扱法に基づく公告に要する経費【社会福祉課】	22,000
		ウクライナ避難民受入れに伴う、避難民の生活支援に要する経費【社会福祉課】	960,785
		シルバーヘルスプラザの高圧受電設備の修繕に要する経費【健康長寿課】	3,652,000
		令和4年福島県沖地震により破損したシルバーヘルスプラザの修繕に要する経費【健康長寿課】	1,452,000
		令和4年福島県沖地震により破損した屋内ゲートボール場の修繕に要する経費【健康長寿課】	56,100
		想定を上回る対象者の増に伴う、生活困難者利用負担減免に要する経費【介護・障害福祉課】	33,594
		令和4年福島県沖地震により破損した子育てサポートセンターの修繕に要する経費【子ども家庭課】	176,000
令和4年福島県沖地震により破損した志引保育所の修繕に要する経費【子ども政策課】	481,140		
7 商工費	10,563,440	新型コロナウイルスの影響により売上が減少した事業者の補助金支給に要する経費【産業振興課】	10,563,440
8 土木費	9,560,485	寒波の影響により破損した国府多賀城駅悠久ロマン回廊内のトイレの修繕に要する経費【都市整備課】	1,118,590
		寒波の影響により破損した多賀城駅南立体駐車場の給水管の修繕に要する経費【都市整備課】	742,500
		令和4年福島県沖地震により破損した市営住宅の修繕に要する経費【都市計画課】	7,699,395
10 教育費	21,246,535	令和4年福島県沖地震により破損した多賀城市文化センターの修繕に要する経費【生涯学習課】	14,740,000
		令和4年福島県沖地震により破損した山王地区公民館の修繕に要する経費【山王地区公民館】	176,000
		令和4年福島県沖地震により破損した大代地区公民館の修繕に要する経費【生涯学習課】	85,800
		本市に所在する仙台育英学園高等学校硬式野球部の甲子園決勝進出に伴う応援会場の設置に要する経費【生涯学習課】	137,087
		本市に所在する仙台育英学園高等学校硬式野球部の甲子園優勝に伴う祝事に要する経費【生涯学習課】	206,423
		令和4年福島県沖地震により破損した多賀城市市民プールの修繕に要する経費【生涯学習課】	2,670,800
		令和4年福島県沖地震により破損した多賀城市総合体育館の修繕に要する経費【生涯学習課】	3,230,425
11 災害復旧費	9,099,200	令和4年福島県沖地震により破損した多賀城第二中学校屋内運動場の修繕に要する経費【教育総務課】	9,099,200

(参考)令和4年度と令和3年度の充用額の比較

(単位:円)

2 総務費	1,090,000	0	皆増
3 民生費	7,130,619	1,399,265	5,731,354
4 衛生費	0	113,383	皆減
7 商工費	10,563,440	345,000	10,218,440
8 土木費	9,560,485	495,000	9,065,485
9 消防費	0	1,952,584	皆減
10 教育費	21,246,535	5,357,900	15,888,635
11 災害復旧費	9,099,200	2,331,000	6,768,200

(参考)過去5年間の予備費の予算額、充用額及び執行率の推移

(単位:円、%)

予算額	52,869,000	69,146,000	128,997,000	51,722,000	92,440,000
充用額	6,717,245	44,353,230	67,507,782	11,994,132	58,690,279
執行率	12.7	64.1	52.3	23.2	63.5



# 一般会計の決算 <歳入の部>

## 歳入の概要

(単位:円、%)

1	市税	8,330,717,000	8,550,102,342	8,388,857,119	30.30	100.70	98.11	8,187,089,409	201,767,710	2.46
14	使用料及び手数料	419,547,000	428,604,956	422,257,988	1.53	100.65	98.52	427,543,538	△ 5,285,550	△ 1.24
18	寄附金	234,989,000	146,671,024	146,671,024	0.53	62.42	100.00	133,223,226	13,447,798	10.09
20	繰越金	748,966,723	748,966,346	748,966,346	2.71	100.00	100.00	529,702,343	219,264,003	41.39
2	地方譲与税	142,844,000	143,736,436	143,736,436	0.52	100.62	100.00	139,848,382	3,888,054	2.78
4	配当割交付金	31,523,000	27,093,000	27,093,000	0.10	85.95	100.00	30,754,000	△ 3,661,000	△ 11.90
6	法人事業税交付金	101,178,000	98,942,000	98,942,000	0.36	97.79	100.00	69,119,000	29,823,000	43.15
8	環境性能割交付金	13,900,000	13,784,000	13,784,000	0.05	99.17	100.00	12,893,000	891,000	6.91
10	地方特例交付金	93,568,000	93,568,000	93,568,000	0.34	100.00	100.00	181,092,000	△ 87,524,000	△ 48.33
12	交通安全対策特別交付金	10,333,000	9,455,000	9,455,000	0.03	91.50	100.00	10,510,000	△ 1,055,000	△ 10.04
16	県支出金	1,822,643,000	1,746,459,361	1,734,715,361	6.27	95.18	99.33	2,237,066,605	△ 502,351,244	△ 22.46

※ この表中における個々の構成比の合計は、端数処理のため100%とならない場合があります。

※ 「自主財源」とは、地方公共団体が自らの権能により自主的に収入できる財源をいいます。

※ 「依存財源」とは、国や県の制度等により定められた額を交付されたり、割り当てられたりする財源をいいます。

① 自主財源と依存財源の比較

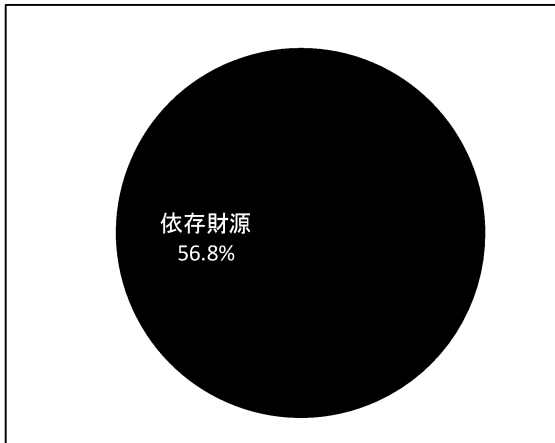
前年度と比較して自主財源全体は約8億9千万円の増額、依存財源全体は約21億5千万円の減額となりました。

自主財源の増については、文化センター改修事業における施設の大規模改修や学校施設維持管理事業における小中学校の修繕に係る繰入金が大幅に増額となりました。

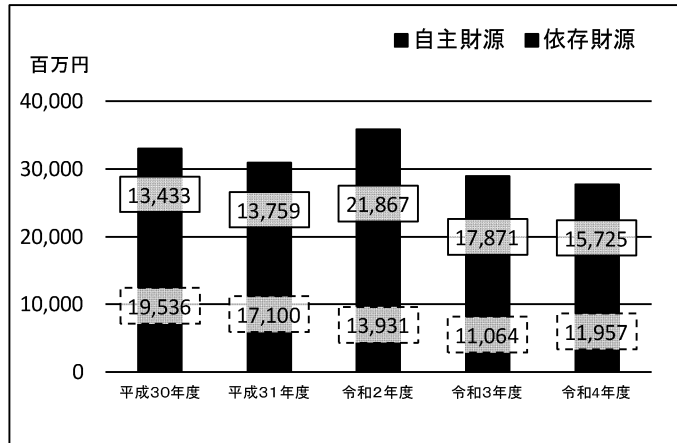
また、市税においては、市民税、固定資産税及び都市計画税が増額となりました。

一方、依存財源の減については、子育て世帯への臨時特別給付金の給付等をはじめとした、新型コロナウイルス感染症対策事業に係る国庫支出金の大幅な減額が主な要因となっています。

【構成比】



【5年間の推移】



※ 自主財源について

地方公共団体が自らの権能により自主的に収入できる財源をいいます。

※ 依存財源について

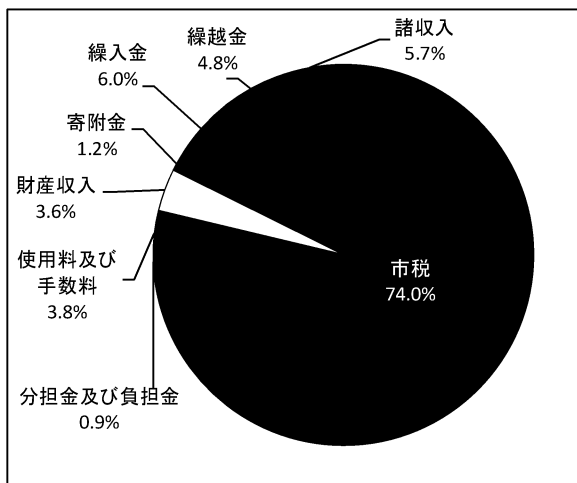
国や県の制度等により定められた額を交付されたり、割り当てられたりする財源をいいます。

② 自主財源の構成

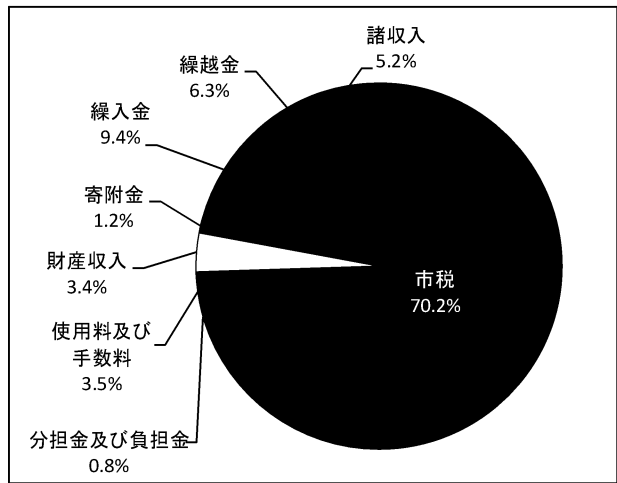
前年度と比較して市税、繰入金及び繰越金を除き、構成比は横ばいとなっています。

市税、繰入金及び繰越金は、前年度より増額となっていますが、全体の構成比において、繰入金及び繰越金の占める割合が増加したことにより、市税の割合が減少しました。

【令和3年度 自主財源の構成比】



【令和4年度 自主財源の構成比】



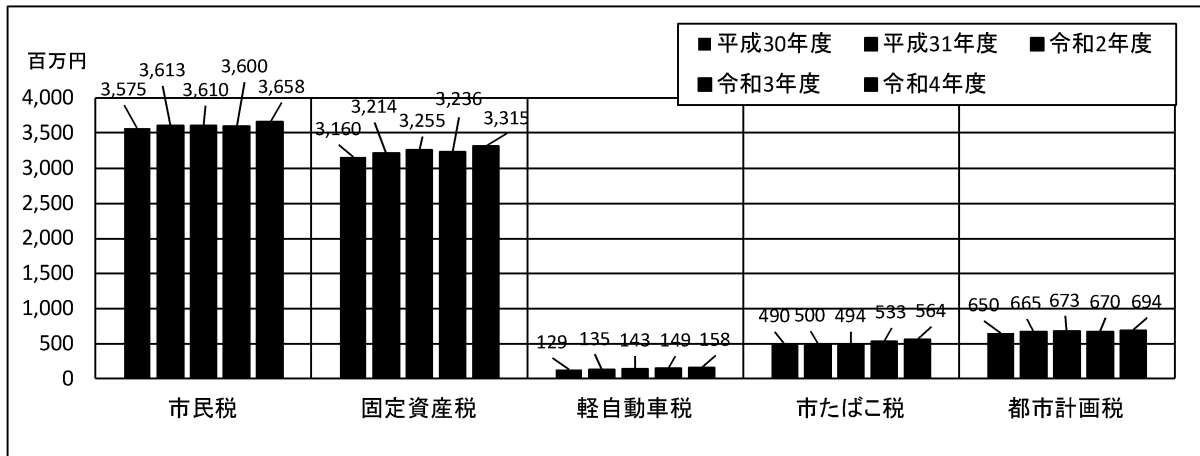
※ これらのグラフの構成比の合計は、端数処理のため100%とならない場合があります。

### ③ 市税の状況

前年度と比較して全ての税目において増額となりました。

市民税は、コロナ禍からの回復の兆しが見られ、個人・法人それぞれ増額となりました。

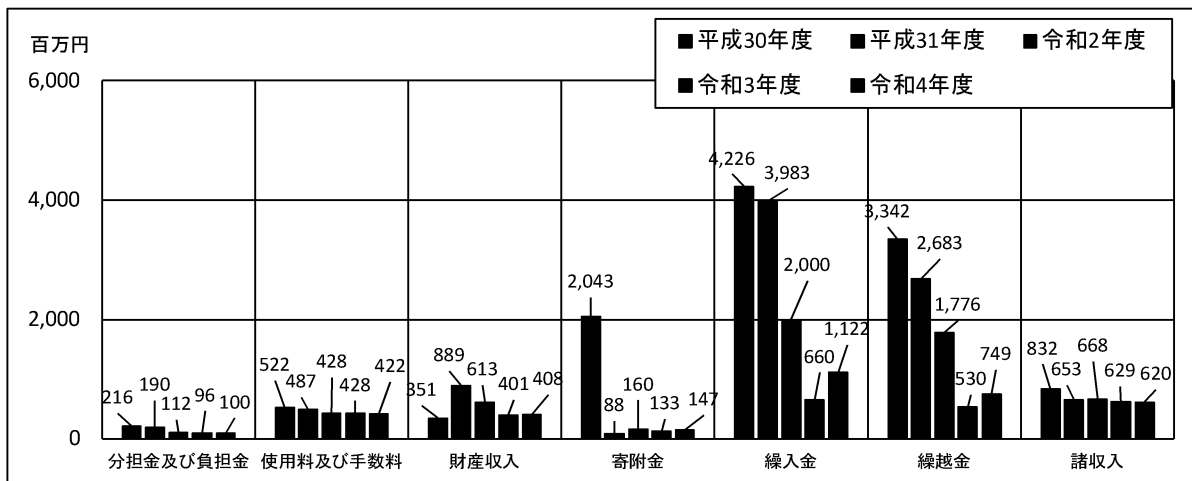
固定資産税及び都市計画税は、前年度の減収支援措置が終了したことにより増額となっています。



### ④ 市税以外の自主財源の状況

市税以外の自主財源全体は、前年度と比較して約6億9千万円の増額となっています。

繰入金においては、文化センター改修事業における施設の大規模改修や学校施設維持管理事業における小中学校の修繕に係る経費に繰入したことにより、約4億6千万円の大幅な増額となりました。



#### (寄附金の主な増要因)

- ・ふるさと・多賀城応援寄附金(企業版ふるさと納税含む。) 1億4,667万1千円(対前年度1,344万8千円増)

#### (繰入金の主な増要因)

- ・ふるさと多賀城応援基金繰入金 2億9,990万9千円(対前年度2億2,039万1千円増)
- ・教育施設及び文化施設管理基金繰入金 2億1,088万4千円(対前年度2億1,043万9千円増)
- ・東日本大震災復興基金繰入金 5億911万3千円(対前年度4億4,746万4千円増)

#### (繰越金の主な増減要因)

- ・純繰越額 4億8,940万9千円(対前年度2億8,121万円増)
- ・繰越明許費 繰越事業費等充当財源繰越額 2億2,804万9千円(対前年度6,592万9千円減)
  - 学校環境整備事業[小中学校] 0円(対前年度8,991万3千円減(皆減))
  - 特別史跡多賀城跡復元整備事業 0円(対前年度1,164万3千円減(皆減))
  - 緊急避難路・物流路(笠神八幡線)整備事業 0円(対前年度1億1,368万2千円減(皆減))
- ・事故繰越し 繰越事業費等充当財源繰越額 8,209千円(対前年度614万2千円増)
  - 埋蔵文化財調査受託事業(ほ場整備) 544万2千円(対前年度皆増)

⑤「ふるさと・多賀城応援寄附事業」における寄附金の採納状況

「ふるさと・多賀城応援寄附事業」における寄附金の採納状況については、以下のとおりです。

多賀城南門等復元事業及びその関連事業の支援を目的とした寄附金にあつては全額を多賀城南門等復元事業等基金へ積み立て、それ以外の目的の寄附金にあつては、ふるさと多賀城応援基金に積み立てました。

なお、返礼品費に係る事業は「<Tagayasu>市民の誇りとなる 多賀城らしい魅力をたがやすまち」に区分されており、当該寄附金を活用しています。

(単位:件、円)

市長おまかせ	1,845	36,482,797	11,071,032	25,411,765	326,929	0	0	25,738,694
うち 企業版	6	4,400,000	0	4,400,000	0	0	0	4,400,000
<はぐくむ> 心も暮らしも豊かな みらいをつくる みんなが育つまち	1,630	26,579,410	9,153,648	17,425,762	216,228	0	0	17,641,990
<つなぐ> 震災の経験をいかし みんなの力が つながるまち	973	16,571,500	5,587,144	10,984,356	1,758	0	0	10,986,114
<Tagayasu> 市民の誇りとなる 多賀城らしい魅力を たがやすまち	172	2,860,000	963,672	1,896,328	3,225	49,164,320	0	51,063,873
多賀城南門等 復元事業及び その関連事業	4,123	64,177,317	22,388,824	41,788,493	78	0	※ 12,599,245	29,189,326

※令和4年4月から同年11月までに寄附があつたものについては、ふるさと多賀城応援基金を経由せず、直接多賀城南門等復元事業等基金に積み立てています。

<参考> 寄附件数及び寄附額の推移

件数(件)	11,640	5,070	9,862	8,209	8,743
寄附額(円)	2,016,265,785	88,246,342	159,683,850	133,223,226	146,671,024

⑥ 依存財源の構成

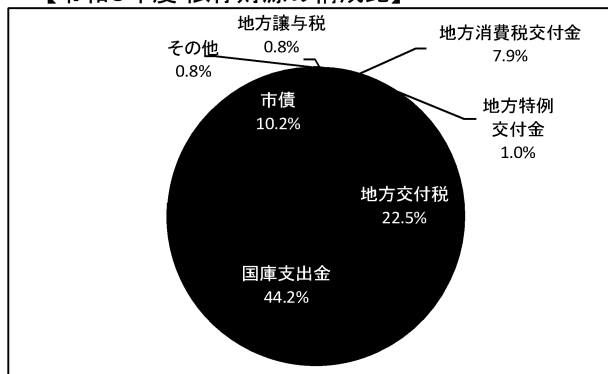
前年度と比較して国庫支出金において、子育て世帯への臨時特別給付金の給付等をはじめとした、新型コロナウイルス感染症対策事業に係る補助金・交付金等が減額となりました。

また、県支出金においては、前年度に実施した新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金支給事業に係る補助金が減額となりました。

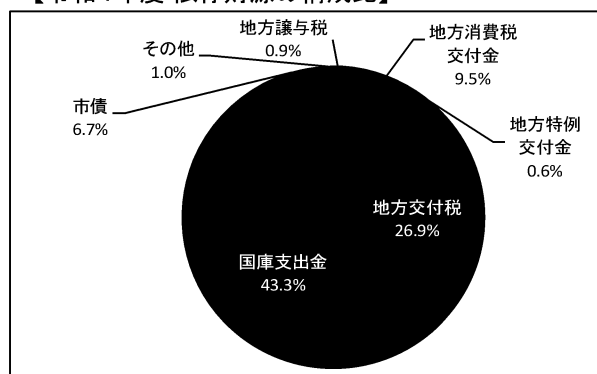
一方、地方交付税が増額となり、構成比が4.4ポイントの増加となりました。

これらにより依存財源全体における構成比が増減しています。

【令和3年度 依存財源の構成比】



【令和4年度 依存財源の構成比】



※ これらのグラフの構成比の合計は、端数処理のため100%とならない場合があります。

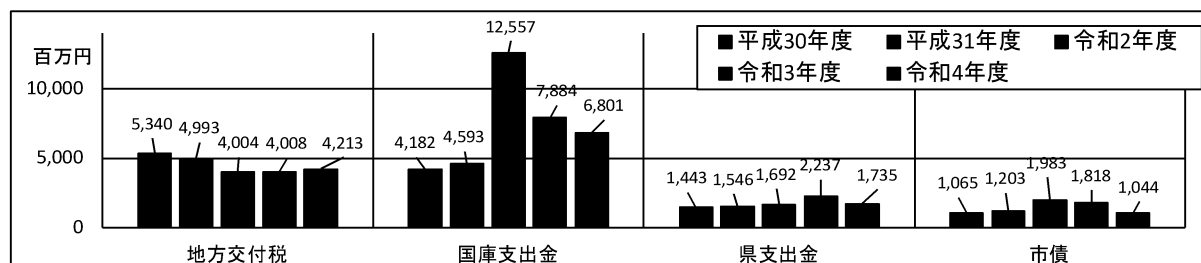
⑦ 主な依存財源の状況

国庫支出金及び県支出金については、⑥で記載したとおり新型コロナウイルス感染症対策事業の影響が大きく、国庫支出金は約10億8千万円の減額、県支出金は約5億円の減額となりました。

また、地方交付税においては、震災復興特別交付税が約2億2千万円の増額となりました。

市債については、市庁舎耐震対策等事業に係る総務債が約4億5千万円の減額となったほか、臨時財政対策債が約4億1千万円の減額となり、市債全体では約7億7千万円の減額となりました。

これにより、依存財源全体では約21億5千万円の減額となりました。



(地方交付税の主な増減要因)

- ・普通交付税 33億2,346万円 (対前年度 3,952万5千円減)
- ・震災復興特別交付税 5億1,119万4千円 (対前年度 2億1,765万6千円増)

(国庫支出金の主な減要因)

- ・住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費補助金 1億360万円 (対前年度 4億1,460万円減)
- ・子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金 300万円 (対前年度 5億170万円減)
- ・子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金(国補正分) 300万円 (対前年度 5億170万円減)

(県支出金の主な減要因)

- ・宮城県新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金交付事業補助金 0円 (対前年度 5億7,721万円減(皆減))

(市債の主な減要因)

- ・市庁舎耐震対策等事業 1億7,940万円 (対前年度 4億5,190万円減)
- ・臨時財政対策債 2億6,830万円 (対前年度 4億920万円減)

## 市税等の収納状況

令和4年度の市税収納額は、全ての税目で増収となり、全体で昨年度より約2億円増(2.45%増)の約83億8,644万円となりました。

主な要因としては、新型コロナウイルス感染症の影響を受けていた社会経済活動に回復がみられ、各税目とも昨年度と比べ増加しており、その中でも、個人による土地の譲渡や事業活動の回復等により市民税が増加したこと、また、宅地造成に伴う新築家屋の増加や前年度の減収支援措置の終了により固定資産税及び都市計画税が増加したことから、調定額が大きく伸び、収納額の増加につながったものです。

### ア 市税の収納状況(現年度+滞納繰越分)

(単位:円)

税目	令和4年度	前年度	増減率	令和3年度	前年度	増減率
市民税	3,655,573,915	3,598,314,301	43.59%	3,598,314,301	3,598,314,301	43.95%
固定資産税	3,315,158,199	3,236,310,556	39.53%	3,236,310,556	3,236,310,556	39.54%
軽自動車税	158,393,572	148,662,351	1.89%	148,662,351	148,662,351	1.82%
市たばこ税	563,571,802	532,566,009	6.72%	532,566,009	532,566,009	6.51%
都市計画税	693,749,483	669,769,225	8.27%	669,769,225	669,769,225	8.18%
合計	8,386,446,971	8,185,622,442	100.00%	8,185,622,442	8,185,622,442	100.00%
					200,824,529	2.45%

### イ 市税以外の収納状況(現年度+滞納繰越分)

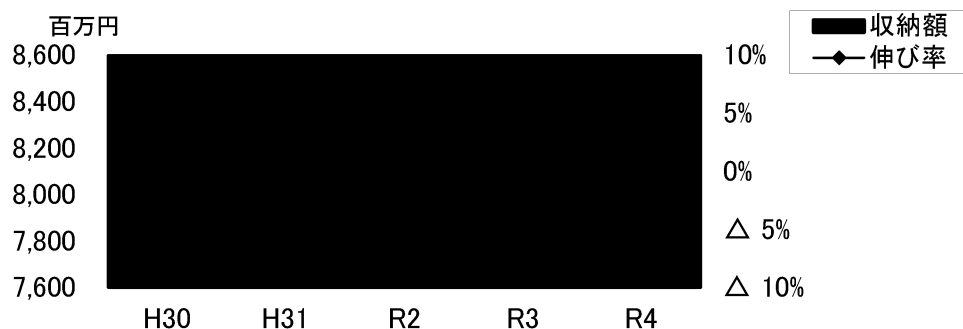
(単位:円)

税目	令和4年度	前年度	増減率	令和3年度	前年度	増減率
国民健康保険税	942,653,935	977,339,918	31.82%	977,339,918	977,339,918	33.32%
後期高齢者医療保険料	581,535,628	528,125,925	19.63%	528,125,925	528,125,925	18.00%
介護保険料	1,023,547,398	1,018,124,902	34.55%	1,018,124,902	1,018,124,902	34.71%
保育料(延長含む。)	112,813,880	115,351,790	3.81%	115,351,790	115,351,790	3.93%
放課後児童クラブ使用料	33,671,500	31,416,500	1.14%	31,416,500	31,416,500	1.07%
学校給食費(教職員分を除く。)	263,814,874	259,010,079	8.91%	259,010,079	259,010,079	8.83%
保育所副食費	4,091,040	4,183,740	0.14%	4,183,740	4,183,740	0.14%
合計	2,962,128,255	2,933,552,854	100.00%	2,933,552,854	2,933,552,854	100.00%
					28,575,401	0.97%

### ウ 市税の収納額推移(現年度+滞納繰越分)

(単位:円)

項目	令和4年度	前年度	前々年度	前々々年度	前々々々年度
収納額	8,000,936,500	8,125,335,469	8,171,591,962	8,185,622,442	8,386,446,971
伸び率	2.57%	1.55%	0.57%	0.17%	2.45%



※収納額は、収入済額から還付未済額を差し引いたものです。

●市税等収納率と滞納額の推移について

令和4年度の市税収納率は、現年度分99.33%(前年度比0.07ポイント増)、滞納繰越分28.29%(前年度比21.10ポイント減)、全体で98.09%(前年度比0.02ポイント減)となりました。

滞納繰越分の収納率が低下した主な要因は、令和2年度に新型コロナウイルス感染症の影響により徴収猶予を受けた法人市民税、固定資産税及び都市計画税などが令和3年度に納付されたため、令和3年度の滞納繰越分の収納率が例年より大幅に高いことによるものです。

ア 市税の収納状況

(単位:円)

市民税	3,667,282,798	107,313,116	3,774,595,914	3,630,613,103	24,960,812	3,655,573,915	99.00%	23.26%	96.85%
1個人	3,277,510,798	102,596,154	3,380,106,952	3,241,871,603	22,833,312	3,264,704,915	98.91%	22.26%	96.59%
2法人	389,772,000	4,716,962	394,488,962	388,741,500	2,127,500	390,869,000	99.74%	45.10%	99.08%
固定資産税	3,316,121,200	31,121,480	3,347,242,680	3,301,933,063	13,225,136	3,315,158,199	99.57%	42.50%	99.04%
1固定資産税	3,284,466,900	31,121,480	3,315,588,380	3,270,278,763	13,225,136	3,283,503,899	99.57%	42.50%	99.03%
2国有資産等所在市町村交付金	31,654,300	-	31,654,300	31,654,300	-	31,654,300	100.00%	-	100.00%
軽自動車税	159,144,600	3,664,953	162,809,553	157,536,200	857,372	158,393,572	98.99%	23.39%	97.29%
1種別割	150,569,300	3,664,953	154,234,253	148,960,900	857,372	149,818,272	98.93%	23.39%	97.14%
2環境性能割	8,575,300	-	8,575,300	8,575,300	-	8,575,300	100.00%	-	100.00%
市たばこ税	563,571,802	-	563,571,802	563,571,802	-	563,571,802	100.00%	-	100.00%
都市計画税	693,802,600	8,079,793	701,882,393	690,307,337	3,442,146	693,749,483	99.50%	42.60%	98.84%
合計	8,399,923,000	150,179,342	8,550,102,342	8,343,961,505	42,485,466	8,386,446,971	99.33%	28.29%	98.09%

イ 市税以外の収納状況

(単位:円)

国民健康保険税	962,850,200	194,692,637	1,157,542,837	905,558,322	37,095,613	942,653,935	94.05%	19.05%	81.44%
後期高齢者医療保険料	582,003,900	5,965,740	587,969,640	579,350,328	2,185,300	581,535,628	99.54%	36.63%	98.91%
介護保険料	1,026,047,230	9,235,205	1,035,282,435	1,020,808,028	2,739,370	1,023,547,398	99.49%	29.66%	98.87%
保育料(延長含む。)	113,016,050	683,080	113,699,130	112,270,400	543,480	112,813,880	99.34%	79.56%	99.22%
放課後児童クラブ使用料	33,696,500	86,000	33,782,500	33,585,500	86,000	33,671,500	99.67%	100.00%	99.67%
学校給食費(教職員分を除く。)	261,834,101	23,761,076	285,595,177	259,911,151	3,903,723	263,814,874	99.27%	16.43%	92.37%
保育所副食費	4,118,040	4,500	4,122,540	4,086,540	4,500	4,091,040	99.24%	100.00%	99.24%
合計	2,983,566,021	234,428,238	3,217,994,259	2,915,570,269	46,557,986	2,962,128,255	97.72%	19.86%	92.05%

ウ 市税の滞納額と収納率の推移

(単位:円)

滞納額	149,730,490	163,948,392	195,658,306	150,449,261	152,548,108
収納率	98.04%	97.93%	97.60%	98.11%	98.09%

百万円



※収納額は、収入済額から還付未済額を差し引いたものです。

●市税等不納欠損の状況

ア 市税

個人市民税	97件 5,379,079円	19件 734,528円	64件 3,798,244円	180件 9,911,851円
法人市民税	4件 311,500円	-	1件 50,000円	5件 361,500円
固定資産税・ 都市計画税	5件 325,400円	-	4件 91,900円	9件 417,300円
軽自動車税 (種別割)	33件 281,717円	2件 25,800円	15件 109,095円	50件 416,612円
計	139件 6,297,696円	21件 760,328円	84件 4,049,239円	244件 11,107,263円

イ 市税以外

国民健康保険税	158件 14,473,729円	13件 437,399円	85件 7,038,393円	256件 21,949,521円
後期高齢者 医療保険料	-	-	33件 641,280円	33件 641,280円
介護保険料	-	-	71件 2,439,199円	71件 2,439,199円
計	158件 14,473,729円	13件 437,399円	189件 10,118,872円	360件 25,030,000円

※後期高齢者医療保険料及び介護保険料の時効は2年です。

●生活保護費返還金(国税徴収の例により徴収するもの)について

生活保護法の改正が行われ、生活保護法第78条(平成26年7月1日以降に支給した保護費に係るもの)及び同法第63条(平成30年10月1日以降に支給した保護費に係るもの)に該当するものについて、国税徴収の例により徴収しているところです。ここでは、そのうち不納欠損となったものの件数及び金額を示しています。

生活保護費返還金 (国税徴収の例により徴収するもの)	-	-	1件 745,834円	1件 745,834円
-------------------------------	---	---	----------------	----------------



## 地方交付税の状況

### ① 地方交付税の全体像

前年度と比較して地方交付税全体で約2億1千万円の増となりました。震災復興特別交付税の増額幅が大きく、約2億2千万円の増となっています。

(単位:千円、%)

普通交付税	3,323,460	78.9	3,362,985	83.9	△ 39,525	△ 1.2
特別交付税	378,762	9.0	351,538	8.8	27,224	7.7
震災復興特別交付税	511,194	12.1	293,538	7.3	217,656	74.1

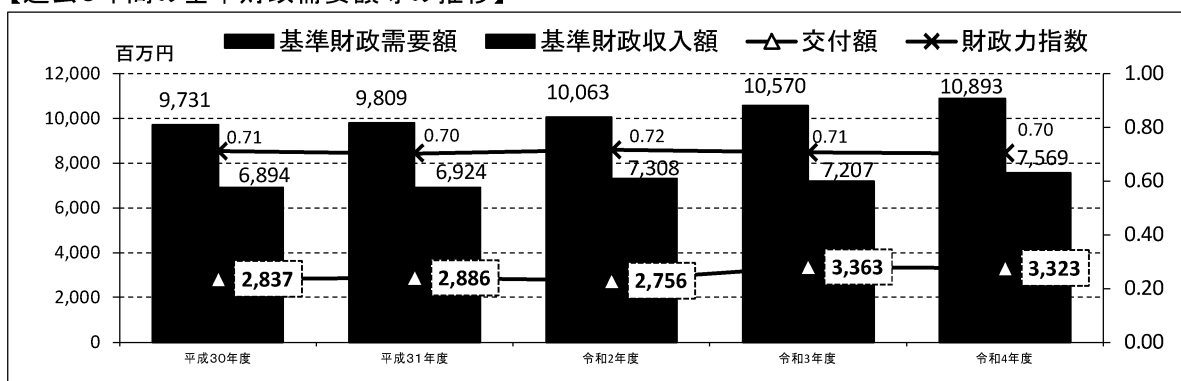
### ② 普通交付税

地方交付税の普通交付税は、地方自治体が行う行政活動に対し、一定の行政水準を確保するために、地方税収入の不均衡による地方自治体間の財政力格差を調整するものです。

特に、東日本大震災以降は、算定において被災自治体にとって不利とならないように、かつ、被災自治体以外の団体への著しい影響が生じないように様々な調整が行われ、通常ベースでの算定となるよう配慮がなされています。

令和4年度は、経済対策の事業や経済対策に合わせた独自の地域活性化策等の円滑な実施に必要な財源措置として、「臨時経済対策費」が令和3年度に引き続き基準財政需要額に盛り込まれています。

#### 【過去5年間の基準財政需要額等の推移】



※ 基準財政需要額とは、地方自治体が合理的かつ妥当な水準における行政を行い、又は施設を維持するための財政需要を一定の方法によって合理的に算定した額をいいます。

※ 基準財政収入額とは、地方自治体の財政力を合理的に測定するために標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法によって算定した額をいいます。

※ 普通交付税の交付額は、基準財政需要額から基準財政収入額を差し引いた額を基準として算定されます。

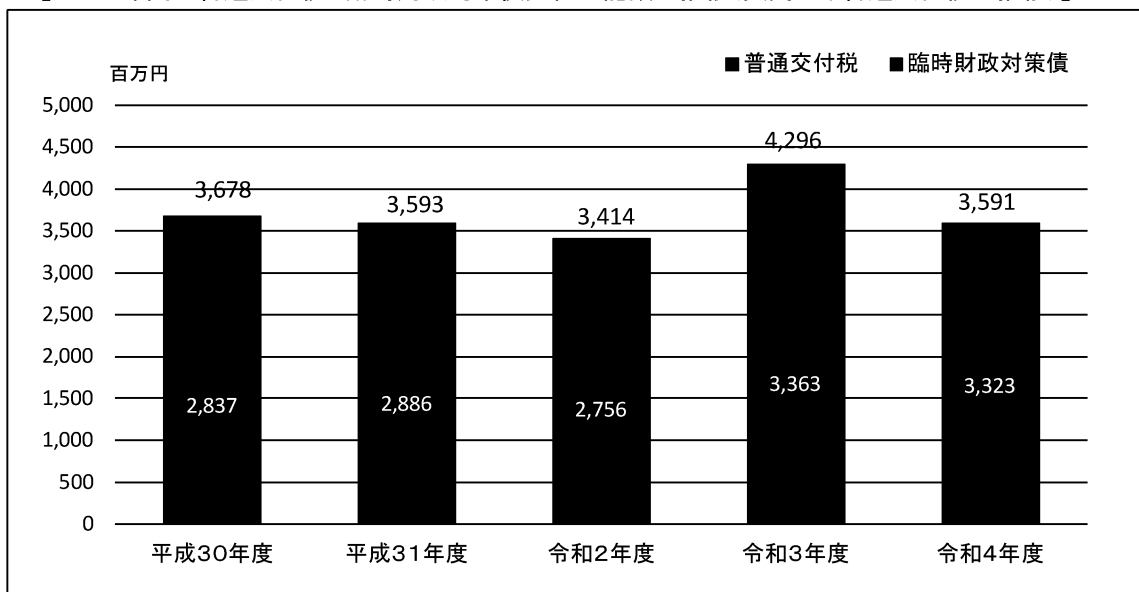
※ 財政力指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で割った数値の3か年の平均値をいいます。「1」に近いほど財源に余裕があることを表します。

#### 【令和4年度の各交付時期における普通交付税の交付額】

(単位:千円)

交付額	782,064	782,064	798,946	798,946	161,440	3,323,460
-----	---------	---------	---------	---------	---------	-----------

【過去5年間の普通交付税と臨時財政対策債発行可能額の推移(実質的な普通交付税の推移)】

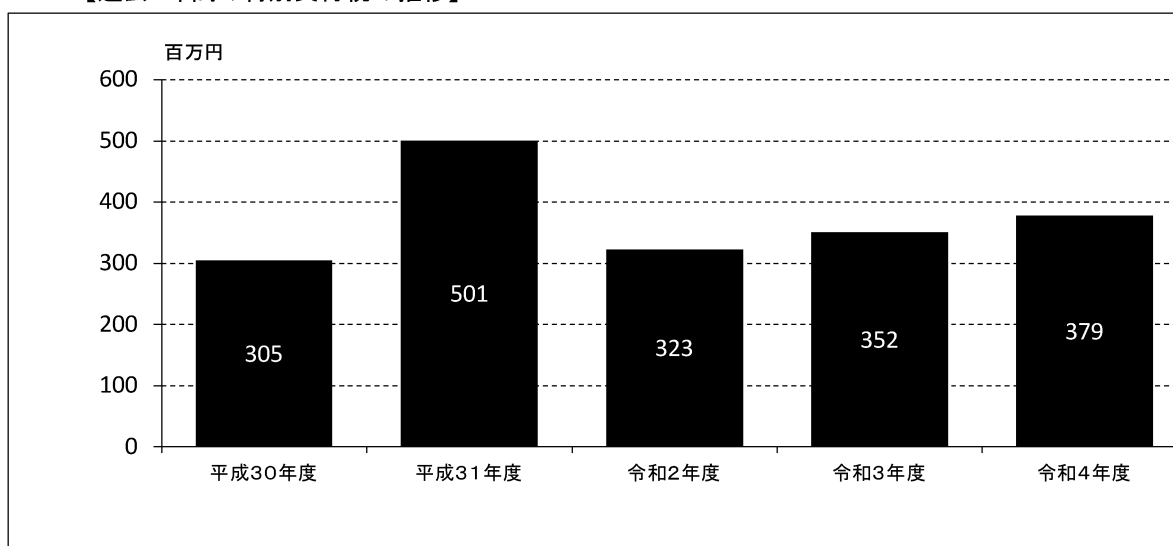


※ 臨時財政対策債とは、平成13年度の地方財政対策の見直しで、国と地方の責任の明確化や国、地方を通ずる財政の透明化を図るため、地方交付税交付に当たって生じる地方の財源不足額を国と地方で折半し、地方分について各団体が地方債を発行して補てんすることとされた、地方財政法第5条の特例となる地方債をいいます。

### ③ 特別交付税

令和4年度の特別交付税の交付額は、前年度と比較して約3千万円の増となりました。  
これは、令和4年度の算定において、令和4年福島県沖地震によって被災した公共施設等の災害復旧に要する経費が増となったことなどによるものです。

【過去5年間の特別交付税の推移】



【令和4年度の各交付時期における特別交付税の交付額】

(単位:千円)

交付額	48,592	330,170	378,762
-----	--------	---------	---------

#### ④ 震災復興特別交付税

震災復興特別交付税の目的は、大きく分けると復旧復興事業の地方負担を実質的になくすこと（地方負担の解消）及び東日本大震災に伴う収入の減少を補てんすること（減収の補てん）の2つにまとめることができます。

また、震災復興特別交付税の特徴としては、災害復旧事業の地方負担額、国交付金事業の地方負担額、市税の減収額などの実額を基に算定される項目が多いため、財源としては一般財源に分類されるものの、特定財源に近い性格を持つという点が挙げられます。

算定と交付は毎年度9月と3月に行われ、災害復旧事業、国交付金事業、市税の減収見込額などの事業費を基に算定額が交付されます。

令和4年度においては、前年度に引き続き、国交付金事業の予算化分と市税等の減収見込額に対する交付に加え、令和3年度に国交付金事業である緊急避難路・物流路(笠神八幡線)整備事業が完了し、令和4年度算定において事業費確定に伴う精算交付を受けたことにより、増となっています。

#### 【震災復興特別交付税の算定内容及び交付額の推移】

(単位:千円、%)

地方負担の解消	補助事業に係る地方負担額	103,326	103,385	△ 59	△ 0.1
	災害復旧補助事業	0	0	0	-
	復興交付金事業等	103,326	103,385	△ 59	△ 0.1
	公営企業への一般会計繰出額	0	0	0	-
	災害復旧補助事業	0	0	0	-
	復興交付金事業	0	0	0	-
	災害復旧単独事業	0	0	0	-
	単独災害復旧事業費	0	0	0	-
	その他	81,952	98,020	△ 16,068	△ 16.4
	うち 現年災	0	0	0	-
減収の補てん	地方税法等の規定に基づく減収見込額	190,144	110,332	79,812	72.3
	条例減免による地方税等の減収	0	0	0	-
その他	前回算定額との調整(前年度超過交付額)	0	0	0	-
	過年度事業完了に伴う過大・過少調整額	135,772	△ 18,199	153,971	-
	次回算定額での調整(超過交付分)	0	0	0	-

#### 【令和4年度の各交付時期における震災復興特別交付税の交付額】

(単位:千円)

交付額	210,193	301,001	511,194
-----	---------	---------	---------

## 市債の状況

### ① 市債借入・元金償還の状況

令和4年度は、市庁舎耐震対策等事業に対する総務債と、道路舗装補修事業[社総交]、中央公園整備事業、駅前駐車場等管理運営事業等に対する土木債、文化センター改修事業、特別史跡多賀城跡復元整備事業等に対する教育債、小・中学校施設災害復旧事業等に対する災害復旧債を借り入れました。

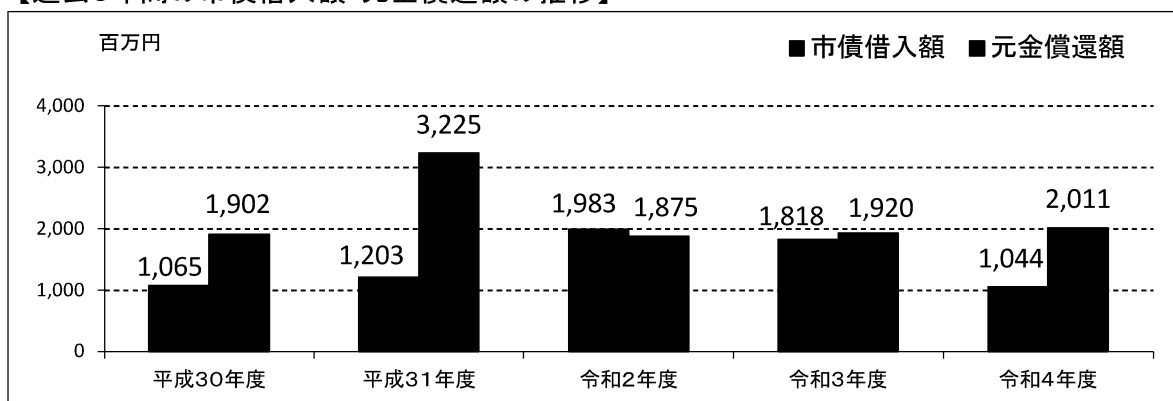
令和4年度においては、元金償還額が借入額を大きく上回ったため、市債残高は約9億7千万円減少し、約217億1千万円となりました。

また、令和4年度の市債借入額で最も大きかったものは、教育債の約4億6千万円で、市債借入額全体のうち43.8%を占めています。

(単位:円)

総務債	1,178,472,594	179,400,000	45,025,988		1,312,846,606
民生債	616,846,119	0	60,334,226	0	556,511,893
災害援護資金貸付金	377,304,642	0	47,215,278	0	330,089,364
衛生債	8,380,000	0	3,760,000		4,620,000
農林水産業債	35,866,000	0	7,706,000		28,160,000
商工債	0	0	0		0
土木債	3,746,741,034	93,900,000	505,411,270		3,335,229,764
公営住宅債	1,601,586,784	0	110,190,141		1,491,396,643
災害公営住宅分	1,558,977,250	0	81,962,094		1,477,015,156
消防債	1,766,601	1,000,000	882,195		1,884,406
教育債	4,694,637,298	457,100,000	367,970,363		4,783,766,935
減税補てん債	78,948,385	0	27,718,840		51,229,545
臨時税収補てん債	0	0	0		0
臨時財政対策債	10,371,916,656	268,300,000	841,393,550		9,798,823,106
減収補てん債	336,852,000	0	39,244,000		297,608,000
補助災害債	4,100,000	4,100,000	0		8,200,000
単独災害債	4,817,313	40,200,000	1,481,313		43,536,000

### 【過去5年間の市債借入額・元金償還額の推移】

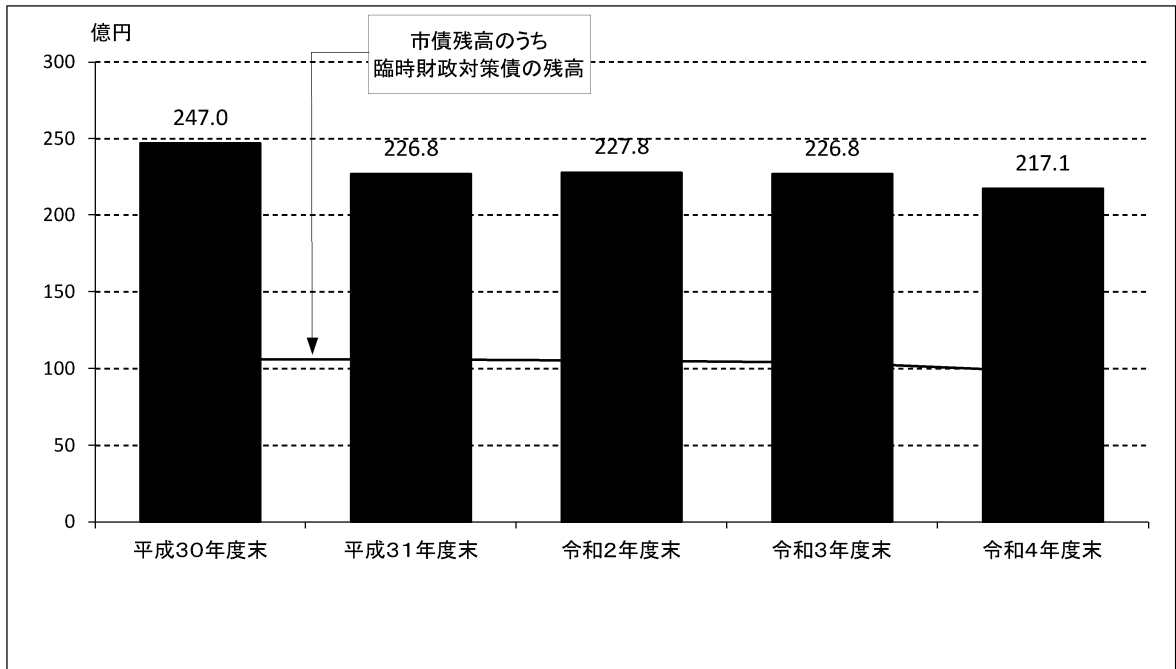


## ② 市債残高の推移

市債残高については、平成29年度以降、災害公営住宅整備事業の完了等により減少に転じ、平成31年度に多賀城駅周辺の市街地再開発事業等に係る起債の繰上償還を行ったため、大きく減額となりました。

令和4年度においても、文化センター改修事業等の教育債が増加した一方、庁舎耐震対策等事業の延伸により総務債が減少したほか、国の地方の財源不足解消が進んだことを受け、臨時財政対策債発行抑制を行ったことにより、臨時財政対策債が大きく減少し、市債残高が減額となりました。

また、市債残高に占める臨時財政対策債の割合は年々増加していましたが、令和2年度末から減少に転じ、令和4年度は45.1%となりました。



## 基金の状況

### ① 基金残高の状況

令和5年5月末の基金残高の総額は約95億5千万円で、前年度と比較して約1億5千万円、1.6%の増となりました。

特に、文化センター改修事業の進捗により教育施設及び文化施設管理基金や東日本大震災復興基金を大きく取り崩したものの、財政調整基金に係る公営住宅家賃低廉化分の残高が増となったことなどにより、基金残高が増加しました。

(単位:円、%)

積立基金	財政調整基金	4,126,010,020	1,103,447,663	0	5,229,457,683	26.7
	うち家賃低廉化分	1,219,188,606	545,399,731	0	1,764,588,337	44.7
	市債等管理基金	516,931,203	14,224,435	84,847,316	446,308,322	△ 13.7
	史跡のまち基金	817,096,931	439,273	0	817,536,204	0.1
	教育施設及び文化施設管理基金	210,887,400	109,021	210,884,000	112,421	△ 99.9
	生涯学習推進基金	191,330,604	98,922	3,452,000	187,977,526	△ 1.8
	太陽光発電設備管理基金	7,632,372	878,088	440,000	8,070,460	5.7
	庁舎耐震対策等事業基金	630,523,650	353,685	0	630,877,335	0.1
	ふるさと多賀城応援基金	1,209,445,831	※134,619,997	299,908,857	1,044,156,971	△ 13.7
	多賀城南門等復元事業等基金	9,164,754	19,288,880	13,090,829	15,362,805	67.6
	東日本大震災復興基金	675,445,790	311,139	509,112,947	166,643,982	△ 75.3
	基金交付金分	124,754,280	5,768	17,590,705	107,169,343	△ 14.1
	震災復興寄附金分	550,691,510	305,371	491,522,242	59,474,639	△ 89.2
定額運用基金	土地開発基金	1,002,050,324	381,218	0	1,002,431,542	0.0
	現金	635,363,454	381,218	0	635,744,672	0.1
	土地	366,686,870	0	0	366,686,870	0.0

※ この表は、決算統計のルールに基づいて作成しているため、表中の基金積立額と実際の積立額が異なる場合があります。

※ ふるさと多賀城応援基金の積立額については、定期預金の運用利子が計上され、寄附金の一部を多賀城南門等復元事業等基金に直接積み立てているため、寄附総額と一致しません。

### 【過去5年間の財政調整基金残高の推移】



②ふるさと多賀城応援基金の活用状況

平成29年度から、ふるさと・多賀城応援寄附事業における寄附金をふるさと多賀城応援基金に積み立て、寄附の目的に応じた事業の財源として活用することとしています。令和4年度においては、多賀城創建1300年記念関連事業や学校の施設修繕などに活用しています。

(単位:円)

ふるさと多賀城応援基金	1,209,445,831	134,619,997	299,908,857		1,044,156,971
市長おまかせ	629,481,726	25,738,694	8,822,588	・駅前駐車場等管理運営事業:2,777千円 ・多賀城市・太宰府市中学生交流事業:1,646千円 ・多賀城創建1300年記念関連事業:4,400千円	646,397,832
うち 企業版	0	4,400,000	4,400,000		0
<はぐくむ> 心も暮らしも豊かな みらいをつくる みんなが育つまち	418,321,916	17,641,990	205,867,235	・公立保育所運営管理事業:5,940千円 ・エコ未来推進事業:301千円 ・ゼロカーボンシティ推進事業:438千円 ・農地活用次世代型農業促進事業:1,134千円 ・創業支援事業(多賀城みらい塾):1,350千円 ・学校施設維持管理事業[小学校]:59,610千円 ・学校環境整備事業[山王小学校]:18,000千円 ・学校施設維持管理事業[中学校]:118,367千円 ・市立図書館管理運営事業:728千円	230,096,671
<つなぐ> 震災の経験をいかし みんなの力が つながるまち	87,244,581	10,986,114	2,911,000	・耐震改修促進事業:2,911千円	95,319,695
<Tagayasu> 市民の誇りとなる 多賀城らしい魅力を たがやすまち	67,708,308	51,063,873	75,618,656	・ふるさと・多賀城応援寄附事業:49,164千円 ・多賀城創建1300年記念関連事業:22,268千円 ・観光まちづくり基盤構築事業:3,374千円 ・歴史遺産保全・発信事業:812千円	43,153,525
多賀城南門等復元事業及びその関連事業	6,689,300	29,189,326	6,689,378	・多賀城南門等復元事業等基金へ積替え:6,689千円	29,189,248

※ 「多賀城南門等復元事業及びその関連事業」には、令和4年12月から令和5年3月までに受納した寄附金を計上しており、令和5年度中に多賀城南門等復元事業等基金へ積替えを行うものです。

③東日本大震災復興基金(震災復興寄附金分)の活用状況

東日本大震災発災後に全国からいただいた寄附金を復旧復興事業の推進を目的に活用しています。なお、令和2年度までは、ふるさと・多賀城応援寄附事業における震災復興事業を目的とした寄附金を積み立て、復興事業の財源として活用しています。令和4年度においては、多賀城創建1300年記念関連事業や文化センターの改修などの財源として活用しています。

(単位:円)

東日本大震災復興基金	550,691,510	305,371	491,522,242		59,474,639
震災復興寄附金分	550,691,510	305,371	491,522,242	<ul style="list-style-type: none"> <li>・多賀城創建1300年記念関連事業:8,281千円</li> <li>・多賀城市震災経験・記録伝承事業:159千円</li> <li>・文化センター改修事業:483,082千円</li> </ul>	59,474,639



# 一般会計の決算 <歳出の部>

## 【歳出】

(単位:円、%)

1	議会費	189,995,000	184,701,441	5,293,559	0.72	97.21	195,122,428	△ 10,420,987	△ 5.34
3	民生費	11,593,362,959	10,687,605,235	905,757,724	41.60	92.19	11,230,103,947	△ 542,498,712	△ 4.83
5	労働費	59,242,000	59,028,793	213,207	0.23	99.64	58,893,975	134,818	0.23
7	商工費	528,693,440	510,694,675	17,998,765	1.99	96.60	1,027,035,288	△ 516,340,613	△ 50.27
9	消防費	791,865,892	742,447,299	49,418,593	2.89	93.76	708,294,948	34,152,351	4.82
11	災害復旧費	56,071,200	55,924,380	146,820	0.22	99.74	37,588,270	18,336,110	48.78
13	諸支出金	1,000	0	1,000	0.00	0.00	0	0	-

※ この表中の構成比の合計は、端数処理のため100%とならない場合があります。

令和4年度の決算は、前年度と比較して約19億4千万円の大幅な減額となっています。款別(目的別)に見ると、前年度に比べて総務費、民生費、商工費が大幅に減額となっています。

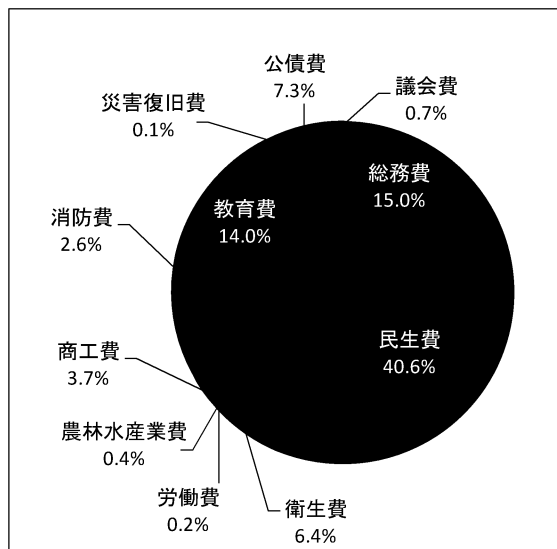
総務費については、前年度と比較して約9億4千万円の大幅な減となっています。市庁舎耐震対策等事業の翌年度への繰越等により当該事業費が約5億6千万円の減となったことが主な要因です。

民生費は、前年度と比較して約5億4千万円の減となっています。電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金支給事業を実施したことにより約2億7千万円の皆増となったものの、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業が約10億5千万円の大幅な減となったことが主な要因となっています。

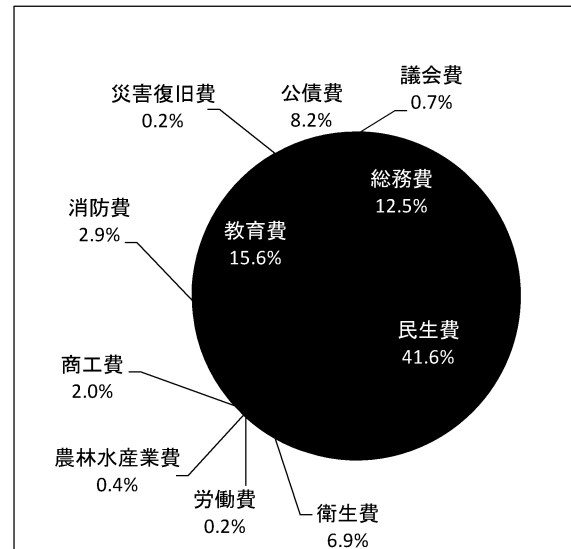
商工費については、前年度と比較して約5億2千万円の減となっています。前年度に実施した新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金支給事業[緊急経済対策]が皆減となったことが主な要因となっています。

一方で、教育費については、前年度と比較して1億6千万円の増となっています。学校環境整備事業[小・中学校]におけるトイレ大規模改修や学校図書館エアコン整備が前年度に完了し、6億7千万円の減となったものの、文化センター改修事業で5億5千万円の増や学校施設維持管理事業[小・中学校]で9千万円の増となったことが主な要因です。

【令和3年度一般会計の構成比】

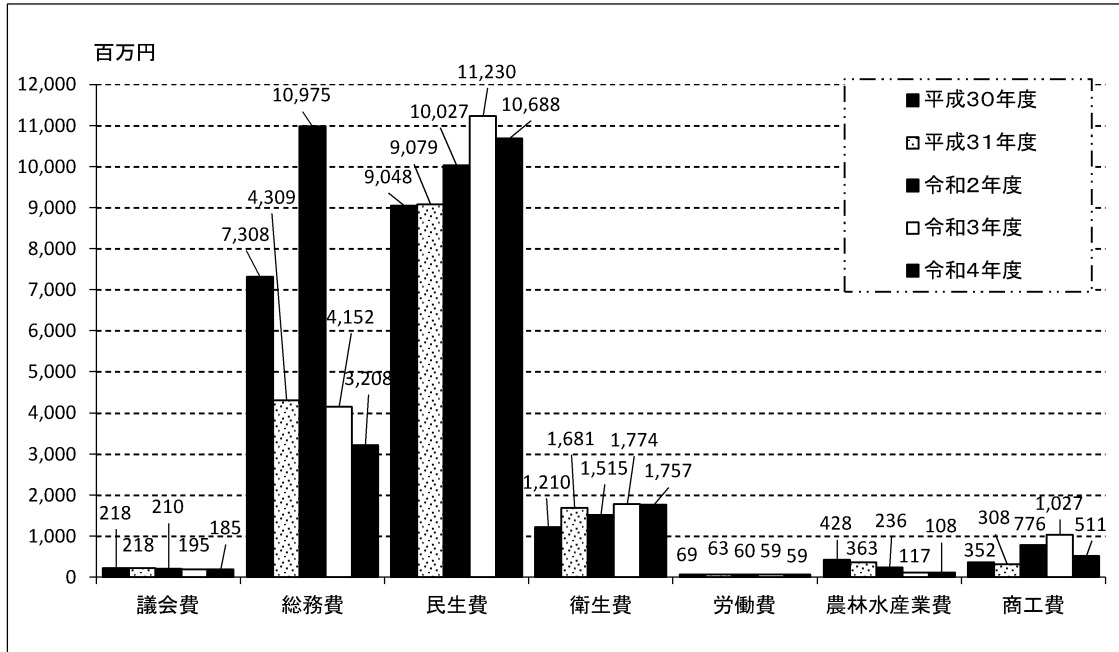


【令和4年度一般会計の構成比】



※ これらのグラフの構成比の合計は、端数処理のため100%とならない場合があります。

【令和4年度一般会計(1款:議会費～7款:商工費)の推移】



(総務費の主な減要因)

- ・市庁舎耐震対策等事業 2億1,341万円 (対前年度 5億5,816万9千円減)
- ・東日本大震災復興交付金事業基金積立金 0円 (対前年度 8,586万1千円減(皆減))

(民生費の主な増減要因)

- ・住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業 1億5,808万円 (対前年度 3億1,997万2千円減)
- ・電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金支給事業 2億6,570万2千円 (対前年度 皆増)
- ・施設型給付費等支給事業 20億2,310万2千円 (対前年度 1億5,975万2千円増)
- ・教育・保育施設等整備推進事業 2億7,122万1千円 (対前年度 2億226万2千円増)
- ・子育て世帯への臨時特別給付金給付事業 201万円 (対前年度 5億572万5千円減)
- ・子育て世帯への臨時特別給付金給付事業(国補正分) 202万3千円 (対前年度 4億9,947万1千円減)
- ・子育て応援臨時給付金給付事業 1億6,110万円 (対前年度 皆増)

(衛生費の主な減要因)

- ・新型コロナウイルス予防接種事業 4億8,273万4千円 (対前年度 3,977万3千円減)
- ・宮城東部衛生処理組合負担金 3億7,305万9千円 (対前年度 1,620万9千円減)

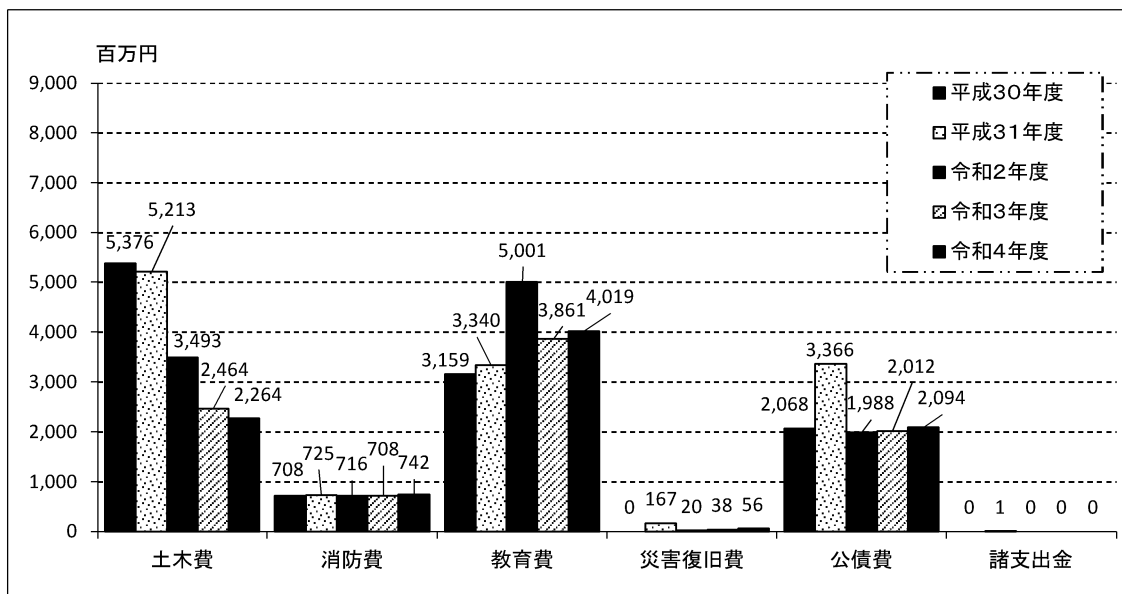
(農林水産業費の主な増減要因)

- ・大区画ほ場整備促進事業 2,871万円 (対前年度 2,465万5千円増)
- ・米価下落緊急対策営農継続支援事業[緊急経済対策] 0円 (対前年度 1,128万3千円減(皆減))

(商工費の主な増減要因)

- ・割増商品券発行事業 1億6,842万5千円 (対前年度 皆増)
- ・新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金支給事業[緊急経済対策] 0円 (対前年度 5億7,110万1千円減(皆減))

【令和4年度一般会計(8款:土木費～13款:諸支出金)の推移】



(土木費の主な減要因)

- ・緊急避難路・物流路(笠神八幡線)整備事業 0円 (対前年度 2億6,942万2千円減(皆減))

(消防費の主な増要因)

- ・地域防災計画・ハザードマップ改定事業 1,952万2千円 (対前年度 皆増)

(教育費の主な増減要因)

- ・学校施設維持管理事業[小・中学校] 3億7,662万4千円 (対前年度 8,542万7千円増)
- ・学校環境整備事業[小・中学校] 4,580万3千円 (対前年度 6億7,377万円減)
- ・文化センター改修事業 5億5,566万1千円 (対前年度 5億4,777万2千円増)
- ・特別史跡多賀城跡復元整備事業 2億4,855万6千円 (対前年度 6,863万6千円減)

(災害復旧費の主な増要因)

- ・小学校施設災害復旧事業 2,520万7千円 (対前年度 437万8千円増)
- ・中学校施設災害復旧事業 3,028万2千円 (対前年度 1,395万8千円増)

(公債費の主な増減要因)

- ・借入金償還金[元金] 20億1,111万8千円 (対前年度 9,124万2千円増)
- ・借入金償還金[利子] 8,336万1千円 (対前年度 837万9千円減)



# 一般会計の決算〈その他〉

## 地方創生の取組状況

### ア 地方創生とは

地方創生とは、少子高齢化の進展に的確に対応し、人口の減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくことを目指すものです。

### イ 国の動き

地方創生に向け政府一体となって取り組むため、平成26(2014)年9月、「まち・ひと・しごと創生法」が制定されました。同年12月には、2060年に1億人程度の人口を維持するなどの中長期的な展望を示した「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」と、これを実現するための5か年の目標や施策の基本的方向及び具体的な施策をまとめた「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が国において策定されました。

現在は、令和4年12月に閣議決定された「デジタル田園都市国家構想総合戦略」に基づく取組がスタートしています。

### ウ 本市の対応

平成27年度以降、本市においては、「多賀城市 まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、国の地方創生関連予算も活用しながら、本市の地方創生を達成するべく、様々な施策に取り組み、人口維持に貢献するなど一定の成果を得たところです。

そのような取組状況や国の情勢を踏まえ、本市らしい地方創生の実現を目指し、令和3(2021)～令和7(2025)年度を計画期間とした「第二次 多賀城市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しました。

また、この取組を推進・加速するため、国の地方創生関連交付金などを活用し、施策を進めています。

「第六次多賀城市総合計画」と一体で策定された「第二次多賀城市まち・ひと・しごと創生総合戦略」では、4つの基本目標を定めています。

- ◇ 地域の特性に応じた生産性の高い地域をつくとともに、安心して働けるようにする
- ◇ 本市への新しいひとの流れをつくる
- ◇ 結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- ◇ ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる

### (ア) 地方創生推進交付金(補助率 国1/2)

(単位:円)

多賀城創建1300年 記念関連事業	文化芸術に触れる体験を通して、本市の魅力とシビックプライドを高めるための事業展開として、次のような取組みを実施 ・市立図書館での企画展 ・ライブラリーコンサート等の各種コンサート ・震災伝承盆踊ワークショップ ・光のインスタレーション ・演劇ワークショップ ・多賀城創建1300年記念事業実行委員会への補助金交付等	39,837,879
多賀城の若者 みらい創造事業	多様な感性や価値観、豊かな創造力を持つ若者たちと市長との交流の場として、10代・20代対象のワークショップの開催	267,592
駅前駐車場等 管理運営事業	国府多賀城駅周辺整備として、悠久ロマン回廊(南側)の模様替え及び国府多賀城駅北口・南口ロータリー改修	54,953,800
文化センター 改修事業	これからの時代に求められる新たな市民文化を創造していくための活動拠点、情報発信拠点としての整備にむけた文化センターのWi-Fi環境整備及び映像設備更新	37,033,920
文化財保護 管理事業	特別史跡内における有効活用のため、地域住民や地元小学校児童による蕎麦の栽培を通じた、歴史的食文化体験学習の実施	720,240

#### ※その他充当事業

- ・エコ未来推進事業 : 自然体験学習の実施 601,338円
- ・市立図書館管理運営事業 : ブックスタート事業の実施 386,914円

(イ) 地方創生拠点整備交付金(補助率 国1/2)

(単位:円)

文化センター 改修事業	東北随一の文化交流拠点における中核施設として、文化の伝承・発信・創造のための拠点となるような機能強化を行うため、多賀城市民会館大ホール、楽屋、練習室等の改修の実施	250,960,000

(ウ) 宮城県移住支援事業負担金(地方創生推進交付金を活用した間接補助。

補助率 県3/4)

(単位:円)

移住者支援事業	本市への移住者のうち、東京圏への居住や就業などに関する一定の要件を満たす方に対して支援金の支給	1,020,000

## 行政改革の取組状況

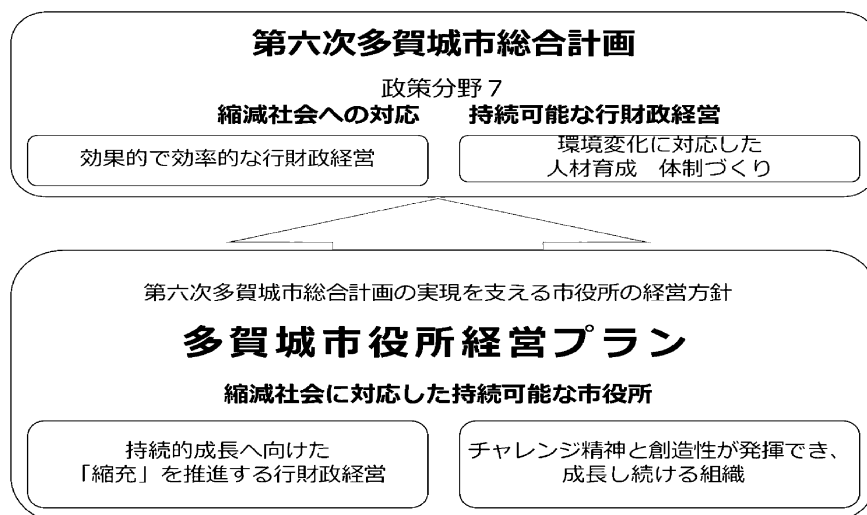
ここでは、行政改革の取組状況として、多賀城市役所経営プラン(以下「経営プラン」と表記します。)(令和3年3月策定)、職員定数管理及び組織改編について、示しています。

### ア 多賀城市役所経営プラン(令和3～12年度)の概要

○「縮減社会に対応した持続可能な市役所」を目指して

経営プランでは、第六次多賀城市総合計画を下支えする市役所経営の方向性を示す計画として、基本構想政策7「行財政経営」に対応し、「縮減社会に対応した持続可能な市役所」を目指すこととしました。

○計画の位置付け



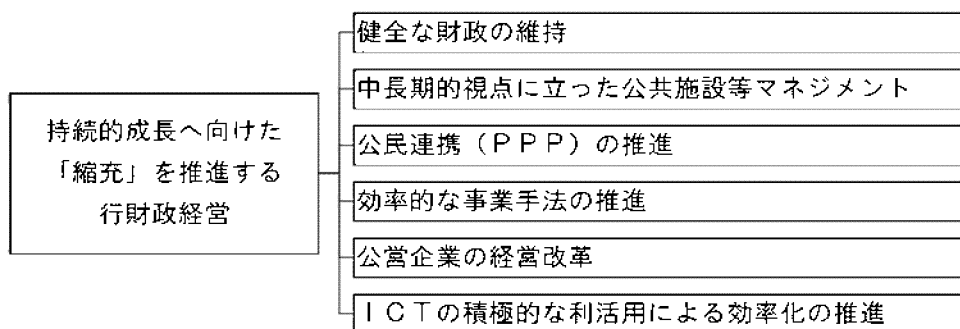
### イ 取組方針

第六次多賀城市総合計画基本構想の政策7に掲げる2つの視点に基づき、次の取組方針及び取組項目体系を進めていきます。

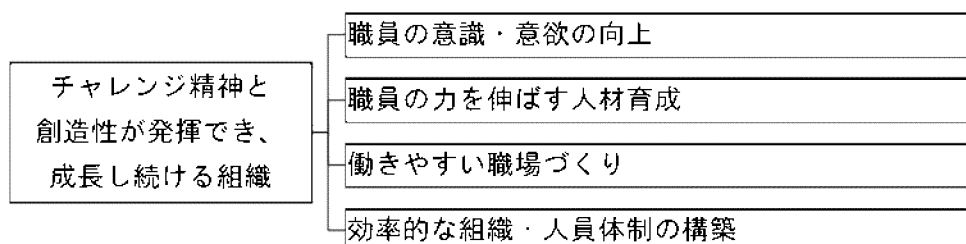
業務の見直しに当たっては、従前の「削る、やめる」方策に留まらず、「仕事量を減らす」、「標準化する」といったICT等を用いた業務の効率化により、持続可能な行財政運営の実現を目指すこととしています。

なお、取組項目は、今後の社会情勢や進捗状況に応じて、加除修正しながら進めていきます。

○取組方針1 「持続的成長へ向けた「縮充」を推進する行財政経営」 取組項目体系



○取組方針2 「チャレンジ精神と創造性が発揮でき、成長し続ける組織」 取組項目体系





## ウ 職員定数の適正管理

(ア) 第5次定員管理計画(平成29(2017)～令和2(2020)年度)における取組状況(実績)

第5次計画では、震災復興関連業務が継続している中、業務量の大きな減少が見込めないことから、多賀城市震災復興推進計画終期までの4年間、平成29年度当初の職員数443人を計画期間中維持することとしました。

その結果、令和2年度当初の職員数は、下表のとおり440人となり、計画値から3人の減員となりました。

(イ) 第6次定員管理計画(令和3(2021)～令和12(2030)年度)の概要

第6次計画(令和3年3月策定)は、経営プランと同様に計画期間を10年(前期5年、後期5年)とし、「人口減少社会における生産年齢人口の減少に伴う人員確保困難局面への対応」を課題としています。

令和3年度から5年間の第6次(前期)計画では、ICT化の取り組みを進めることで、令和7年度当初の職員数を439人とし、令和3年度当初の職員数448人から、9人(2.0%)の減員を目標としています。新たな行政課題に対しても的確に対応し続けていくため、業務量に応じた必要な人員を確保しつつ、経営プランを進めることで持続可能な業務執行の仕組みづくりに取り組むこととしています。

なお、雇用形態の多様化等に鑑み、定員管理計画の対象に任期付職員を含めることとしました。

(ウ) 職員数の推移(各年度4月1日現在)

(単位:人)

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4
計画							
実績	イ 正職員 ※2	422	421	420	412	411	394
	ウ 再任用職員(フルタイム)	19	21	25	28	26	31
	エ 任期付職員 (R3から)					8	8
差引	カ 計画値差引	△ 2	△ 1	2	△ 3	△ 3	△ 15
参考	キ 再任用職員(短時間)	7	5	1	2	4	6
	ク 任期付職員 (R2まで)	6	7	9	12		
	ケ 自治法派遣職員	26	19	9	5	1	1
総計	コ 総計 ※3	480	473	464	459	450	440

※1 令和3年度以降は、正職員に任期付職員を含めて、計画の対象としています。

※2 「正職員」欄には、再任用職員、任期付職員及び自治法派遣職員を含みません。

※3 「総計」欄は、当該計画の対象としていない「参考」欄の職員を含めた合計数です。

## エ 効果的・効率的な組織づくり

令和4年4月1日付けで、次のように組織改編を行いました。

(ア) 組織改編の考え方

第六次多賀城市総合計画に掲げる将来都市像の実現に向けて、現下の課題に迅速に対応するため、各部門がそれぞれ政策主体としてまちづくりに取り組む体制を構築するものです。

なお、改編に当たっては、行政改革の視点(定員管理の適正化、組織のスリム化、規模の適正化、機動性の確保)を踏まえた組織とすることを考慮して部課系の統廃合を行い、簡素で効率的な組織体制の実現を目指すこととしています。

(イ) 組織改編の概要(部の構成)

○総務部への涉外、防災・減災機能等の集約

- ・本市行政組織の筆頭として、議会との連絡調整をはじめ涉外に関する業務をより効果的に進めるため、総務部に秘書機能を移管するとともに、市民サービスの向上と機能の強化を図るため、防災・減災、消費生活その他市民生活に関連する窓口等を集約

○行政経営資源の効率的な管理運用に向けた市長公室の再編

- ・ 市長公室で運用してきたグループ制を終了し、部課係体制として再編
- ・ 人口減少社会へと向かう中で行政経営資源のより適切な利活用を目指し、これまで取り組んできた行政評価を軸とした行政経営システムの発展的運用に加えて、歳入の根幹である税務、公共施設等マネジメントをはじめとする財務管理を一体的かつ効率的に推し進め、さらにデジタル化の効果を最大限に活用するため「企画経営部」を再編新設

○都市インフラの活用による産業振興に向けた市民経済部及び建設部の発展的再編

- ・ 従来、公共インフラの構築に特化してきた建設部について、地域経済の自立的発展に向けた都市基盤整備関連政策を総合的に展開し、また、グリーン成長戦略による新たな地域経済の成長を促進する民間投資を巻き込んだ社会資本整備を一体的に推進するため、都市インフラを活用した積極的な都市政策と産業振興を担う「都市産業部」として、発展的に再編
- ・ 市民経済部各課の業務については、市民に対する行政サービスの利便性・効率性の一層の向上と、地方創生の視点での全庁的な地域経済の活性化を目指して、目的別に各部へ再編

○組織のスリム化と包括的な連携体制構築に向けた保健福祉部の再編

- ・ 地域共生社会の実現に向け、既存の業務別の枠組みを超えた大規模な業務の組替を行い、複合化した地域生活課題への対応を可能とする包括的な連携体制を整備
- ・ 組織全体のスリム化と連携の強化を図るため、震災復興計画の計画期間終了を機に、震災対応に注力するため社会福祉課から分割し設置した生活支援課を社会福祉課へ再統合

(ウ) 令和4年4月における組織の増減比較

○令和3年4月の組織 <7部24課4担当51係1室>

市長公室	4担当1室	行政経営担当、財政経営担当、政策秘書担当、市民文化創造担当、ICT推進室
総務部	4課8係	総務課、地域コミュニティ課、管財課、交通防災課
市民経済部	6課12係	生活環境課、市民課、税務課、収納課、農政課、商工観光課
保健福祉部	7課15係	社会福祉課、生活支援課、子育て支援課、保育課、健康課、介護福祉課、国保年金課
建設部	2課4係	都市計画課、道路公園課
上下水道部	2課6係	企業経営課、施設整備課
教育委員会事務局	3課6係	教育総務課、生涯学習課、文化財課

<1部4担当減1係1室新設>

○令和4年4月の組織 <6部24課52係2室>

総務部	4課8係1室	総務課、秘書室、地域コミュニティ課、危機管理課、市民課
企画経営部	5課10係1室	企画課、ICT推進室、財政課、税務課、収納課、市民文化創造課
保健福祉部	6課14係	社会福祉課、子ども政策課、子ども家庭課、健康長寿課、介護・障害福祉課、国保年金課
都市産業部	4課9係	都市計画課、都市整備課、産業振興課、環境施設課
上下水道部	2課6係	企業経営課、施設整備課
教育委員会事務局	3課5係	教育総務課、生涯学習課、文化財課

## 人件費の決算状況

ここでは、人件費の決算状況を示します。

なお、ここでいう人件費とは、特別職及び多賀城市の正職員(上下水道部の職員を除く。)の給料等及び週30時間の勤務時間が割り振られている会計年度任用職員の報酬等を指しています。

職員の総数については、前年度決算時と比較し、正職員は11名減となっています。また、会計年度任用職員については、2名減となっています(人数は令和5年3月31日現在の比較です。)

(単位:円、%)

区分	節	令和4年度					令和3年度 決算額 C	比較増減 D(B-C)	伸率 D/C
		正職員・ 30H会計 年度	予算現額 A	決算額 B	差引 A-B	執行 率 B/A			
一般会計	1 報酬	400名・ 132名	253,826,000	219,143,238	34,682,762	86.34	225,782,104	△ 6,638,866	△ 2.94
	2 給料		1,387,596,000	1,347,966,623	39,629,377	97.14	1,373,907,071	△ 25,940,448	△ 1.89
	3 職員手当等		1,083,907,000	1,002,639,764	81,267,236	92.50	1,072,498,634	△ 69,858,870	△ 6.51
	4 共済費		543,742,000	518,859,280	24,882,720	95.42	535,592,749	△ 16,733,469	△ 3.12
	18 退職手当 組合負担金		161,721,000	151,017,707	10,703,293	93.38	172,307,040	△ 21,289,333	△ 12.36
	計		3,430,792,000	3,239,626,612	191,165,388	94.43	3,380,087,598	△ 140,460,986	△ 4.16
国民健康 特別会計	1 報酬	0名・ 7名	11,722,000	11,161,513	560,487	95.22	9,697,921	1,463,592	15.09
	3 職員手当等		2,193,000	1,849,780	343,220	84.35	1,869,375	△ 19,595	△ 1.05
	4 共済費		2,297,000	2,169,603	127,397	94.45	1,889,657	279,946	14.81
	計		16,212,000	15,180,896	1,031,104	93.64	13,456,953	1,723,943	12.81
後期高齢者 特別会計	1 報酬	0名・ 1名	1,718,000	1,665,418	52,582	96.94	1,612,545	52,873	3.28
	3 職員手当等		328,000	304,778	23,222	92.92	334,048	△ 29,270	△ 8.76
	4 共済費		333,000	324,744	8,256	97.52	317,193	7,551	2.38
	計		2,379,000	2,294,940	84,060	96.47	2,263,786	31,154	1.38
介護保険 特別会計	1 報酬	0名・ 3名	7,588,000	5,743,491	1,844,509	75.69	5,373,302	370,189	6.89
	3 職員手当等		1,403,000	993,011	409,989	70.78	1,077,658	△ 84,647	△ 7.85
	4 共済費		1,498,000	1,116,897	381,103	74.56	1,061,685	55,212	5.20
	計		10,489,000	7,853,399	2,635,601	74.87	7,512,645	340,754	4.54
総計	1 報酬	400名・ 143名	274,854,000	237,713,660	37,140,340	86.49	242,465,872	△ 4,752,212	△ 1.96
	2 給料		1,387,596,000	1,347,966,623	39,629,377	97.14	1,373,907,071	△ 25,940,448	△ 1.89
	3 職員手当等		1,087,831,000	1,005,787,333	82,043,667	92.46	1,075,779,715	△ 69,992,382	△ 6.51
	4 共済費		547,870,000	522,470,524	25,399,476	95.36	538,861,284	△ 16,390,760	△ 3.04
	18 退職手当 組合負担金		161,721,000	151,017,707	10,703,293	93.38	172,307,040	△ 21,289,333	△ 12.36
	計		3,459,872,000	3,264,955,847	194,916,153	94.37	3,403,320,982	△ 138,365,135	△ 4.07

※正職員の人数には、特別職3名、自治法派遣職員1名、任期付職員10名及び再任用職員37名を含みます。

※令和2年度から、下水道事業特別会計が企業会計に移行したため、本表に含まれておりません。

※令和5年3月31日現在の人数です。

【一般会計人件費(前年対比)】

(単位:円、%)

款	節	正職員 ・ 30H会計 年度	令和4年度				令和3年度 決算額 C	比較増減 D(B-C)	伸率 D/C
			予算現額A	決算額B	差引A-B	執行率B/A			
1 議会費	2 給料	5名 ・ 0名	20,249,000	20,248,200	800	99.99	19,815,600	432,600	2.18
	3 職員手当等		14,824,000	14,472,421	351,579	97.63	14,280,632	191,789	1.34
	4 共済費		7,174,000	7,112,175	61,825	99.14	7,228,268	△ 116,093	△ 1.61
	18 退職手当組合負担金		2,359,000	1,832,465	526,535	77.68	1,793,316	39,149	2.18
	計		44,606,000	43,665,261	940,739	97.89	43,117,816	547,445	1.27
2 総務費	1 報酬	173名 ・ 28名	55,289,000	42,403,425	12,885,575	76.69	44,113,756	△ 1,710,331	△ 3.88
	2 給料		584,216,000	573,498,537	10,717,463	98.17	574,733,941	△ 1,235,404	△ 0.21
	3 職員手当等		435,243,000	418,628,214	16,614,786	96.18	428,452,188	△ 9,823,974	△ 2.29
	4 共済費		218,314,000	209,977,087	8,336,913	96.18	214,674,324	△ 4,697,237	△ 2.19
	18 退職手当組合負担金		86,481,000	77,313,864	9,167,136	89.40	95,798,750	△ 18,484,886	△ 19.30
計	1,379,543,000	1,321,821,127	57,721,873	95.82	1,357,772,959	△ 35,951,832	△ 2.65		
3 民生費	1 報酬	104名 ・ 52名	107,099,000	92,929,166	14,169,834	86.77	89,559,035	3,370,131	3.76
	2 給料		370,891,000	354,224,129	16,666,871	95.51	384,369,459	△ 30,145,330	△ 7.84
	3 職員手当等		285,521,000	263,547,052	21,973,948	92.30	291,882,947	△ 28,335,895	△ 9.71
	4 共済費		150,374,000	141,623,826	8,750,174	94.18	153,482,504	△ 11,858,678	△ 7.73
	18 退職手当組合負担金		33,142,000	32,556,819	585,181	98.23	36,288,857	△ 3,732,038	△ 10.28
計	947,027,000	884,880,992	62,146,008	93.44	955,582,802	△ 70,701,810	△ 7.40		
4 衛生費	1 報酬	33名 ・ 5名	7,933,000	7,344,756	588,244	92.58	7,240,180	104,576	1.44
	2 給料		112,530,000	109,785,400	2,744,600	97.56	93,542,178	16,243,222	17.36
	3 職員手当等		93,314,000	81,818,612	11,495,388	87.68	83,765,579	△ 1,946,967	△ 2.32
	4 共済費		41,750,000	40,552,379	1,197,621	97.13	35,490,223	5,062,156	14.26
	18 退職手当組合負担金		10,341,000	10,252,644	88,356	99.15	8,825,634	1,427,010	16.17
計	265,868,000	249,753,791	16,114,209	93.94	228,863,794	20,889,997	9.13		
6 農林水産業費	1 報酬	7名 ・ 0名	0	0	0	-	1,582,980	△ 1,582,980	-
	2 給料		25,951,000	23,135,927	2,815,073	89.15	34,229,190	△ 11,093,263	△ 32.41
	3 職員手当等		17,312,000	15,129,173	2,182,827	87.39	24,185,963	△ 9,056,790	△ 37.45
	4 共済費		9,314,000	8,023,073	1,290,927	86.14	12,325,595	△ 4,302,522	△ 34.91
	18 退職手当組合負担金		2,167,000	2,144,559	22,441	98.96	3,110,280	△ 965,721	△ 31.05
計	54,744,000	48,432,732	6,311,268	88.47	75,434,008	△ 27,001,276	△ 35.79		

(単位:円、%)

款	節	正職員 ・ 30H会計 年度	令和4年度				令和3年度 決算額 C	比較増減 D(B-C)	伸率 D/C
			予算現額A	決算額B	差引A-B	執行率B/A			
7	1 報酬	8名 ・ 3名	5,413,000	5,211,468	201,532	96.28	4,764,465	447,003	9.38
	2 給料		25,197,000	23,195,700	2,001,300	92.06	29,263,200	△ 6,067,500	△ 20.73
	3 職員手当等		24,442,000	19,713,588	4,728,412	80.65	25,453,474	△ 5,739,886	△ 22.55
	4 共済費		9,900,000	9,237,155	662,845	93.30	11,568,106	△ 2,330,951	△ 20.15
	18 退職手当組合負担金		2,370,000	2,099,211	270,789	88.57	2,668,362	△ 569,151	△ 21.33
計			67,322,000	59,457,122	7,864,878	88.32	73,717,607	△ 14,260,485	△ 19.34
8	1 報酬	22名 ・ 8名	13,095,000	12,279,641	815,359	93.77	11,882,824	396,817	3.34
	2 給料		74,436,000	72,127,578	2,308,422	96.90	73,333,140	△ 1,205,562	△ 1.64
	3 職員手当等		60,735,000	55,695,042	5,039,958	91.70	59,024,975	△ 3,329,933	△ 5.64
	4 共済費		30,198,000	28,701,662	1,496,338	95.04	28,271,682	429,980	1.52
	18 退職手当組合負担金		7,105,000	7,087,146	17,854	99.75	7,020,249	66,897	0.95
計			185,569,000	175,891,069	9,677,931	94.78	179,532,870	△ 3,641,801	△ 2.03
9	1 報酬	0名 ・ 2名	4,051,000	4,050,728	272	99.99	3,750,188	300,540	8.01
	3 職員手当等		6,474,000	546,833	5,927,167	8.45	8,707,488	△ 8,160,655	△ 93.72
	4 共済費		762,000	755,432	6,568	99.14	729,911	25,521	3.50
計			11,287,000	5,352,993	5,934,007	47.43	13,187,587	△ 7,834,594	△ 59.41
10	1 報酬	48名 ・ 34名	60,946,000	54,924,054	6,021,946	90.12	62,888,676	△ 7,964,622	△ 12.66
	2 給料		174,126,000	171,751,152	2,374,848	98.64	164,620,363	7,130,789	4.33
	3 職員手当等		146,042,000	133,088,829	12,953,171	91.13	136,745,388	△ 3,656,559	△ 2.67
	4 共済費		75,956,000	72,876,491	3,079,509	95.95	71,822,136	1,054,355	1.47
	18 退職手当組合負担金		17,756,000	17,730,999	25,001	99.86	16,801,592	929,407	5.53
計			474,826,000	450,371,525	24,454,475	94.85	452,878,155	△ 2,506,630	△ 0.55
合計	1 報酬	400名 ・ 132名	253,826,000	219,143,238	34,682,762	86.34	225,782,104	△ 6,638,866	△ 2.94
	2 給料		1,387,596,000	1,347,966,623	39,629,377	97.14	1,373,907,071	△ 25,940,448	△ 1.89
	3 職員手当等		1,083,907,000	1,002,639,764	81,267,236	92.50	1,072,498,634	△ 69,858,870	△ 6.51
	4 共済費		543,742,000	518,859,280	24,882,720	95.42	535,592,749	△ 16,733,469	△ 3.12
	18 退職手当組合負担金		161,721,000	151,017,707	10,703,293	93.38	172,307,040	△ 21,289,333	△ 12.36
計			3,430,792,000	3,239,626,612	191,165,388	94.43	3,380,087,598	△ 140,460,986	△ 4.16

## 市の私債権の放棄の状況

市の債権には、強制的に徴収(差押など)することができるもの(税など)と、強制的に徴収できないもの(市営住宅使用料、水道料金など)があります。

本市では、強制的に徴収できない債権を「市の私債権」と定義付け、市民生活の現状に即して強制執行や徴収緩和措置を適切に行い、滞納対策の強化と公平性確保を図るため「多賀城市の私債権の保全及び管理に関する条例」を運用しているところです。

生活保護費返還金 ※国税徴収法の例により徴収するものを除く。	第1号該当(時効期間経過)	6	6	393,405	時効期間:5年 【単位】 人数等:人 件数:件 金額:円
	平成24年度分	1	1	148,925	
	平成27年度分	1	1	46,018	
	平成28年度分	2	2	78,570	
	平成29年度分	2	2	119,892	
	第2号該当(免責)	0	0	0	
	第3号該当(死亡、行方不明等)	0	0	0	
	第4号該当(生活困窮)	0	0	0	
	計	6	6	393,405	
学校給食費	第1号該当(時効期間経過)	219	292	9,021,194	時効期間:5年※ 【単位】 人数等:人 件数:件 金額:円
	平成13年度	1	1	2,700	
	平成14年度	4	8	277,854	
	平成15年度	6	9	302,481	
	平成16年度	8	11	326,766	
	平成17年度	12	14	462,077	
	平成18年度	16	22	631,337	
	平成19年度	16	26	856,270	
	平成20年度	16	24	778,635	
	平成21年度	19	23	692,517	
	平成22年度	20	30	987,635	
	平成23年度	17	21	536,154	
	平成24年度	19	21	513,091	
	平成25年度	14	16	376,848	
	平成26年度	11	14	536,608	



水道料金	第1号該当(時効期間経過)	0	0	0	時効期間:5年※ 【単位】 人数等:人 件数:月 金額:円
	第2号該当(免責)	4	9	21,870	
	平成30年度分	1	1	1,080	
	令和2年度分	1	3	3,564	
	令和3年度分	2	5	17,226	
	第3号該当(死亡、行方不明等)	10	29	49,872	
	平成30年度分	1	3	4,103	
	平成31年度分	4	12	22,570	
	令和2年度分	5	14	23,199	
	第4号該当(生活困窮)	0	0	0	
	計	14	38	71,742	

※令和2年3月31日以前に発生した債権については、平成29年法律第44号による改正前の旧民法の規定により2年



## 6 国民健康保険特別会計の決算

### 【歳入】

(単位：円、%)

区分 款	令和4年度						令和3年度	比較増減 C (A-B)	伸率 C/B
	予算現額	調定額	決算額 A	決算構成比	対予算比	対調定比	決算額 B		
1 国民健康保険税	936,273,000	1,157,542,837	944,266,535	17.45	100.85	81.58	978,851,118	△ 34,584,583	△ 3.53
3 国庫支出金	1,000	58,599	58,599	0.00	5,859.90	100.00	1,974,000	△ 1,915,401	△ 97.03
5 財産収入	631,000	630,740	630,740	0.01	99.96	100.00	739,958	△ 109,218	△ 14.76
7 繰越金	2,000	0	0	0.00	0.00	-	0	0	-
<b>歳入合計</b>	<b>5,627,939,000</b>	<b>5,624,981,899</b>	<b>5,411,705,597</b>	<b>100.00</b>	<b>96.16</b>	<b>96.21</b>	<b>5,371,768,899</b>	<b>39,936,698</b>	<b>0.74</b>

### 【歳出】

(単位：円、%)

区分 款	令和4年度						令和3年度	比較増減 D (B-C)	伸率 D/C
	予算現額 A	決算額 B	差引 A-B	決算構成比	予算執行率 B/A	決算額 C			
1 総務費	63,333,000	58,532,676	4,800,324	1.08	92.42	59,407,552	△ 874,876	△ 1.47	
3 国民健康保険事業費納付金	1,372,677,000	1,372,672,830	4,170	25.39	100.00	1,319,209,952	53,462,878	4.05	
5 財政安定化基金拠出金	1,000	0	1,000	0.00	0.00	0	0	-	
7 基金積立金	631,000	630,740	260	0.01	99.96	739,958	△ 109,218	△ 14.76	
9 諸支出金	7,659,697	7,449,720	209,977	0.14	97.26	6,121,471	1,328,249	21.70	
<b>歳出合計</b>	<b>5,627,939,000</b>	<b>5,405,276,561</b>	<b>222,662,439</b>	<b>100.00</b>	<b>96.04</b>	<b>5,357,539,187</b>	<b>47,737,374</b>	<b>0.89</b>	

# 国民健康保険特別会計の決算

## ○国民健康保険制度の概要

### ■健康保険制度と皆保険制度

「保険」とは、加入した方の予期せぬ出費に対して、一定の補償を行うことを条件に負担金を集め、そこから補償費用に充てる相互扶助の制度ですが、健康保険については、医療に関する支出に対し、その費用の一部を「保険」から支出し、加入者の医療負担の軽減を図ることを目的に運営されるものです。

このため、健康保険の加入者は相互に保険料(税)を負担することになります。

また、この健康保険制度は、全ての国民が何らかの健康保険に必ず加入する「国民皆保険制度」を基本としており、医療負担の軽減と医療機会の確保を保障しています。

### ■保険者と被保険者

この健康保険制度において、各加入者から負担金を集めて、その事業を運営する組織を「保険者」といい、その保険に加入し、費用を負担する方を「被保険者」といいます。

### ■被用者保険と国民健康保険

健康保険には、職域保険と、地域(市町村)保険があり、職域保険には、自営業者保険と被用者保険(被雇用者が被保険者となり、その雇用者が保険者に加入し運営されている保険)があります。

地域保険は、農業、漁業など一次産業の方、あるいは、退職等の理由により雇用関係でなくなった方など、職域保険以外の方が加入していただく健康保険で、都道府県と市町村が実施主体(保険者)となる国民健康保険(以下「国保」と表記します。)がこれに該当します。この国保の会計は、一般会計とは分けて特別会計によって運営しています。

### ■国民健康保険都道府県単位化

平成29年度まで、国保の運営は市町村が行っていましたが、国民皆保険制度を将来にわたって維持していくため、「持続可能な医療保険制度を構築するための国民健康保険法等の一部を改正する法律(平成27年法律第31号)」が公布され、平成30年度から都道府県と市町村が一体となって国保運営にあたる制度が開始されました。(以下「国保県単位化」と表記します。)

これにより、都道府県は国保の安定的な財政運営や効率的な事業運営の確保等において中心的な役割を担い、市町村は引き続き「資格管理」「保険給付」「保険料(税)率の決定」「賦課及び徴収」「保健事業」等を担うこととなりました。

また、被保険者が医療機関にかかった際に市町村が支出する保険給付については、都道府県からの交付金で賄うこととなり、代わって、市町村は保険料(税)等を財源として、市町村ごとの「医療費水準」や「所得水準」等を基に決定される「国民健康保険事業費納付金」を都道府県に納付することとなるなど、国保の財政構造も大きく変わりました。

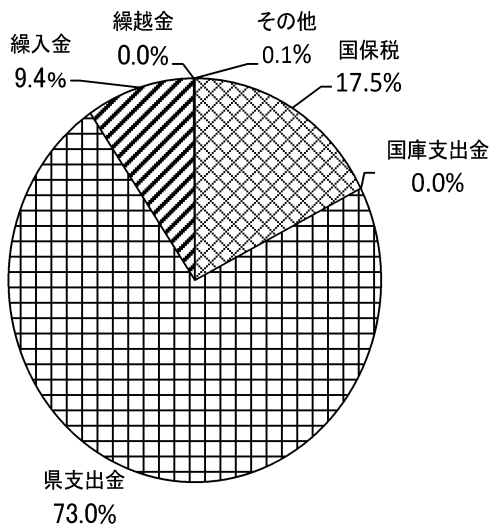
## 決算の概要

ここでは、国民健康保険特別会計の決算の概要を示します。令和4年度の決算額は、歳入歳出ともに約54億円となり、対前年度比では歳入で100.7%、歳出で100.9%とわずかに増加しています。

主な内訳は、歳入では県支出金が73.0%、国保税が17.5%となっています。歳出では保険給付費(被保険者の方が医療機関にかかった医療費などに対する支出等)が72.1%、国民健康保険事業費納付金(国保県単位化により新設)が25.4%となっており、歳入歳出の構成比は令和3年度決算と同等に推移しています。

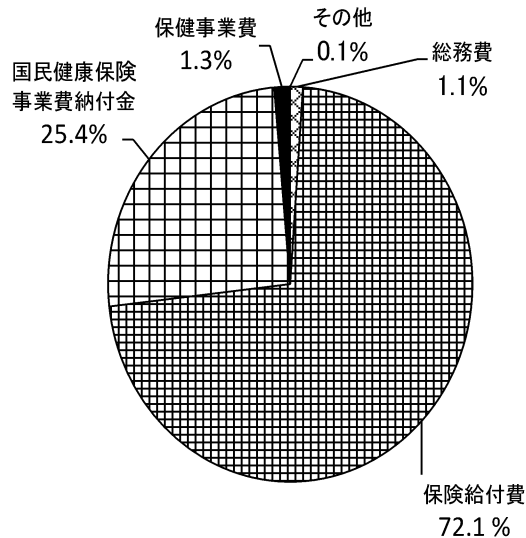
### ● グラフ1 令和4年度決算状況

歳入合計 5,411,705,597円

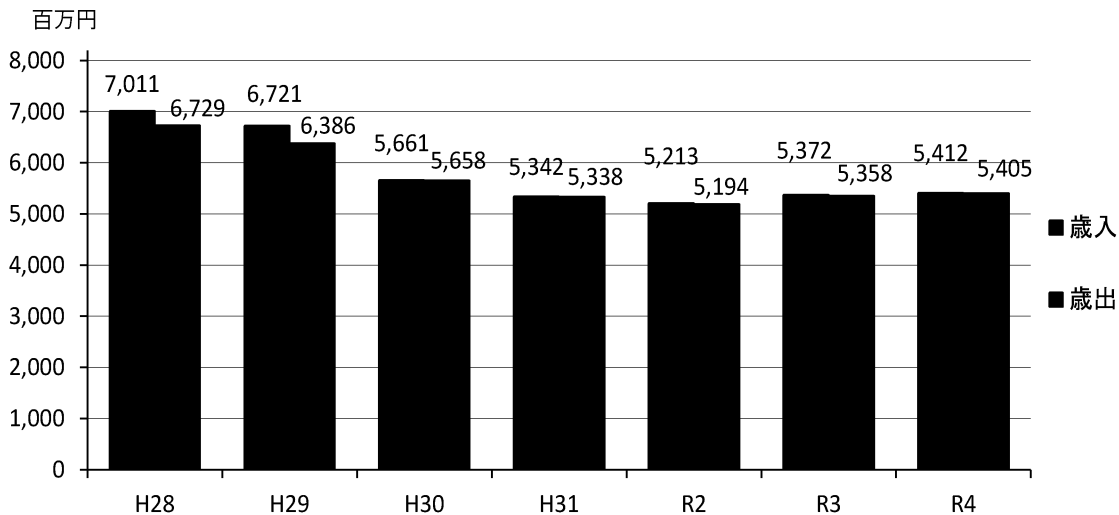


国民健康保険税	944,266,535円
国庫支出金	58,599円
県支出金	3,951,155,947円
繰入金	508,898,059円
繰越金	0円
その他(諸収入等)	7,326,457円

歳出合計 5,405,276,561円



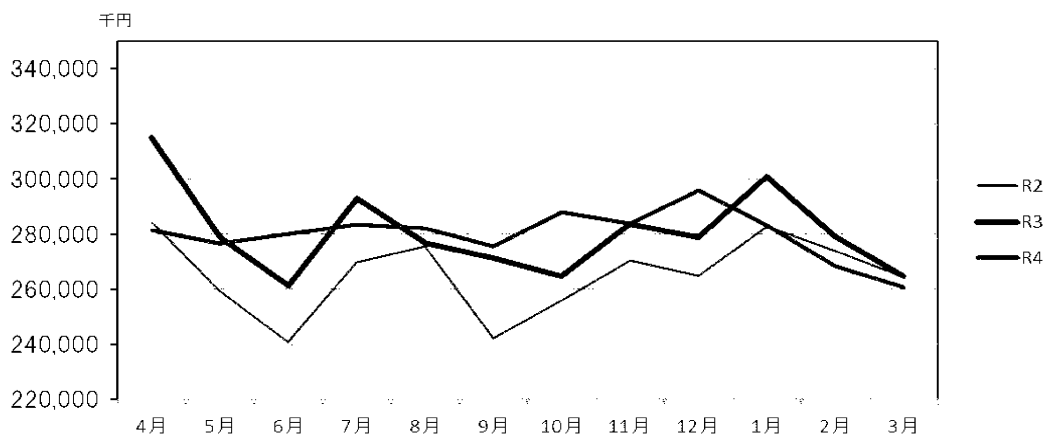
総務費	58,532,676円
保険給付費	3,896,062,846円
国民健康保険事業費納付金	1,372,672,830円
保健事業費	69,927,597円
その他(諸支出金等)	8,080,612円



令和4年度の月別の療養諸費(療養給付費及び療養費。ただし、一部負担金免除額等を除く。)については、次のグラフ3が示すとおり、前年度と比べて全体的に僅かながら減少の傾向にあります。

月平均の療養諸費では、令和3年度は令和2年度と比較し増加したものの、令和4年度は被保険者数の減少が毎年続く傾向を受け、約83万円の減少となりました。

● グラフ3 療養諸費の保険者負担支出状況



※療養諸費月平均

令和4年度	令和3年度	令和2年度
279,911千円	280,744千円	265,428千円

被保険者の状況

ア 被保険者の加入状況

(単位:世帯・人・%・ポイント)

区分	年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
世帯数(市全体)		28,090	27,690	27,470
国保世帯数(*1)		7,145	7,248	7,286
国保加入率		25.44	26.18	26.52
人口(市全体)		62,066	61,890	62,154
国保被保険者数		10,796	11,097	11,298
人口に占める割合		17.39	17.93	18.18
一般被保険者(*2)		10,796	11,097	11,298
退職被保険者(*3)		0	0	0
前期高齢者(*4)(再掲)		(5,070)	(5,292)	(5,273)

\*1【国保世帯数】 国保では、被保険者が属する世帯主の方を国保加入を示す単位の1つとしていることから、その所属世帯数を表記しています。

\*2【一般被保険者】 下記(\*3)の「退職被保険者」以外の被保険者をいいます。

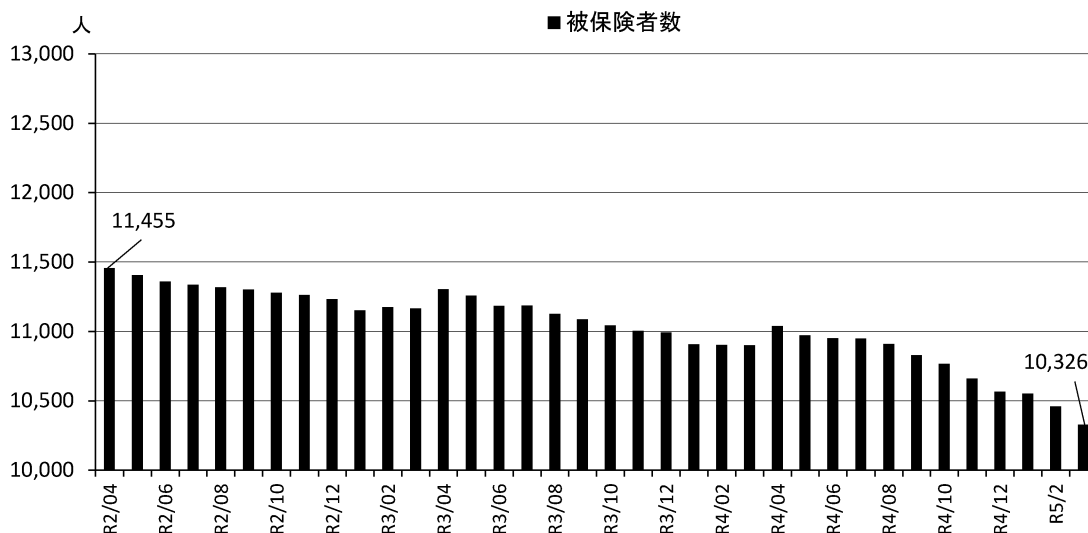
\*3【退職被保険者】 被用者保険の加入期間が20年以上又は40歳に達した月以降の被用者保険の加入期間が10年以上であった被保険者をいいます。

\*4【前期高齢者】 年齢が65歳以上75歳未満の被保険者をいいます。

被保険者数については、毎年減少傾向にあります。

また、例年4月に被保険者数が一時的に増加する傾向が見られますが、これは、社会保険からの離脱と新たな転入等による国保加入がこの時期に集中することが要因と考えられます。

● グラフ4 被保険者数の推移



イ 被保険者の異動状況

令和2年度から令和4年度まで、いずれも「年度中の減」が「年度中の増」を上回っており、被保険者数は減少傾向にあります。

(単位:人)

区分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
年度中の増	2,743	2,680	2,770
転入	466	454	472
社会保険離脱	2,033	1,988	2,061
生活保護廃止	19	37	46
出生	37	33	30
後期高齢者離脱	5	1	0
その他	183	167	161
年度中の減	3,318	2,945	2,907
転出	401	379	476
社会保険加入	1,782	1,565	1,633
生活保護開始	98	77	74
死亡	89	87	63
後期高齢者加入	727	576	418
その他	221	261	243
差引増減	△ 575	△ 265	△ 137

## 経理状況

### 令和4年度決算状況

歳入歳出決算額及び国民健康保険事業財政調整基金の残高については、次のとおりです。

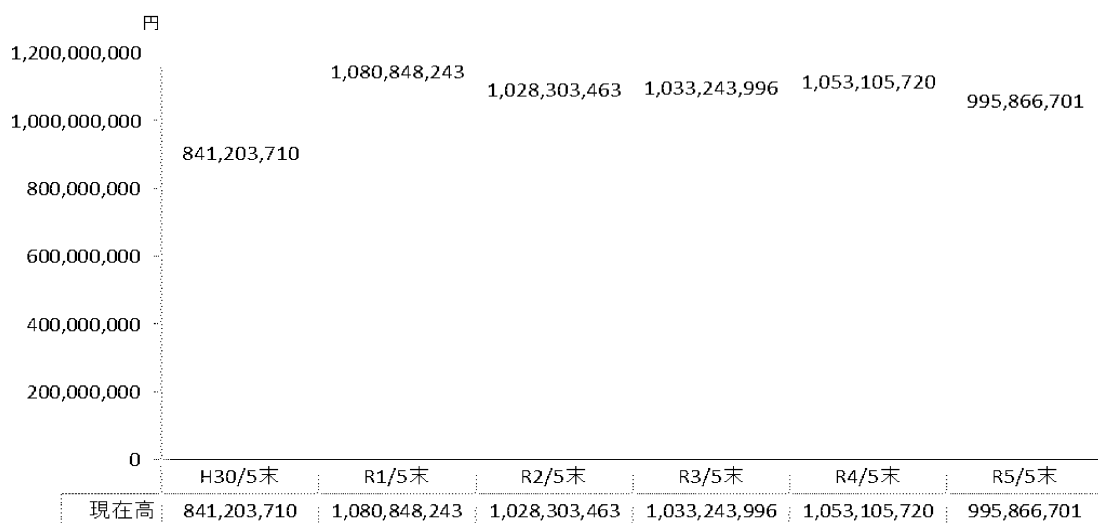
(単位:円)

区分	年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
歳入決算額		5,411,705,597	5,371,768,899	5,212,744,271
歳出決算額		5,405,276,561	5,357,539,187	5,193,513,287
歳入歳出差引額		6,429,036	14,229,712	19,230,984
財政調整基金積立		6,429,036	14,229,712	19,230,984
翌年度へ繰越		0	0	0

(単位:円)

区分	時点	令和5年5月末	令和4年5月末	令和3年5月末
基金現在高		995,866,701	1,053,105,720	1,033,243,996

### ● グラフ5 国民健康保険事業財政調整基金の推移



### 【財政調整基金】

国民健康保険特別会計では、健全な財政運営を行うため、市の条例に基づき、財政調整基金を保有しています。

平成29年度までは、過去3か年における保険給付費の平均年額に、被保険者数等の規模に応じた割合を乗じた額を基金保有目標額として県から示されていましたが、平成30年度からの国保県単位化に伴い、市町村に対する基金保有目標額は、示されていません。

## 歳入関係

### ア 国保税の税率

国保県単位化に伴い、県から市町村ごとの「医療費水準」、「所得水準」等を考慮して算出した「標準保険税率」が示され、これを参考に各市町村が国保運営の安定化や国保税の公平化を目指し税率を決定します。本市では、平成30年度に保険税率を改正し、保有する資産に応じて課税される「資産割」を廃止し、1世帯当たり等に等しく課税される「平等割(医療給付分・後期高齢者支援金分)」を引き下げました。

平成31年度以降も同じ税率を適用していますが、制度の改正により、課税限度額(医療分・介護分)は増額となっています。

(単位: %・円・ポイント)

区分		年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
所得割	医療分 (*5)		7.0	7.0	7.0
	支援金分 (*6)		2.0	2.0	2.0
	介護分 (*7)		1.4	1.4	1.4
均等割	医療分		26,880	26,880	26,880
	支援金分		7,680	7,680	7,680
	介護分		8,640	8,640	8,640
平等割	医療分		23,520	23,520	23,520
	支援金分		7,680	7,680	7,680
	介護分		5,400	5,400	5,400
課税限度額	医療分		650,000	630,000	630,000
	支援金分		200,000	190,000	190,000
	介護分		170,000	170,000	170,000

#### \*5【医療分】

被保険者が医療機関などでかかった医療費等に充てられるものです。

市は、納付された医療分を財源として国民健康保険事業費納付金(医療分)を県に納付し、県はその納付金や国庫支出金等を財源として各市町村に保険給付費等交付金を交付します。

#### \*6【支援金分】

75歳以上の方(一定の障害を持つ65歳以上75歳未満の方を含む。)が加入する後期高齢者医療制度の医療費等に充てられるものです。

市は、納付された支援金分を財源として国民健康保険事業費納付金(後期高齢者支援金等分)を県に納付し、県は各市町村分をとりまとめ社会保険診療報酬支払基金に納付をし、そこから各後期高齢者医療の保険者(県単位の広域連合)へ配分されます。

#### \*7【介護分】

40歳以上の方が加入する介護保険制度の介護給付費等に充てられるものです。

40歳以上65歳未満の方は、「介護保険第2号被保険者」となり、上記の医療分、支援金分と合わせて介護保険分を国保税として納付しています。

市は、納付された介護分を財源として国民健康保険事業費納付金(介護納付金分)を県に納付し、県は各市町村分をとりまとめ社会保険診療報酬支払基金に納付をし、そこから各介護保険者(市町村)へ配分されます

65歳以上75歳未満の方は、「介護保険第1号被保険者」となり、国保に加入されている方も、介護分を納付するのではなく、介護保険料として別に納付することになります。

## イ 国保税の収納状況

令和4年度国保税の収納額は、被保険者数の減少等により現年度分と滞納繰越分を合わせて約9億4,265万円となり、令和3年度と比較して約3,400万円の減収となりました。

収納率については、令和4年度の現年度分が94.05%と対前年度比で0.36ポイントの増、滞納繰越分が19.05%と対前年度比で3.25ポイントの減、合計で81.44%と0.39ポイントの減となりました。

( )内は退職被保険者分を再掲しています。(単位:円・%・ポイント)

年度		令和4年度	令和3年度	令和2年度
区分				
現年度分	① 調定額	962,850,200 (0)	995,977,600 (0)	1,016,218,900 (0)
	② 収入額	907,096,322 (0)	934,599,453 (0)	949,395,152 (0)
	③ 還付未済額	1,538,000 (0)	1,490,200 (0)	1,659,763 (0)
	④ 収納額 (②-③)	905,558,322 (0)	933,109,253 (0)	947,735,389 (0)
	⑤ 不納欠損額	34,500 (0)	48,000 (0)	37,400 (0)
	未収金 ①-④-⑤	57,257,378 (0)	62,820,347 (0)	68,446,111 (0)
	④/①	(-)	(-)	(-)
滞納繰越分	① 調定額	194,692,637 (232,681)	198,331,261 (461,726)	198,423,204 (987,812)
	② 収入額	37,170,213 (5,800)	44,251,665 (184,521)	49,675,236 (322,886)
	③ 還付未済額	74,600 (0)	21,000 (0)	25,156 (0)
	④ 収納額 (②-③)	37,095,613 (5,800)	44,230,665 (184,521)	49,650,080 (322,886)
	⑤ 不納欠損額	21,915,021 (0)	19,767,606 (44,524)	16,260,671 (203,200)
	未収金 ①-④-⑤	135,682,003 (226,881)	134,332,990 (232,681)	132,512,453 (461,726)
	④/①	(2.49)	(39.96)	(32.69)
合計	① 調定額	1,157,542,837 (232,681)	1,194,308,861 (461,726)	1,214,642,104 (987,812)
	② 収入額	944,266,535 (5,800)	978,851,118 (184,521)	999,070,388 (322,886)
	③ 還付未済額	1,612,600 (0)	1,511,200 (0)	1,684,919 (0)
	④ 収納額 (②-③)	942,653,935 (5,800)	977,339,918 (184,521)	997,385,469 (322,886)
	⑤ 不納欠損額	21,949,521 (0)	19,815,606 (44,524)	16,298,071 (203,200)
	未収金 ①-④-⑤	192,939,381 (226,881)	197,153,337 (232,681)	200,958,564 (461,726)
	④/①	(2.49)	(39.96)	(32.69)



ウ 国保税の1人当たり調定額

(単位:円)

区分	年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
1人当たりの調定額		89,295	90,090	91,274
一般被保険者		89,295	90,090	91,274
退職被保険者		0	0	0

※ 算定の基礎となる調定額は、災害等による国保税減免前の額です。

エ 歳入の内、国庫・県支出金等の状況

平成30年度からの国保県単位化に伴い、災害臨時特例補助金等を除く国庫支出金は県の歳入となりました。県はその国庫支出金や市町村が納入した国民健康保険事業費納付金等を財源として、保険給付費等交付金(普通交付金)を市町村に交付します。

(単位:円・%)

区分	年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
国庫支出金		58,599	1,974,000	11,255,000
災害臨時特例補助金		53,000	1,970,000	7,724,000
社会保障・税番号制度システム整備費補助金		5,000	4,000	3,531,000
療養給付費等負担金		599	0	0
県支出金		3,951,155,947	3,967,432,393	3,772,652,715
保険給付費等交付金(普通交付金)		3,874,879,947	3,879,700,393	3,658,046,715
保険給付費等交付金(特別交付金)		76,276,000	87,732,000	114,554,000
特定健診補助金(被災者健康支援事業補助金)		0	0	52,000
合計		3,951,214,546	3,969,406,393	3,783,907,715

## 歳出関係

### ア 保険給付の状況

国保医療費等(保険給付)の総額について示したものです。

( )内は退職被保険者分を再掲したものです。(単位:件・円・%)

区分	年度		令和4年度	令和3年度	令和2年度
		件数	208,629 (0)	210,991 (△ 1)	201,426 (△ 1)
療養諸費	金額	3,356,958,857 (0)	3,367,531,287 (0)	3,178,458,856 (8,995)	
	療養の給付	件数	204,298 (0)	206,333 (0)	196,809 (△ 3)
療養費	金額	3,331,660,178 (0)	3,340,556,121 (0)	3,149,121,910 (0)	
	件数	4,331 (0)	4,658 (△ 1)	4,617 (2)	
高額療養費	金額	25,298,679 (0)	26,975,166 (0)	29,336,946 (8,995)	
	件数	9,067 (0)	8,227 (0)	7,738 (0)	
高額療養費	金額	504,882,908 (0)	498,985,540 (0)	469,300,729 (0)	
	件数	9,054 (0)	8,213 (0)	7,730 (0)	
高額介護合算療養費	金額	504,550,231 (0)	498,589,055 (0)	468,964,085 (0)	
	件数	13 (0)	14 (0)	8 (0)	
移送費	金額	332,677 (0)	396,485 (0)	336,644 (0)	
	件数	0 (0)	0 (0)	1 (0)	
出産育児一時金	金額	0 (0)	0 (0)	12,040 (0)	
	件数	32	34	31	
葬祭費	金額	12,588,000	14,243,570	12,937,350	
	件数	90	84	57	
合計	金額	4,500,000	4,200,000	2,850,000	
	金額	3,878,929,765	3,884,960,397	3,663,558,975	

※療養諸費及び高額療養費の金額は、被保険者第三者納付金と被保険者返納金を差し引いたものです。

## イ 国民健康保険事業費納付金の状況

平成30年度からの国保県単位化により、都道府県が決定した国民健康保険事業費納付金を市町村が支払う仕組みとなりました。

この国民健康保険事業費納付金は、都道府県が市町村に交付する保険給付費等交付金の財源や、県の国民健康保険特別会計において負担する後期高齢者支援金及び介護納付金の財源になるもので、各市町村の医療費水準や所得水準等を基に毎年度都道府県が決定します。

(単位:円・%)

区分	年度		
	令和4年度	令和3年度	令和2年度
医療給付費分	931,859,749	884,505,363	947,590,466
一般被保険者医療給付費分	931,859,749	884,420,363	947,256,466
退職被保険者等医療給付費分	0	85,000	334,000
後期高齢者支援金等分	320,541,067	328,046,227	330,570,460
一般被保険者 後期高齢者支援金等分	320,541,067	328,022,227	330,471,460
退職被保険者等 後期高齢者支援金等分	0	24,000	99,000
介護納付金分	120,272,014	106,658,362	99,805,467
合計	1,372,672,830	1,319,209,952	1,377,966,393

## 東日本大震災による災害被災者に対する一部負担金等免除及び国保税減免

### ア 令和4年度 一部負担金等免除の状況

区 分	免除割合		一部負担金等免除額(円)
福島第一原発事故 (旧避難指示区域等)	全部		131,100

### イ 令和4年度 国保税減免の状況

区 分	減免割合		税減免額(円)
福島第一原発事故 (旧避難指示区域等)	全部		124,700

## 新型コロナウイルス感染症に伴う国保税減免及び傷病手当金

### ア 令和4年度 国保税減免の状況

区 分	減免割合		税減免額(円)
主たる生計維持者が死亡 又は重篤な傷病	全部		0
主たる生計維持者の収入減少	2/10 ～全部		1,056,000

### イ 令和4年度 傷病手当金支給の状況

区 分	支給件数(件)	
令和4年度支給分	50	

## 7 後期高齢者医療特別会計の決算

### 【歳入】

(単位：円、%)

区分 款	令和4年度						令和3年度	比較増減 C (A-B)	伸率 C/B
	予算現額	調定額	決算額 A	決算構成比	対予算比	対調定比	決算額 B		
1 保険料	584,129,000	587,969,640	582,682,428	80.81	99.75	99.10	529,590,865	53,091,563	10.03
3 繰入金	134,552,000	130,953,839	130,953,839	18.16	97.33	100.00	117,423,323	13,530,516	11.52
うち一般会計繰入金	134,552,000	130,953,839	130,953,839	18.16	97.33	100.00	117,423,323	13,530,516	11.52
5 諸収入	3,850,000	3,279,267	3,279,267	0.46	85.18	100.00	676,265	2,603,002	384.91
<b>歳入合計</b>	<b>726,639,000</b>	<b>726,348,086</b>	<b>721,060,874</b>	<b>100.00</b>	<b>99.23</b>	<b>99.27</b>	<b>651,258,813</b>	<b>69,802,061</b>	<b>10.72</b>

### 【歳出】

(単位：円、%)

区分 款	令和4年度					令和3年度	比較増減 D (B-C)	伸率 D/C
	予算現額 A	決算額 B	差引 A-B	決算構成比	予算執行率 B/A	決算額 C		
1 総務費	12,151,000	10,045,778	2,105,222	1.40	82.67	7,047,220	2,998,558	42.55
3 諸支出金	1,251,000	662,140	588,860	0.09	52.93	614,300	47,840	7.79
<b>歳出合計</b>	<b>726,639,000</b>	<b>717,029,626</b>	<b>9,609,374</b>	<b>100.00</b>	<b>98.68</b>	<b>647,200,273</b>	<b>69,829,353</b>	<b>10.79</b>

## 後期高齢者医療特別会計の決算

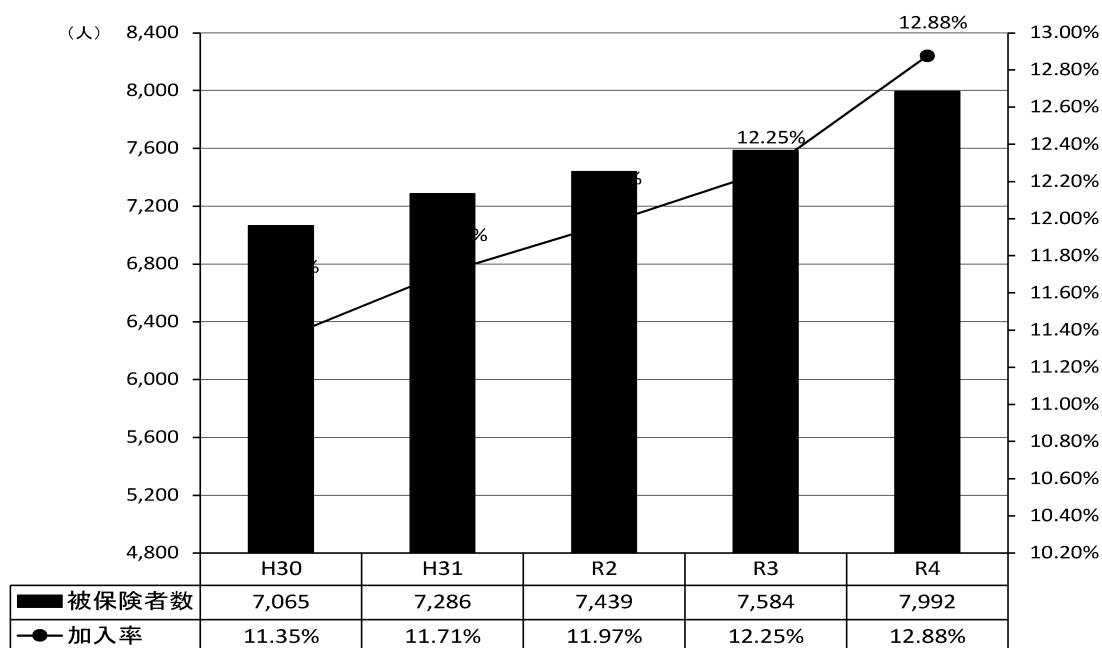
後期高齢者医療制度は平成20年4月1日から施行された医療制度で、75歳以上の方(一定の障害を持つ65歳以上75歳未満の方を含む。)を対象とし、県内の全ての市町村が加入する宮城県後期高齢者医療広域連合(以下「広域連合」と表記します。)が保険者となって運営しています。

本市では、広域連合と連携を図りながら、各種申請等の受付業務をはじめ、被保険者の資格管理、保険料の徴収等を適正に行い、円滑な運営に努めています。

### 被保険者の加入状況

区分	各年度末現在 (単位:人・%・ポイント)		
	令和4年度	令和3年度	令和2年度
人口(市全体)	62,066	61,890	62,154
被保険者数	7,992	7,584	7,439
加入率	12.88	12.25	11.97
75歳以上	7,874	7,448	7,308
障害認定者(65歳~74歳)	118	136	131

● グラフ1 被保険者数の推移



※ 平成20年度の制度開始以降、被保険者数は増加傾向が続いています。

《参考》 宮城県後期高齢者医療広域連合(県全体)の加入状況

区分	各年度末現在 (単位:人・%・ポイント)		
	令和4年度	令和3年度	令和2年度
県人口	2,246,807	2,259,662	2,273,909
県内被保険者数	329,951	318,191	314,454
(県人口に占める割合)	14.69	14.08	13.83
75歳以上	327,126	314,973	311,085
障害認定者(65歳~74歳)	2,825	3,218	3,369

## 後期高齢者医療の保険料率

後期高齢者医療保険料率は、保険料で賄われる被保険者の医療費の状況などをみながら、2年ごとに見直しが図られることになっています。最近では、令和2年度と令和4年度に保険料率の改正が行われ、次の改正は令和6年度に予定されています。

(単位: %・円・ポイント)

区分 \ 年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
所得割	8.62	7.97	7.97
均等割(1人当たり)	44,640	42,240	42,240
賦課限度額	660,000	640,000	640,000

## 後期高齢者医療保険料の収納状況

(単位: 円・%・ポイント)

区分 \ 年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	
現年度分	① 調定額	582,003,900	529,200,400	516,105,300
	② 収入額	580,497,128	527,029,500	514,751,360
	③ 還付未済額	1,146,800	1,464,940	1,335,500
	④ 収納額(②-③)	579,350,328	525,564,560	513,415,860
	⑤ 不納欠損額	0	0	0
	未収金(①-④-⑤)	2,653,572	3,635,840	2,689,440
	滞納繰越分	① 調定額	5,965,740	5,396,865
② 収入額		2,185,300	2,561,365	3,231,295
③ 還付未済額		0	0	0
④ 収納額(②-③)		2,185,300	2,561,365	3,231,295
⑤ 不納欠損額		641,280	505,600	613,630
未収金(①-④-⑤)		3,139,160	2,329,900	2,707,425
合計		① 調定額	587,969,640	534,597,265
	② 収入額	582,682,428	529,590,865	517,982,655
	③ 還付未済額	1,146,800	1,464,940	1,335,500
	④ 収納額(②-③)	581,535,628	528,125,925	516,647,155
	⑤ 不納欠損額	641,280	505,600	613,630
	未収金(①-④-⑤)	5,792,732	5,965,740	5,396,865

## 後期高齢者医療広域連合納付金の内訳

市は、後期高齢者医療被保険者の方々が納付した保険料を、後期高齢者医療の保険者である広域連合に納付しています。

また、この保険料と合わせて、「保険基盤安定負担金」(県が4分の3、市が4分の1の負担割合)を広域連合に納付しており、後期高齢者医療被保険者の医療費等に充てられています。

(単位:円・%)

区分	年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
広域連合納付金		706,321,708	639,538,753	626,149,905
保険料納付金		582,723,220	529,077,985	518,242,545
保険基盤安定負担金		123,598,488	110,460,768	107,907,360
県負担金分(3/4)		92,698,866	82,845,576	80,930,520
市負担金分(1/4)		30,899,622	27,615,192	26,976,840

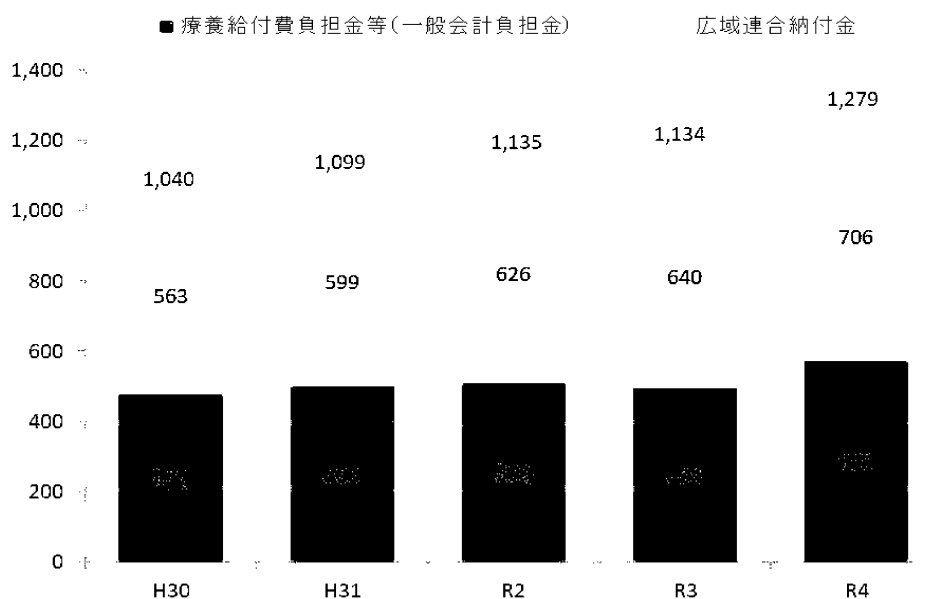
※保険料納付金は、市が収納した保険料及び延滞金等を月単位(4月～3月ベース)で広域連合に納付しているものであり、(3)に示す保険料の収入(収納)決算額とは一致していません。

《参考》広域連合納付金の他に後期高齢者医療給付費として、市の一般会計からも療養給付費負担金等を支出しており、後期高齢者医療被保険者の医療費等に充てられています。

(単位:円・%)

区分	年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
市全体の負担額		1,279,232,664	1,134,030,771	1,134,982,061
広域連合納付金		706,321,708	639,538,753	626,149,905
療養給付費負担金等(一般会計負担金)		572,910,956	494,492,018	508,832,156

### ● グラフ2 納付金と療養給付費負担金等の推移





## 東日本大震災による災害被災者に対する一部負担金等免除及び保険料減免

### ア 令和4年度 一部負担金等免除の状況

区 分	免除割合		一部負担金等免除額(円)
福島第一原発事故 (旧避難指示区域等)	全部		718,637

### イ 令和4年度 後期高齢者医療保険料減免の状況

区 分	減免割合		保険料減免額(円)
福島第一原発事故 (旧避難指示区域等)	全部		45,200

## 新型コロナウイルス感染症に伴う保険料減免

### 令和4年度 後期高齢者医療保険料減免の状況

区 分	減免割合		保険料減免額(円)
主たる生計維持者が死亡 又は重篤な傷病	全部		0
主たる生計維持者の収入減少	2/10 ～全部		11,300

## 8 介護保険特別会計の決算

### 【歳入】

(単位：円、%)

款	区分	令和4年度					令和3年度	比較増減 C (A-B)	伸率 C/B	
		予算現額	調定額	決算額 A	決算構成比	対予算比	対調定比			決算額 B
1	保険料	1,019,102,000	1,035,282,435	1,025,491,018	23.84	100.63	99.05	1,020,418,962	5,072,056	0.50
3	国庫支出金	892,093,000	911,605,759	911,605,759	21.19	102.19	100.00	909,004,165	2,601,594	0.29
5	県支出金	605,422,000	580,335,034	580,335,034	13.49	95.86	100.00	587,646,114	△ 7,311,080	△ 1.24
7	繰入金	685,970,000	662,100,990	662,100,990	15.39	96.52	100.00	620,179,266	41,921,724	6.76
	うち一般会計繰入金	658,816,000	635,100,990	635,100,990	14.76	96.40	100.00	620,179,266	14,921,724	2.41
9	諸収入	8,116,000	8,761,338	8,761,338	0.21	107.95	100.00	5,278,959	3,482,379	65.97
歳入合計		4,370,478,000	4,311,443,276	4,301,651,859	100.00	98.43	99.77	4,250,699,571	50,952,288	1.20

### 【歳出】

(単位：円、%)

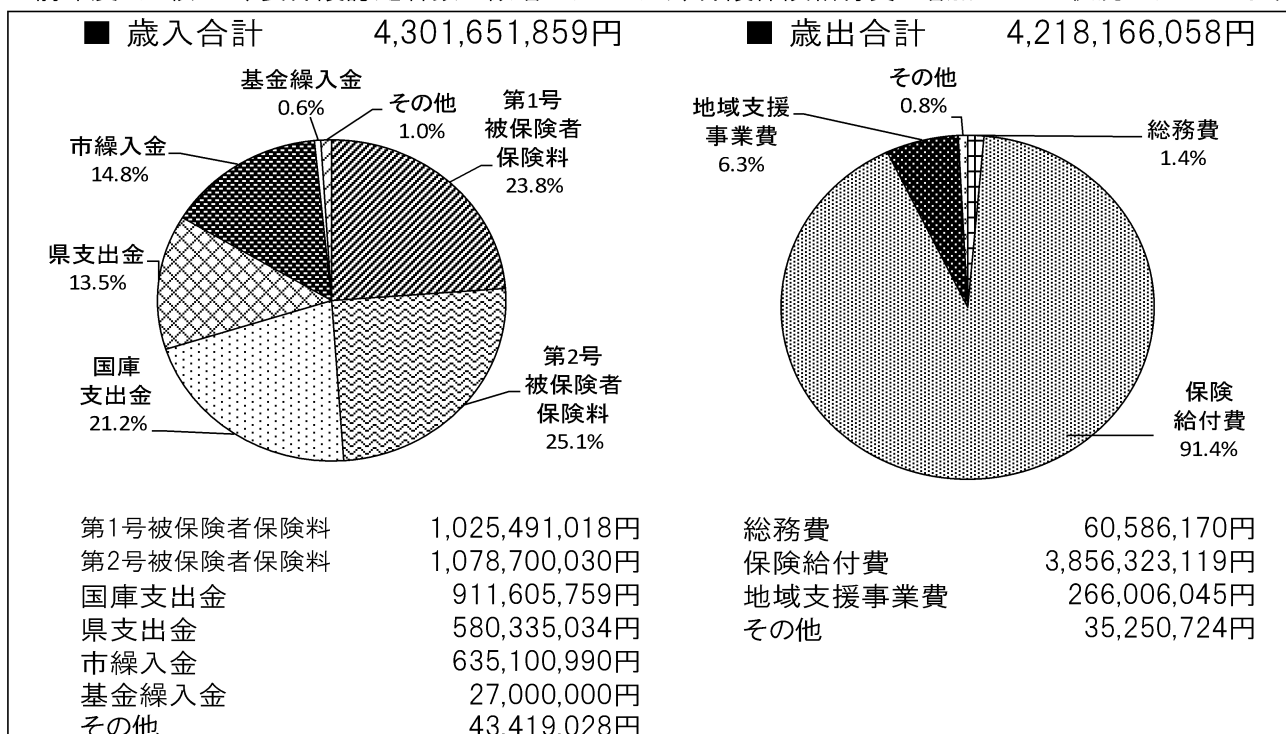
款	区分	令和4年度					令和3年度	比較増減 D (B-C)	伸率 D/C
		予算現額 A	決算額 B	差引 A-B	決算構成比	予算執行率 B/A	決算額 C		
1	総務費	64,559,000	60,586,170	3,972,830	1.44	93.85	58,170,905	2,415,265	4.15
3	地域支援事業費	281,638,000	266,006,045	15,631,955	6.31	94.45	252,383,886	13,622,159	5.40
5	基金積立金	6,091,000	384,709	5,706,291	0.01	6.32	444,567	△ 59,858	△ 13.46
7	諸支出金	36,829,000	34,176,920	2,652,080	0.81	92.80	32,068,803	2,108,117	6.57
歳出合計		4,370,478,000	4,218,166,058	152,311,942	100.00	96.51	4,148,080,339	70,085,719	1.69

# 介護保険特別会計の決算

## 決算の概要

ここでは、介護保険特別会計の決算の概要を示します。

前年度と比較して、要介護認定者数は微増となっており、介護保険給付費も増加している状況となっています。

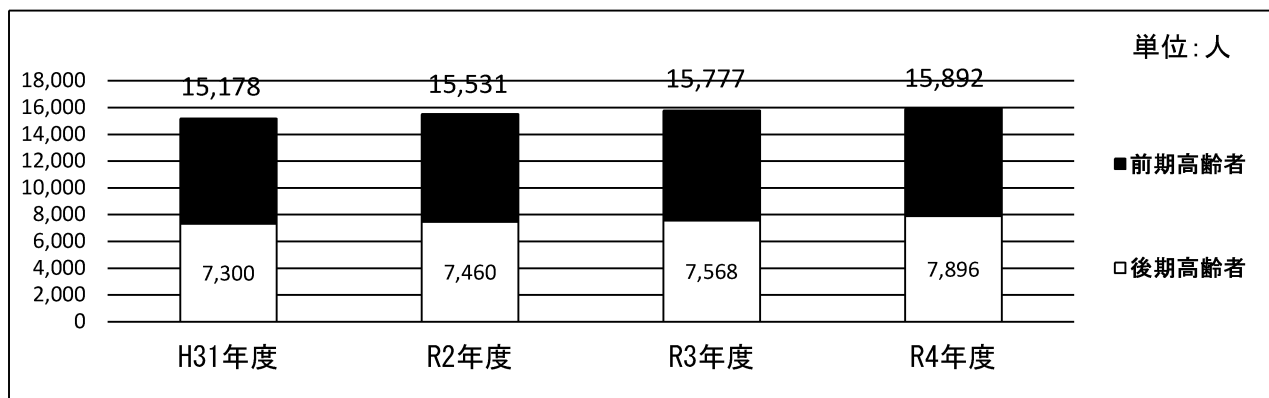


## 被保険者数(月平均)

(単位:人)

項 目	令和4年度	令和3年度
被 保 険 者 数 A	15,892	15,777
(内 訳) 前 期 高 齢 者	7,996	8,209
(内 訳) 後 期 高 齢 者	7,896	7,568
要 介 護 認 定 者 数 B	2,598	2,542
要 介 護 等 出 現 率 B/A	16.35%	16.11%
介 護 サ ー ビ ス 利 用 者 数 C	2,192	2,139
介 護 サ ー ビ ス 利 用 率 C/B	84.37%	84.15%

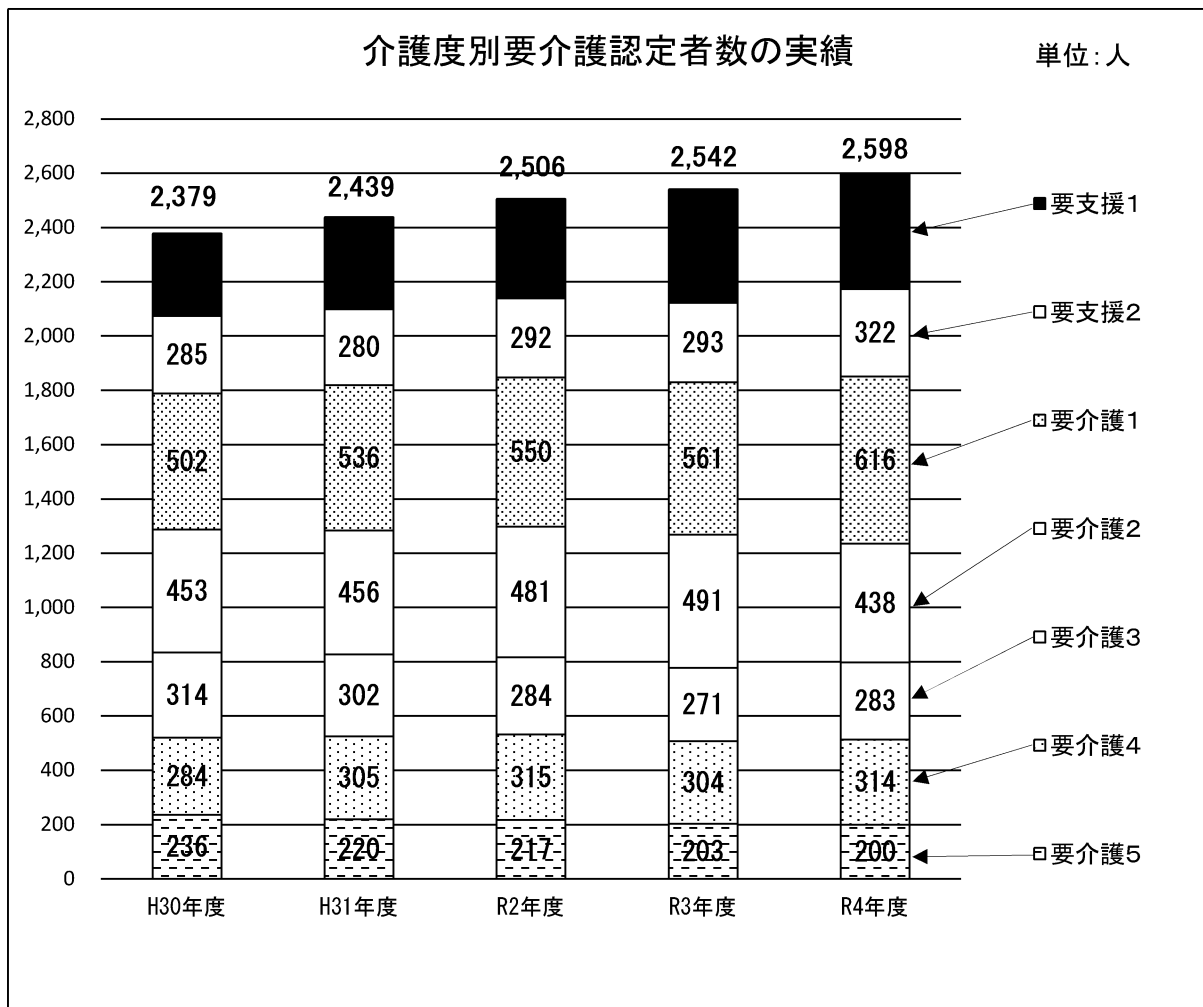
<参考>前期・後期別被保険者数の推移



# 要介護認定者数(月平均)

(単位:人)

項目	第1号被保険者			第2号被保険者			認定者合計		
	令和4年度	令和3年度	比較増減	令和4年度	令和3年度	比較増減	令和4年度	令和3年度	比較増減
要支援1	418	411	7	7	8	△1	425	419	6
要支援2	316	285	31	6	8	△2	322	293	29
要介護1	605	550	55	11	11	0	616	561	55
要介護2	428	479	△51	10	12	△2	438	491	△53
要介護3	275	265	10	8	6	2	283	271	12
要介護4	310	300	10	4	4	0	314	304	10
要介護5	194	199	△5	6	4	2	200	203	△3
認定者計	2,546	2,489	57	52	53	△1	2,598	2,542	56



## 介護サービス利用者数(月平均)

### ア 居宅介護(予防)サービス利用者数

(単位:人)

項 目	令和4年度								令和3年度	比較増減
	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計	計	
訪問介護	0	0	105	72	26	41	39	283	282	1
訪問入浴介護	0	0	1	1	4	16	21	43	45	△ 2
訪問看護	14	18	38	38	29	36	42	215	201	14
訪問リハビリテーション	2	4	6	7	6	4	5	34	36	△ 2
居宅療養管理指導	9	6	74	77	62	76	70	374	351	23
通所介護	0	0	246	171	76	59	29	581	581	0
通所リハビリテーション	36	23	52	38	16	16	3	184	199	△ 15
短期入所生活介護	1	1	26	38	33	21	11	131	138	△ 7
短期入所療養介護(老健施設)	0	0	6	5	3	1	1	16	13	3
短期入所療養介護(医療施設等)	0	0	0	0	0	0	2	2	3	△ 1
福祉用具貸与	96	138	207	213	113	112	73	952	942	10
特定施設入居者生活介護	8	1	21	18	17	9	3	77	65	12
介護予防支援・居宅介護支援	137	157	410	296	141	121	81	1,343	1,336	7
利用者計	303	348	1,192	974	526	512	380	4,235	4,192	43

### イ 地域密着型介護(予防)サービス利用者数

(単位:人)

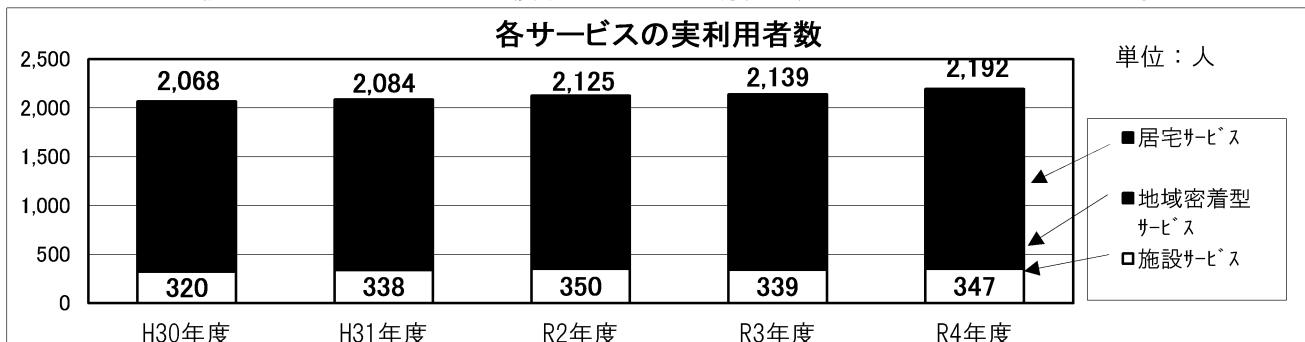
項 目	令和4年度								令和3年度	比較増減
	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計	計	
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	0	0	2	5	4	6	4	21	22	△ 1
地域密着型通所介護	0	0	33	15	12	5	1	66	67	△ 1
認知症対応型通所介護	0	0	7	7	8	3	5	30	28	2
小規模多機能型居宅介護	1	1	12	10	8	4	1	37	32	5
認知症対応型共同生活介護	0	0	29	30	24	20	8	111	116	△ 5
地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	5	5	1	1	1	13	0	13
地域密着型介護老人福祉施設	0	0	0	0	5	5	9	19	18	1
利用者計	1	1	88	72	62	44	29	297	283	14

### ウ 施設サービス利用者数

(単位:人)

項 目	令和4年度								令和3年度	比較増減
	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計	計	
介護老人福祉施設	0	0	0	8	27	63	41	139	136	3
介護老人保健施設	0	0	30	41	41	60	31	203	198	5
介護療養型医療施設	0	0	0	0	0	0	1	1	5	△ 4
介護医療院	0	0	0	0	0	1	3	4	0	4
利用者計	0	0	30	49	68	124	76	347	339	8

※ ア～ウに記載のサービスをひとりの方が複数利用している場合は、それぞれにカウントしています。



※ ア～ウの各サービスの実利用者数のため、各サービスの利用者計とは一致しません。

## 介護保険料収納状況

令和4年度の収納額は、現年度分と滞納繰越分を合わせて10億2,354万円となり、前年度の10億1,812万円より、542万円の増となりました。

令和4年度の収納率は、現年度分が99.49%(前年度比0.02ポイント減少)、滞納繰越分が29.66%(前年度比6.97ポイント減少)、全体では98.87%(前年度比0.04ポイント減少)となっています。

### ア 保険料収納状況(現年度分)

(単位:円)

項目	令和4年度	令和3年度
調定額 A	1,026,047,230	1,019,552,760
収入額 B	1,022,742,948	1,016,829,970
還付未済額 C	1,934,920	2,280,520
収納額 D(B-C)	1,020,808,028	1,014,549,450
不納欠損額 E	0	0
未収額 F(A-D-E)	5,239,202	5,003,310
収納率 G(D/A)	99.49%	99.51%

### イ 保険料収納状況(滞納繰越分)

(単位:円)

項目	令和4年度	令和3年度
調定額 A	9,235,205	9,761,447
収入額 B	2,748,070	3,588,992
還付未済額 C	8,700	13,540
収納額 D(B-C)	2,739,370	3,575,452
不納欠損額 E	2,439,199	1,886,820
未収額 F(A-D-E)	4,056,636	4,299,175
収納率 G(D/A)	29.66%	36.63%

### ウ 保険料収納状況(現年度分+滞納繰越分)

(単位:円)

項目	令和4年度	令和3年度
調定額 A	1,035,282,435	1,029,314,207
収入額 B	1,025,491,018	1,020,418,962
還付未済額 C	1,943,620	2,294,060
収納額 D(B-C)	1,023,547,398	1,018,124,902
不納欠損額 E	2,439,199	1,886,820
未収額 F(A-D-E)	9,295,838	9,302,485
収納率 G(D/A)	98.87%	98.91%

## 介護給付費の実績

### ア サービス給付費

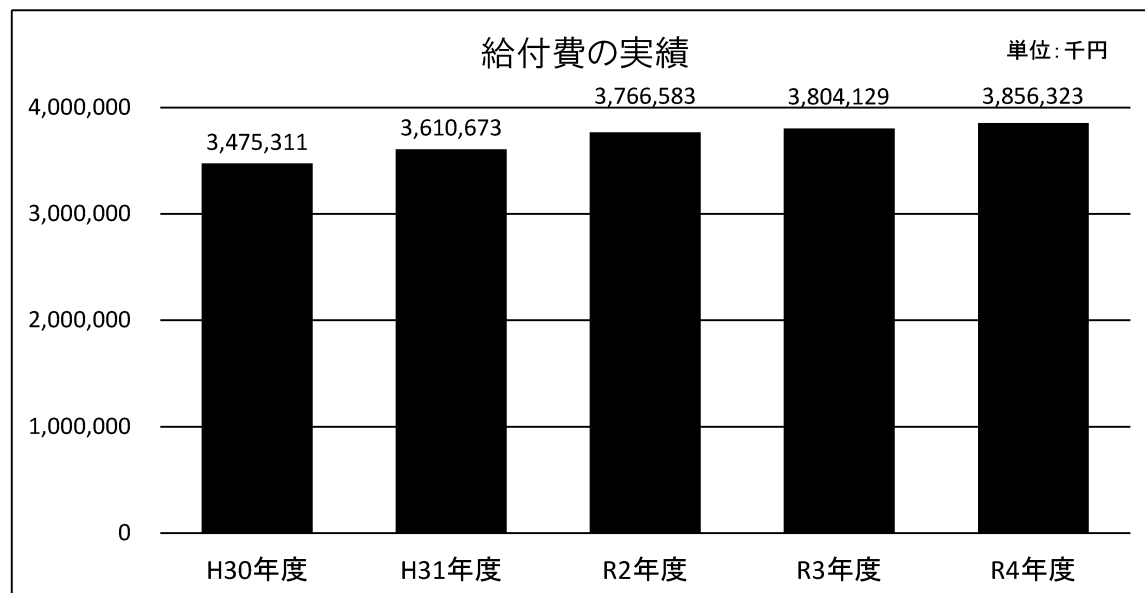
(単位:円)

項目	令和4年度	令和3年度
居宅介護サービス	1,604,670,785	1,611,993,221
地域密着型サービス	691,089,676	664,142,757
施設介護サービス	1,166,411,919	1,123,329,601
居宅介護サービス計画	209,465,230	206,905,634
特定入所者介護サービス	76,790,930	89,926,012
高額介護サービス	90,664,146	88,571,778
高額医療合算介護サービス	13,240,133	15,362,430
合計	3,852,332,819	3,800,231,433

### イ 審査支払手数料

(単位:件、円)

項目		令和4年度	令和3年度
現物給付分	件数	64,008	62,683
	単価	60	60
	費用	3,840,480	3,760,980
高額審査分	件数	7,491	6,815
	単価	20	20
	費用	149,820	136,300
費用額合計		3,990,300	3,897,280

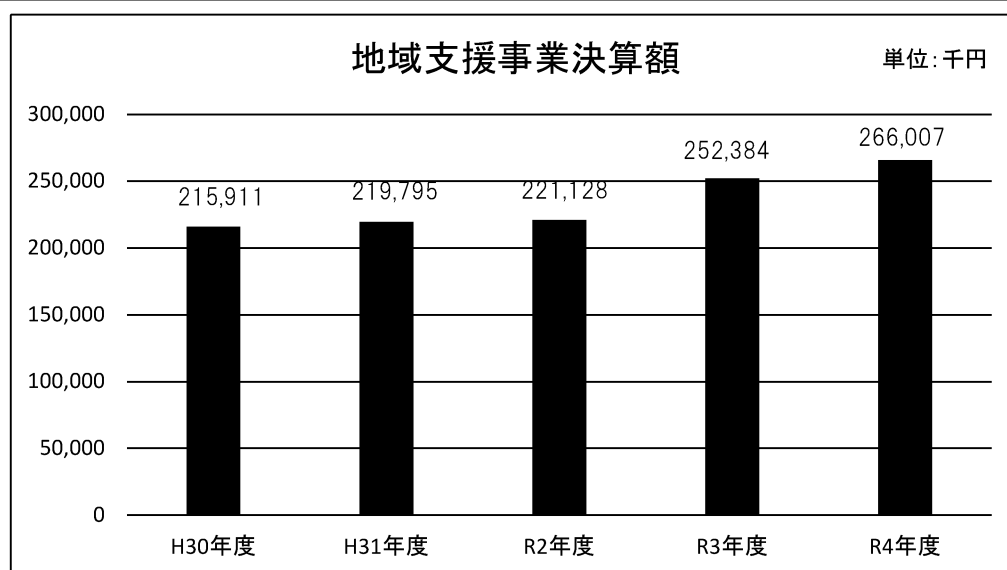


## 地域支援事業の状況

### ア 事業別決算額

(単位:円)

事業名	令和4年度	令和3年度
介護予防・日常生活支援総合事業	180,810,969	165,881,594
一般介護予防事業	6,466,005	5,571,901
介護予防普及啓発事業	3,976,472	3,335,779
地域介護予防活動支援事業	2,291,533	2,148,122
地域リハビリテーション活動支援事業	198,000	88,000
介護予防・生活支援サービス事業	174,344,964	160,309,693
介護予防・生活支援サービス事業	155,890,820	143,171,792
介護予防ケアマネジメント事業	17,862,184	16,586,561
審査支払事務事業(総合事業)	591,960	551,340
包括的支援事業	79,023,436	80,513,907
地域包括支援センター管理運営事業	65,829,413	66,979,438
在宅医療・介護連携推進事業	2,433,000	2,441,551
認知症施策推進事業	2,318,070	2,666,877
生活支援体制整備事業	8,442,953	8,426,041
任意事業	6,171,640	5,988,385
成年後見事業(高齢者)	461,605	440,045
認知症サポーター養成事業	170,380	150,524
家族介護慰労金支給事業	0	0
紙おむつ支給事業	5,539,655	5,387,118
高齢者はいかいSOSネットワークシステム事業	0	10,698
合 計	266,006,045	252,383,886





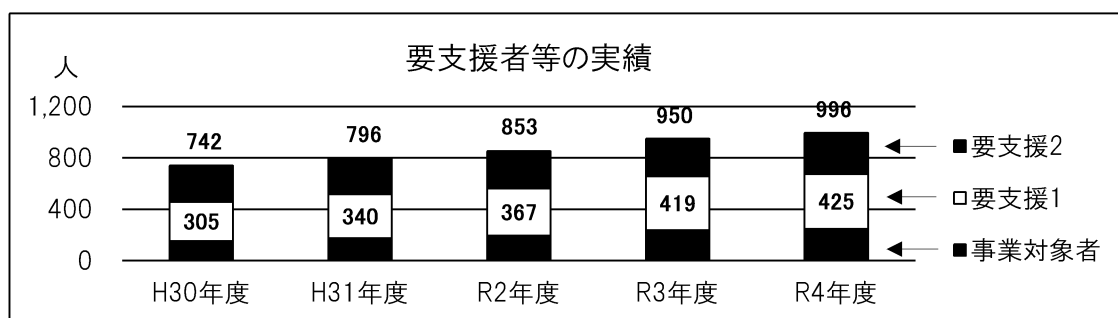
## イ 介護予防・日常生活支援総合事業

介護予防・日常生活支援総合事業とは、65歳以上の高齢者を対象に、市町村が中心となって介護予防と自立支援を目的に実施するものです。65歳以上のすべての方が利用できる一般介護予防事業と、要支援1、2の方及び基本チェックリストで対象者と判定された事業対象者(以下「要支援者等」と表記します。)が利用できる介護予防・生活支援サービス事業があります。

### (ア) 要支援者等の人数(月平均)

(単位:人)

項目	令和4年度	令和3年度
事業対象者	249	238
要支援1(再掲)	425	419
要支援2(再掲)	322	293
対象者計	996	950



### (イ) 介護予防・生活支援サービス事業(月平均)

#### a 訪問型サービス(月平均)

(単位:人、円)

サービス分類	区分	令和4年度	令和3年度
介護予防訪問介護相当サービス	利用者数	138	133
	サービス利用料	2,616,208	2,541,426
軽度生活援助サービス	利用者数	12	15
	サービス利用料	43,000	52,433

#### b 通所型サービス(月平均)

(単位:人、円)

サービス分類	区分	令和4年度	令和3年度
介護予防通所介護相当サービス	利用者数	363	334
	サービス利用料	10,233,126	9,287,027
短期集中予防サービス	利用者数	5	2
	サービス利用料	64,353	22,245

#### c その他の生活支援サービス(月平均)

(単位:人、円)

サービス分類	区分	令和4年度	令和3年度
認知症高齢者見守り支援サービス	利用者数	0	0.2
	サービス利用料	0	267

#### d 介護予防ケアマネジメント(月平均)

(単位:件、円)

サービス分類	区分	令和4年度	令和3年度
介護予防ケアマネジメント	利用件数	320	298
	利用料	1,488,515	1,382,213

※地域包括支援センターが要支援者等に対するアセスメントを行い、その状態や置かれている環境等に応じて、本人が自立した生活を送れるようケアプランを作成します。

## ウ 包括的支援事業

高齢者の総合相談、権利擁護や地域の支援体制づくり、介護予防の必要な援助などを行い、高齢者の保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援します。

### (ア) 地域包括支援センターの担当地域

(単位:人)

センター名	担当地域	高齢者数	
		令和4年度	令和3年度
多賀城市 西部地域 包括支援センター	新田一区・新田二区・新田三区・高橋東一区 高橋東二区・高橋南・高橋北・山王・南宮 市川・浮島・城南	4,718	4,723
多賀城市 中央地域 包括支援センター	高崎・東田中・志引・東田中南・新田中 旭ヶ岡・留ヶ谷・伝上山・隅田・向山 東能ヶ田・西能ヶ田・八幡上一・八幡上二 八幡下一・八幡下二・八幡沖	5,620	5,554
多賀城市 東部地域 包括支援センター	鶴ヶ谷・丸山・黒石崎・下馬東・下馬西 下馬南・下馬北・笠神東・笠神西・大代東 大代中・大代西・大代南・大代北・桜木東 桜木中・桜木南・桜木北	5,590	5,549

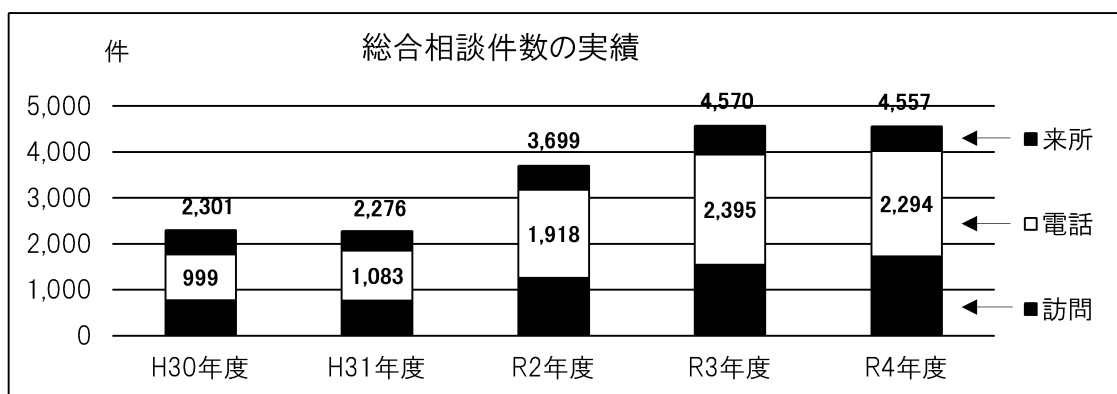
※各年度とも3月31日現在

### (イ) 総合相談支援業務

高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らしていけるよう、高齢者の様々な相談を受け、適切な保健・医療・福祉サービス機関につなげる等の支援を専門的かつ継続的に行っています。

(単位:件)

項目	令和4年度	令和3年度	比較増減
訪問	1,725	1,550	175
電話	2,294	2,395	△ 101
来所	538	625	△ 87
合計	4,557	4,570	△ 13



## 給付費に係る国庫等歳入状況

介護保険における給付費は、保険料と国、県、市の負担金を財源として構成されています。

(単位:円)

項 目	令和4年度			令和3年度
	居宅給付費	施設等給付費	合 計	
( 基 本 額 )	2,459,553,021	1,394,457,371	3,854,010,392	3,803,676,329
国庫負担金	(20%)	(15%)		
受入額	521,161,569	222,650,928	743,812,497	709,628,644
必要額	491,910,604	209,168,605	701,079,209	693,999,013
翌年度精算(予定)額	29,250,965	13,482,323	42,733,288	15,629,631
支払基金交付金			(27%)	(27%)
受入額	656,265,562	372,073,438	1,028,339,000	1,033,221,000
必要額	664,079,316	376,503,490	1,040,582,806	1,026,992,609
翌年度精算(予定)額	△ 7,813,754	△ 4,430,052	△ 12,243,806	6,228,391
県負担金	(12.5%)	(17.5%)		
受入額	305,545,000	233,633,000	539,178,000	548,826,000
必要額	307,444,127	244,030,039	551,474,166	542,195,792
翌年度精算(予定)額	△ 1,899,127	△ 10,397,039	△ 12,296,166	6,630,208
市負担金			(12.5%)	(12.5%)
受入額	307,444,128	174,307,171	481,751,299	475,459,542
必要額	307,444,128	174,307,171	481,751,299	475,459,542
翌年度精算(予定)額	0	0	0	0

(単位:円)

項 目	令和4年度		令和3年度
( 基 本 額 )		3,789,754,567	2,858,718,707
財政調整交付金			
受入額		78,943,000	81,557,000
必要額		78,943,000	81,557,000
翌年度精算(予定)額		0	0

## 地域支援事業に係る国庫等歳入状況

地域支援事業は、要介護状態等となることを予防するとともに、要介護状態等となった場合でも、可能な限り、地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援することを目的としています。

(単位:円)

項 目	令和4年度				令和3年度
	介護予防・日常生活支援総合事業	包括的支援事業等		合 計	
		地域包括支援センターの運営等(※1)	社会保障充実分(※2)		
( 基 本 額 )	180,801,228	67,749,808	17,440,845	265,991,881	252,378,080
国庫負担金	(20%)	(38.5%)	(38.5%)		
受入額	36,814,600	28,885,232	6,898,430	72,598,262	69,530,672
必要額	36,160,245	26,083,676	6,714,725	68,958,646	66,477,464
翌年度精算(予定)額	654,355	2,801,556	183,705	3,639,616	3,053,208
支払基金交付金	(27%)				(27%)
受入額	48,799,000			48,799,000	43,226,000
必要額	48,816,332			48,816,332	44,788,030
翌年度精算(予定)額	△ 17,332			△ 17,332	△ 1,562,030
県負担金	(12.5%)	(19.25%)	(19.25%)		
受入額	22,796,000	14,856,957	3,504,077	41,157,034	38,820,114
必要額	22,600,153	13,041,838	3,357,362	38,999,353	37,385,772
翌年度精算(予定)額	195,847	1,815,119	146,715	2,157,681	1,434,342
市負担金	(12.5%)	(19.25%)	(19.25%)		
受入額	22,600,153	13,041,838	3,357,362	38,999,353	37,385,772
必要額	22,600,153	13,041,838	3,357,362	38,999,353	37,385,772
翌年度精算(予定)額	0	0	0	0	0

※1 地域包括支援センターの運営等: 任意事業(家族介護慰労給付金支給事業、紙おむつ支給事業、成年後見事業、認知症サポーター養成事業)を含む。

※2 社会保障充実分: 生活支援体制整備事業、認知症施策推進事業、在宅医療・介護連携事業等

(単位:円)

項 目	令和4年度				令和3年度
	( 基 本 額 )				
( 基 本 額 )	172,525,360			172,525,360	115,092,230
総合事業財政調整交付金					
受入額	3,769,000			3,769,000	3,556,000
必要額	3,769,000			3,769,000	3,556,000
翌年度精算(予定)額	0			0	0

東日本大震災による災害被害者に対する介護保険料減免及び利用者負担額免除の概要

ア 令和4年度 介護保険料 減免の状況

(令和5年3月31日現在)

区 分	減 免 理 由	減免割合	減免者数(人)	減免額計(円)
原発事故	計画的避難区域・緊急時避難準備区域	全 部	2	37,120

イ 令和4年度 利用者負担 免除の状況

(令和5年3月31日現在)

区 分	免 除 理 由	免除割合	免除者数(人)	免除額計(円)
原発事故	計画的避難区域・緊急時避難準備区域	全 部	2	385,685

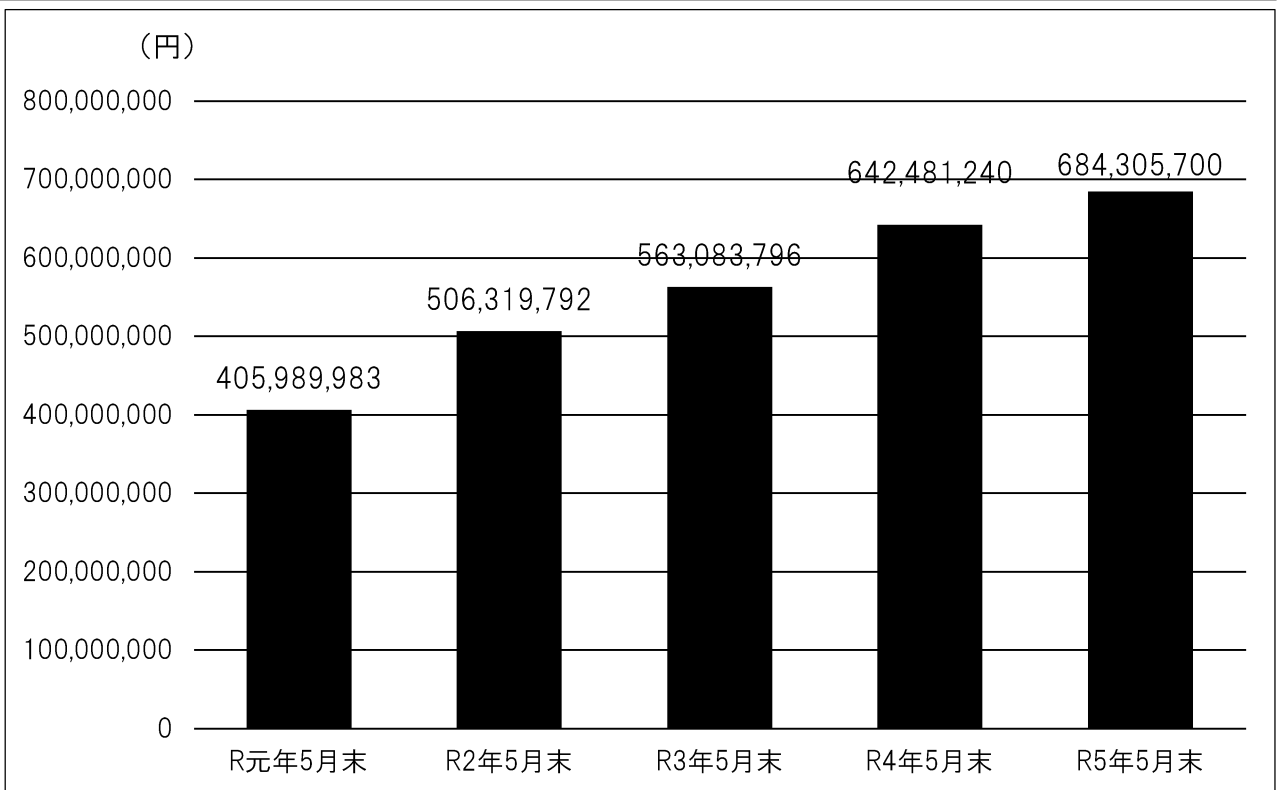
新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した被保険者に対する介護保険料減免の概要

ア 令和4年度 介護保険料 減免の状況

(令和5年3月31日現在)

区 分	減 免 理 由	減免割合	減免者数(人)	減免額計(円)
感 染 の 場 合	生計維持者が死亡、又は重篤な疾病を負った	全 部	-	-
事業収入等の減少	前年の合計所得金額が210万円以下	全 部	9	517,090
	前年の合計所得金額が210万円を超える	10分の8	-	-
合 計			9	517,090

介護保険事業財政調整基金の推移





## 9 水道事業会計の決算

### 地方公営企業と企業会計方式

地方公営企業は、常に企業の経済性を発揮するとともに、その目的である公共の福祉を増進するよう運営することを経営の基本原則としています。

財務の特色は、独立採算の原則に従い、サービスの提供によって得た料金収入を主たる財源として、企業経営を継続することです。

地方公営企業法では、水道事業等の運営に当たり特別会計の設置を義務付けており、経理方法・予算・決算などについて、一般行政と異なる企業会計方式を採用することとされています。

企業会計方式を採用する意義は、継続的経済活動である企業経営の実態を忠実かつ正確に記録し、その経営成績を測定するとともに、正確な財政状況を把握し、合理的運営に役立てることです。

企業会計と官庁会計の経理上の大きな相違点は、前者が発生主義(複式簿記)を採用し、後者が現金主義(単式簿記)を採用している点です。

企業会計の特徴である発生主義とは、現金の収支のみならず、非現金も含めて取引が発生した時点で会計帳簿へ記載するルールで、物品、役務等経済価値の変動を伴うあらゆる事象について記帳し、資産・負債・資本も容易に把握できるものです。

官庁会計と比べると処理が複雑になりますが、経済活動の実質をとらえるのには有効な経理手法です。

地方公営企業の代表的な財務諸表として、貸借対照表と損益計算書があります。

貸借対照表は、年度末における企業の財政状況(資産、負債、資本)を表したものです。

損益計算書は、一会計年度における企業の経営成績を表したものです。





# 水道事業会計の決算

## (1) 業務量比較表

ここでは、事業運営の基本事項である「業務量」の実績を示し、令和4年度と令和3年度の期間比較を行っています。

区 分	単 位	令和4年度	令和3年度	増 減
行政区域内人口	人	62,066	61,890	176
給水人口	人	56,096	55,938	158
普及率	%	99.99	99.99	0.00
1日平均配水量	m <sup>3</sup>	15,938	16,274	△ 336
年間総有収水量	m <sup>3</sup>	5,549,468	5,633,624	△ 84,156

## (2) 費用構成及び給水原価比較表

ここでは、費用の構成を示し、令和4年度と令和3年度の期間比較を行っています。

※消費税等抜き

区 分	令和4年度			令和3年度			増 減 (円)
	金 額 (円)	構成比 (%)	1m <sup>3</sup> 当たりの 給水原価 (円・銭)	金 額 (円)	構成比 (%)	1m <sup>3</sup> 当たりの 給水原価 (円・銭)	
人件費	114,136,379	8.74	22.89	129,489,284	9.72	22.99	△ 15,352,905
受水費	557,124,352	42.63	97.79	553,300,359	41.53	98.21	3,823,993
減価償却費	266,690,028	20.41	46.95	265,685,101	19.94	47.15	1,004,927
その他物件費	64,630,157	4.95	13.87	78,434,390	5.89	13.93	△ 13,804,233
合 計	1,306,762,923	100.00	235.48	1,332,258,665	100.00	236.48	△ 25,495,742

※ 減価償却費は長期前受金戻入を除いています。

※ 児童手当及び退職手当組合負担金はその他物件費に含みます。

区 分	単 位	令和4年度	令和3年度	増 減
供給単価 ※1	円/m <sup>3</sup>	264.21	263.73	0.48
差 額(△は不足)	円/m <sup>3</sup>	28.73	27.25	-

### 【算定式】

$$\text{※1 供給単価} = \frac{\text{給水収益 (円)}}{\text{年間総有収水量 (m}^3\text{)}} \text{ (円)}$$

(1m<sup>3</sup>当たりの収益)  
給水原価より高い方が望ましい

$$\text{※2 給水原価} = \frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{附帯事業費}) - \text{長期前受金戻入 (円)}}{\text{年間総有収水量 (m}^3\text{)}} \text{ (円)}$$

(1m<sup>3</sup>当たりの費用)  
低い方が望ましい

### (3) 収益的収入及び支出の決算概要

ここでは、収益的収入及び支出について、令和4年度と令和3年度の期間比較を行っています。  
収益的収入及び支出とは、企業本来の活動である経営活動に伴い発生した収支を計上したものです。

#### 【収益的収入】

※消費税等込み (単位:円、%)

区分 項目	令和4年度				令和3年度 決算額 C	比較増減 D (B-C)	伸率 D/C
	予算現額 A	決算額 B	決算 構成比	予算執行率 B/A			
営業収益	1,704,385,000	1,709,345,138	94.73	100.29	1,731,176,341	△ 21,831,203	△ 1.26
加 入 金	43,387,000	44,503,800	2.47	102.57	48,097,500	△ 3,593,700	△ 7.47
その他営業収益	52,603,000	51,710,780	2.87	98.30	47,924,033	3,786,747	7.90
他会計負担金	7,696,000	6,941,700	0.38	90.20	7,051,350	△ 109,650	△ 1.56
そ の 他	1,201,000	1,101,685	0.06	91.73	2,122,050	△ 1,020,365	△ 48.08
収益的収入計	1,800,923,000	1,804,536,435	100.00	100.20	1,827,218,217	△ 22,681,782	△ 1.24

#### 【収益的支出】

※消費税等込み (単位:円、%)

区分 項目	令和4年度				令和3年度 決算額 C	比較増減 D (B-C)	伸率 D/C
	予算現額 A	決算額 B	決算 構成比	予算執行率 B/A			
営業費用	1,483,106,000	1,447,304,213	95.16	97.59	1,467,368,984	△ 20,064,771	△ 1.37
配 水 費	55,850,000	52,966,032	3.48	94.84	52,640,903	325,129	0.62
受託工事費	1,000	0	0.00	0.00	338,167	△ 338,167	皆減
総 係 費	73,008,000	69,380,190	4.56	95.03	69,541,103	△ 160,913	△ 0.23
資産減耗費	4,750,000	4,741,780	0.31	99.83	20,093,329	△ 15,351,549	△ 76.40
営業外費用	73,678,000	73,645,589	4.84	99.96	76,100,085	△ 2,454,496	△ 3.23
消費税及び地方消費税	41,262,000	41,261,960	2.71	100.00	39,225,516	2,036,444	5.19
特別損失	302,000	20,988	0.00	6.95	320,052	△ 299,064	△ 93.44
収益的支出計	1,557,286,000	1,520,970,790	100.00	97.67	1,543,789,121	△ 22,818,331	△ 1.48

#### (4) 資本的収入及び支出の決算概要

ここでは、資本的収入及び支出について、令和4年度と令和3年度の期間比較を行っています。

資本的収入及び支出とは、施設の建設改良に関する投資的な収入(企業債、国庫補助金など)及び支出(建設改良費、企業債償還金など)のことで、地方公営企業の将来の経営活動の基礎となり、給水収益に結びついていくものです。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額については、「資本的収支不足額の補填内訳」に記載した財源により補填しました。

##### 【資本的収入】

※消費税等込み (単位:円、%)

区分 項目	令和4年度				令和3年度 決算額 C	比較増減 D (B-C)	伸率 D/C
	予算現額 A	決算額 B	決算 構成比	予算執行率 B/A			
企業債	137,900,000	137,900,000	77.51	100.00	142,600,000	△ 4,700,000	△ 3.30
工事負担金	9,125,000	9,125,298	5.13	100.00	14,034,551	△ 4,909,253	△ 34.98
補助金	32,625,000	23,069,000	12.97	70.71	42,659,000	△ 19,590,000	△ 45.92
資本的収入計	186,277,000	177,904,551	100.00	95.51	207,407,217	△ 29,502,666	△ 14.22

(E)

##### 【資本的支出】

※消費税等込み (単位:円、%)

区分 項目	令和4年度				令和3年度 決算額 C	比較増減 D (B-C)	伸率 D/C
	予算現額 A	決算額 B	決算 構成比	予算執行率 B/A			
配水管整備事業費	250,020,000	230,738,085	44.80	92.29	279,906,812	△ 49,168,727	△ 17.57
庁舎設備更新事業費	12,000,000	11,000,000	2.13	91.67	11,000,000	0	0.00
企業債償還金	189,300,000	189,299,464	36.75	100.00	208,690,155	△ 19,390,691	△ 9.29
資本的支出計	598,914,000	515,083,896	100.00	86.00	589,262,051	△ 74,178,155	△ 12.59

(F)

資本的収支不足額[(F)-(E)]

515,083,896円-177,904,551円=337,179,345円

##### 【資本的収支不足額の補填内訳】

資本的支出が資本的収入を上回った場合は、現金支出を伴わない「減価償却費」や「固定資産除却費」などの損益勘定留保資金、積立金などによって補填します。

・過年度損益勘定留保資金	251,384,203円
・当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額	27,646,765円
・当年度損益勘定留保資金	8,148,377円
・減債積立金	40,000,000円
・建設改良積立金	10,000,000円
	<u>337,179,345円</u>

## (5) 損益計算書における決算概要

ここでは、一会計年度における収益と、それに対応する費用の差し引きによって算定される純利益（又は純損失）をその発生の事実に基づいて計上し、令和4年度と令和3年度の期間比較を行っています。

これにより、当該年度の損益の状況と原因を把握でき、企業の経営成績が明らかになります。

### 【収益の部】

※消費税等抜き（単位：円、％）

区分 項目	令和4年度		令和3年度		比較増減 E (A-C)	伸率 E/C
	決算額 A	構成比 B	決算額 C	構成比 D		
営業収益	1,554,248,828	94.25	1,574,172,150	94.28	△ 19,923,322	△ 1.27
加 入 金	40,458,000	2.45	43,725,000	2.62	△ 3,267,000	△ 7.47
その他営業収益	47,308,499	2.87	43,909,875	2.63	3,398,624	7.74
他会計負担金	6,537,076	0.40	6,626,656	0.40	△ 89,580	△ 1.35
そ の 他	1,049,850	0.06	2,023,794	0.12	△ 973,944	△ 48.12
合 計	1,648,983,666	100.00	1,669,676,287	100.00	△ 20,692,621	△ 1.24

### 【費用の部】

※消費税等抜き（単位：円、％）

区分 項目	令和4年度		令和3年度		比較増減 E (A-C)	伸率 E/C
	決算額 A	構成比 B	決算額 C	構成比 D		
営業費用	1,361,423,174	97.68	1,382,397,318	97.38	△ 20,974,144	△ 1.52
配 水 費	51,647,509	3.70	51,775,461	3.65	△ 127,952	△ 0.25
受託工事費	0	0.00	307,425	0.02	△ 307,425	皆減
総 係 費	68,415,058	4.91	68,472,909	4.82	△ 57,851	△ 0.08
資産減耗費	4,741,780	0.34	20,093,329	1.42	△ 15,351,549	△ 76.40
営業外費用	32,383,629	2.32	36,874,569	2.60	△ 4,490,940	△ 12.18
雑 支 出	249,140	0.02	250,884	0.02	△ 1,744	△ 0.70
合 計	1,393,825,883	100.00	1,419,563,207	100.00	△ 25,737,324	△ 1.81

※消費税等抜き（単位：円、％）

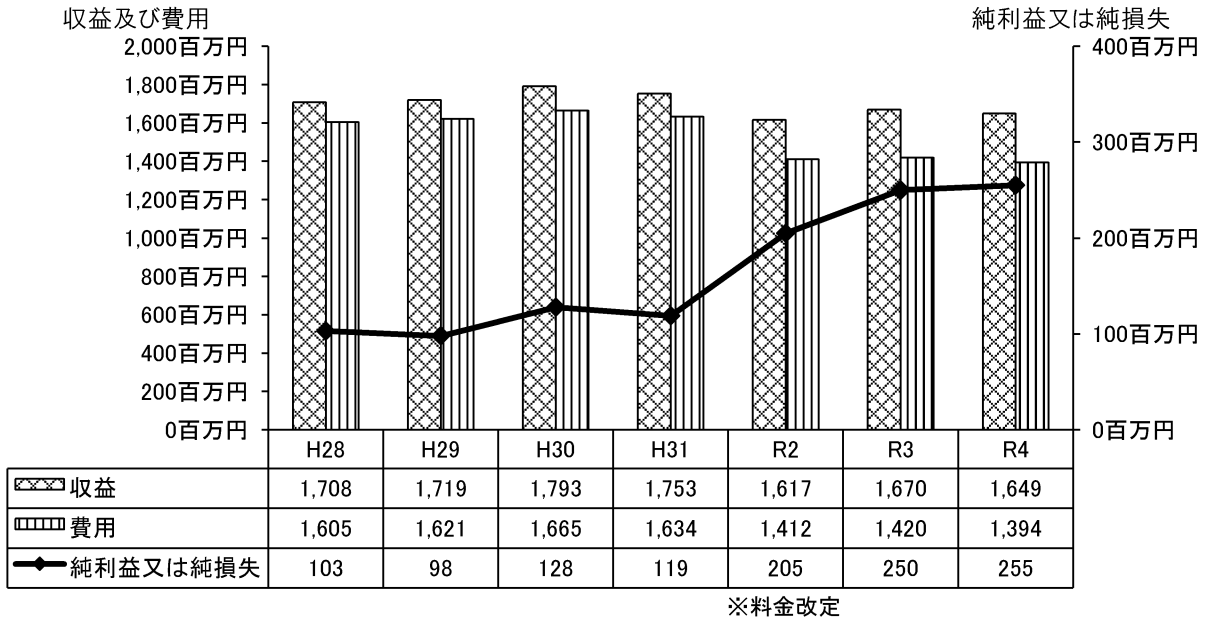
区分	令和4年度	令和3年度	比較増減	伸率
当年度純利益	255,157,783	250,113,080	5,044,703	2.02

※令和4年度は約2億5,515万8千円の当年度純利益が計上されました。

## (6) 損益及び純利益(純損失)の推移

ここでは、収益及び費用の金額並びにその差し引きによって算定される純利益(又は純損失)の推移を平成28年度からの比較で表しています。

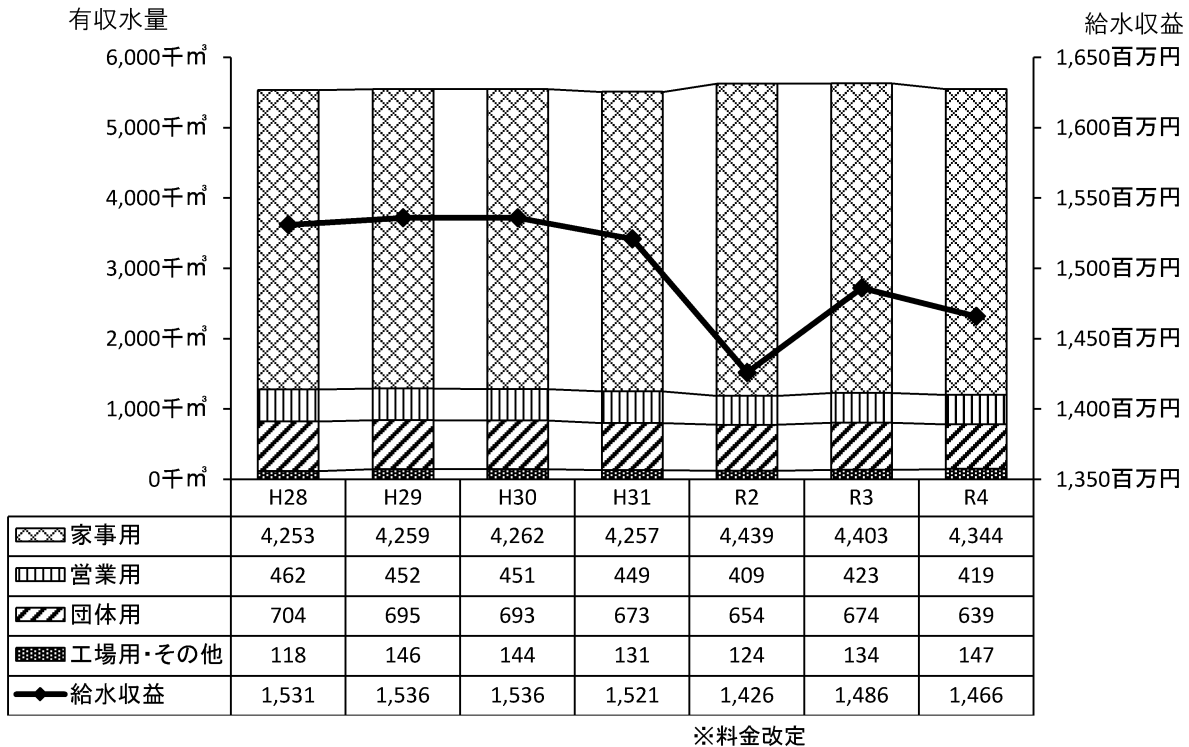
### ■ 損益及び純利益(純損失)の推移(消費税等抜き)



## (7) 用途別有収水量と給水収益の推移

ここでは、有収水量の用途別内訳及び給水収益の推移を平成28年度からの比較で表しています。

### ■ 用途別有収水量及び給水収益の推移(消費税等抜き)



(8) 各種経営分析

令和4年度多賀城市水道事業会計に係る経営分析

全国指数…水道事業経営指標(令和3年度)総務省編 本市分類[B4](給水人口5万人以上10万人未満、受水を主な水源とする、1ヘクタール当たりの有収密度が全国平均以上)

【経営の効率性を示す指標】

分析項目	算式	基数	単位	比較		
				多賀城市		全国指数
				R4年度	R3年度	R3年度
	$\frac{\text{総収益(円)}}{\text{総費用(円)}} \times 100$	$\frac{1,648,983,666}{1,393,825,883}$	%	118.31	117.62	112.52
	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益(円)}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用(円)}} \times 100$	$\frac{1,648,879,634}{1,393,806,803}$	%	118.30	117.63	112.39
	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益(円)}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用(円)}} \times 100$	$\frac{1,554,014,379}{1,361,423,174}$	%	114.15	113.84	101.61
	$\frac{\text{供給単価(円/m}^3\text{)}}{\text{給水原価(円/m}^3\text{)}} \times 100$	$\frac{264.21}{235.48}$	%	112.20	111.52	107.44
指標説明	<p>「①総収支比率」、「②経常収支比率」及び「③営業収支比率」は、収益性を見る指標です。これは費用が収益によってどの程度賄われているかを示すもので、この比率が高いほど利益率が高いことを表し、これが100%未満であると損失が生じていることを意味しています。</p> <p>「④料金回収率」は、供給単価と給水原価との関係を見るもので、100%を下回っている場合は、給水に係る費用が水道料金による収入以外の収入で賄われていることを意味します。</p>					
現状分析	<p>「①総収支比率」、「②経常収支比率」及び「③営業収支比率」は、100%以上を維持しており、全国指数と比較しても良好な数値であり、健全な経営状況にあると判断できます。令和4年度は、収入の根幹となる給水収益が前年度よりも減少しましたが、それ以上に費用の減少幅が大きかったことから、これらの指標が総じて向上しています。</p> <p>「④料金回収率」は、100%以上かつ全国指数を上回っており、経営に必要な経費を料金で賄うことができている状況ですが、長期的には給水人口の減少等により、今後も水需要の伸びは期待できず、安定した健全経営に向けてさらなる費用削減に努めるなど対策を講じていく必要があります。</p>					

【施設の効率性を示す指標】

分析項目	算式	基数	単位	比較		
				多賀城市		全国指数
				R4年度	R3年度	R3年度
	$\frac{\text{1日平均配水量(m}^3\text{)}}{\text{1日配水能力(m}^3\text{)}} \times 100$	$\frac{15,938}{24,300}$	%	65.59	77.31	63.74
	$\frac{\text{1日平均配水量(m}^3\text{)}}{\text{1日最大配水量(m}^3\text{)}} \times 100$	$\frac{15,938}{18,321}$	%	86.99	91.61	91.35
	$\frac{\text{1日最大配水量(m}^3\text{)}}{\text{1日配水能力(m}^3\text{)}} \times 100$	$\frac{18,321}{24,300}$	%	75.40	84.39	69.78
指標説明	<p>「⑤施設利用率」、「⑥負荷率」及び「⑦最大稼働率」は、施設の効率性を見る指標です。</p> <p>「⑤施設利用率」は、1日配水能力に対する1日平均配水量の割合を示すもので、施設の利用状況を総合的に判断する上で重要な指標です。</p> <p>「⑤施設利用率」は、平均利用率であることから「⑥負荷率」、「⑦最大稼働率」と併せて施設規模を見ることが大切です。</p> <p>「⑤施設利用率」が低い原因が、「⑥負荷率」ではなく「⑦最大稼働率」が低いことによる場合には、一部の施設が遊休状態にあることを示しています。一方、各分析項目の指数が100%に近い場合は、施設に余裕がなく、安定的な給水に問題が生じる可能性があると考えられます。</p>					
現状分析	<p>「⑤施設利用率」及び「⑦最大稼働率」は、全国指数と比較して高い値であり、施設規模が適切で効率性が高いと判断できます。</p>					

【施設の効率性を示す指標】

分析項目	算式	基数	単位	比較		
				多賀城市		全国指数
				R4年度	R3年度	R3年度
	年間総配水量(m <sup>3</sup> ) × 10,000 有形固定資産(円)	$\frac{5,817,397}{8,304,224,786}$	m <sup>3</sup> /万円	7.01	7.09	8.17
	年間総配水量(m <sup>3</sup> ) 導・送・配水管延長(m)	$\frac{5,817,397}{235,843}$	m <sup>3</sup> /m	24.67	25.18	22.47
指標説明	<p>「⑧固定資産使用効率」は、有形固定資産に対する年間総配水量の割合です。この率が高いほど施設が効率的であることを意味します。</p> <p>「⑨配水管使用効率」は、導・送・配水管の総延長に対する年間総配水量の割合であり、給水区域内における人口密度の影響を受けます。</p>					
現状分析	<p>「⑧固定資産使用効率」及び「⑨配水管使用効率」は、令和3年度と比較して年間総配水量が減少したことから指数は低下しました。</p>					

【施設の老朽化を示す指標】

分析項目	算式	基数	単位	比較		
				多賀城市		全国指数
				R4年度	R3年度	R3年度
	有形固定資産減価償却累計額(円) × 100 償却対象固定資産帳簿原価(円)	$\frac{8,073,128,336}{16,044,944,238}$	%	50.32	49.13	50.59
	法定耐用年数を経過した管路延長(m) × 100 導・送・配水管延長(m)	$\frac{26,461}{235,843}$	%	11.22	10.00	20.27
	当該年度に更新した管路延長(m) × 100 導・送・配水管延長(m)	$\frac{3,065}{235,843}$	%	1.30	1.11	0.56
指標説明	<p>「⑩有形固定資産減価償却率」は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標であり、資産の老朽化割合を示す指標です。数値が100%に近いほど、保有資産が法定耐用年数に近づいていることを示しています。</p> <p>「⑪管路経年化率」は、法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標で、数値が高い場合は、法定耐用年数を経過した管路を多く保有しており、管路の更新等の必要性を示しています。</p> <p>「⑫管路更新率」は、当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標であり、管路の更新ペースや健全度を把握できます。</p>					
現状分析	<p>「⑩有形固定資産減価償却率」及び「⑪管路経年化率」は、全国指数と比較して管路の老朽化率は低く保たれていると判断できます。</p> <p>「⑫管路更新率」は、全国指数と比較して高い値で推移しています。これは、管路の耐震化も含めた更新事業を計画的に実施していることによるものです。</p>					

【財政状態を示す指標】

分析項目	算式	基数	単位	比較		
				多賀城市		全国指数
				R4年度	R3年度	R3年度
流動資産(円)	× 100	$\frac{1,362,924,907}{300,424,568}$	%	453.67	378.78	452.67
流動負債(円)						
現金預金+(未収金-貸倒引当金)(円)	× 100	$\frac{1,350,240,707}{300,424,568}$	%	449.44	375.09	424.84
流動負債(円)						
資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益(円)	× 100	$\frac{7,016,852,600}{9,787,102,132}$	%	71.69	70.80	81.94
負債・資本合計(円)						
企業債現在高合計(円)	× 100	$\frac{2,637,189,517}{1,466,247,880}$	%	179.86	180.96	303.46
給水収益(円)						
固定資産(円)	× 100	$\frac{8,424,177,225}{7,016,852,600}$	%	120.06	124.73	101.79
資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益(円)						
固定負債(円)	× 100	$\frac{2,469,824,964}{9,787,102,132}$	%	25.24	26.11	14.40
負債・資本合計(円)						
指標説明	<p>「⑬流動比率」は、流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表しています。100%以上であることが必要であり、流動性を確保するためには200%以上が望ましいとされています。</p> <p>「⑭当座比率」は、流動負債に対する支払手段としての流動資産のうち、現金預金、換金性の高い未収金等といった当座資産をどれだけ有しているかを示す指標です。</p> <p>「⑮自己資本構成比率」は、総資本(負債及び資本)に占める自己資本の割合です。水道事業は、自己資本構成比率が低いことから、事業の安定化を図るためには、自己資本の造成が必要とされます。</p> <p>「⑯企業債残高対給水収益比率」は、給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表しており、指数が小さいほど安全性が高いといえます。</p> <p>「⑰固定比率」は、自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを見る指標です。100%以下は自己資本の枠内による設備投資、100%を超えれば企業債等により設備投資を行ったことになります。水道事業の場合は、設備投資の財源として企業債に依存する割合が高いため、必然的に高い比率となります。</p> <p>「⑱固定負債構成比率」は、総資本に対する固定負債の割合であり、事業体の企業債依存度を示す指標であるため、自己資本構成比率とは逆の傾向を示しています。</p>					
現状分析	<p>「⑬流動比率」及び「⑭当座比率」は、現金預金の増加及び企業債残高の減少により、令和3年度と比較して指数が向上しており、短期債務に対する支払能力が確保されています。</p> <p>「⑮自己資本構成比率」は、企業債残高の減少を図ったことにより、令和3年度と比較して指数は向上しており、財政能力は高まっています。</p> <p>「⑯企業債残高対給水収益比率」は、企業債発行の抑制に努めた結果、企業債残高が減少したことにより、令和3年度と比較して指数は低下しており、安全性は向上しました。</p> <p>「⑰固定比率」及び「⑱固定負債構成比率」は、固定資産投下資本が増加したこと、企業債残高の減少を図ったことにより、指標が求める安全性は向上しています。</p>					



【その他の指標】

分析項目	算式	基数	単位	比較		
				多賀城市		全国指数
				R4年度	R3年度	R3年度
	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益(円)}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2(\text{円})}$	$\frac{1,554,014,379}{8,438,030,584}$	回	0.184	0.186	0.131
指標説明	<p>「⑨固定資産回転率」は、固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示すものです。  水道事業は施設型産業であることから、固定資産回転率は重要な指標であり、回転率が高い場合は施設が有効に稼働していることを示し、低い場合は一般的に過大投資になっているといえます。</p>					
現状分析	<p>「⑨固定資産回転率」は、営業収益の減少により、令和3年度と比較して指数が低下しましたが、全国指数と比較した場合、固定資産の有効活用が保たれていると判断できます。</p>					

令和4年度水道事業会計損益計算書

区分 科目	借 方 (費用の部)		借 方 (費用の部)		差引 (決算-予算)
	決算額		最終予算額		
	金額	構成比	金額	構成比	
	円	%	円	%	円
営業費用	1,361,423,174	97.68	1,398,829,000	97.73	△ 37,405,826
原水及び浄水費	697,151,194	50.02	707,235,000	49.41	△ 10,083,806
配水費	51,647,509	3.70	58,345,000	4.08	△ 6,697,491
給水費	98,537,795	7.07	107,255,000	7.49	△ 8,717,205
受託工事費	0	0.00	1,000	0.00	△ 1,000
業務費	87,195,930	6.26	90,474,000	6.32	△ 3,278,070
総係費	68,415,058	4.91	72,787,000	5.09	△ 4,371,942
減価償却費	353,733,908	25.38	357,981,000	25.01	△ 4,247,092
資産減耗費	4,741,780	0.34	4,750,000	0.33	△ 8,220
その他営業費用	0	0.00	1,000	0.00	△ 1,000
営業外費用	32,383,629	2.32	32,167,000	2.25	216,629
支払利息	32,134,489	2.30	32,166,000	2.25	△ 31,511
雑支出	249,140	0.02	1,000	0.00	248,140
小計 (経常利益)	1,393,806,803 255,072,831	100.00	1,430,996,000 214,704,000	99.98	△ 37,189,197 40,368,831
特別損失	19,080	0.00	302,000	0.02	△ 282,920
固定資産売却損	0	0.00	0	0.00	0
過年度損益修正損	19,080	0.00	300,000	0.02	△ 280,920
その他特別損失	0	0.00	2,000	0.00	△ 2,000
小計 (当年度純利益)	1,393,825,883 255,157,783	100.00	1,431,298,000 214,404,000	100.00	△ 37,472,117 40,753,783
合計	1,648,983,666		1,645,702,000		3,281,666

令和4年度水道事業会計損益計算書

区分 科目	借 方 (費用の部)		借 方 (費用の部)		差引 (決算-予算)
	決算額		当初予算額		
	金額	構成比	金額	構成比	
	円	%	円	%	円
営業費用	1,361,423,174	97.68	1,394,580,000	97.73	△ 33,156,826
原水及び浄水費	697,151,194	50.02	705,068,000	49.41	△ 7,916,806
配水費	51,647,509	3.70	60,609,000	4.25	△ 8,961,491
給水費	98,537,795	7.07	102,189,000	7.16	△ 3,651,205
受託工事費	0	0.00	1,000	0.00	△ 1,000
業務費	87,195,930	6.26	89,964,000	6.30	△ 2,768,070
総係費	68,415,058	4.91	74,017,000	5.19	△ 5,601,942
減価償却費	353,733,908	25.38	357,981,000	25.09	△ 4,247,092
資産減耗費	4,741,780	0.34	4,750,000	0.33	△ 8,220
その他営業費用	0	0.00	1,000	0.00	△ 1,000
営業外費用	32,383,629	2.32	32,167,000	2.25	216,629
支払利息	32,134,489	2.30	32,166,000	2.25	△ 31,511
雑支出	249,140	0.02	1,000	0.00	248,140
小計 (経常利益)	1,393,806,803 255,072,831	100.00	1,426,747,000 201,044,000	99.98	△ 32,940,197 54,028,831
特別損失	19,080	0.00	302,000	0.02	△ 282,920
固定資産売却損	0	0.00	0	0.00	0
過年度損益修正損	19,080	0.00	300,000	0.02	△ 280,920
その他特別損失	0	0.00	2,000	0.00	△ 2,000
小計 (当年度純利益)	1,393,825,883 255,157,783	100.00	1,427,049,000 200,744,000	100.00	△ 33,223,117 54,413,783
合計	1,648,983,666		1,627,793,000		21,190,666

比較表(最終予算・決算比較)〔消費税等抜き〕

区分 科目	貸 方 (収益の部)				差引 (決算-予算) 円
	決算額		最終予算額		
	金額 円	構成比 %	金額 円	構成比 %	
営業収益	1,554,248,828	94.25	1,549,713,000	94.17	4,535,828
給水収益	1,466,247,880	88.92	1,462,176,000	88.85	4,071,880
加入金	40,458,000	2.45	39,443,000	2.40	1,015,000
受託工事収益	234,449	0.01	2,000	0.00	232,449
その他営業収益	47,308,499	2.87	48,092,000	2.92	△ 783,501
営業外収益	94,630,806	5.74	95,987,000	5.83	△ 1,356,194
受取利息及び配当金	352,790	0.02	364,000	0.02	△ 11,210
土地物件収益	391,178	0.02	374,000	0.02	17,178
他会計負担金	6,537,076	0.40	7,222,000	0.44	△ 684,924
長期前受金戻入	87,043,880	5.28	87,639,000	5.33	△ 595,120
雑収益	305,882	0.02	388,000	0.02	△ 82,118
小 計	1,648,879,634	99.99	1,645,700,000	100.00	3,179,634
特別利益	104,032	0.01	2,000	0.00	102,032
固定資産売却益	0	0.00	0	0.00	0
過年度損益修正益	104,032	0.01	1,000	0.00	103,032
その他特別利益	0	0.00	1,000	0.00	△ 1,000
小 計	1,648,983,666	100.00	1,645,702,000	100.00	3,281,666
合 計	1,648,983,666		1,645,702,000		3,281,666

比較表(当初予算・決算比較)〔消費税等抜き〕

区分 科目	貸 方 (収益の部)				差引 (決算-予算) 円
	決算額		当初予算額		
	金額 円	構成比 %	金額 円	構成比 %	
営業収益	1,554,248,828	94.25	1,531,546,000	94.09	22,702,828
給水収益	1,466,247,880	88.92	1,457,452,000	89.54	8,795,880
加入金	40,458,000	2.45	26,000,000	1.60	14,458,000
受託工事収益	234,449	0.01	2,000	0.00	232,449
その他営業収益	47,308,499	2.87	48,092,000	2.95	△ 783,501
営業外収益	94,630,806	5.74	96,245,000	5.91	△ 1,614,194
受取利息及び配当金	352,790	0.02	364,000	0.02	△ 11,210
土地物件収益	391,178	0.02	374,000	0.02	17,178
他会計負担金	6,537,076	0.40	7,480,000	0.46	△ 942,924
長期前受金戻入	87,043,880	5.28	87,639,000	5.39	△ 595,120
雑収益	305,882	0.02	388,000	0.02	△ 82,118
小 計	1,648,879,634	99.99	1,627,791,000	100.00	21,088,634
特別利益	104,032	0.01	2,000	0.00	102,032
固定資産売却益	0	0.00	0	0.00	0
過年度損益修正益	104,032	0.01	1,000	0.00	103,032
その他特別利益	0	0.00	1,000	0.00	△ 1,000
小 計	1,648,983,666	100.00	1,627,793,000	100.00	21,190,666
合 計	1,648,983,666		1,627,793,000		21,190,666

# 令和4年度水道事業会計

区 分	期 首 残 高 (令和3年度末)	令和4年度中増減内訳		期 末 残 高 (令和4年度末)
土 地	332,408,884			332,408,884
建 物	220,897,337	20,000,000		240,897,337
減価償却累計額	△ 126,310,338	△ 6,555,665 (令和4年度減価償却額)	計 20,000,000	△ 132,866,003
計 (差引き)	94,586,999		計 △ 6,555,665	108,031,334
構 築 物	14,389,578,855	246,615,337 (配水管整備等) △ 20,996,552 (配水管整備等に伴う除却)		14,615,197,640
減価償却累計額	△ 6,924,632,911	△ 303,651,498 (令和4年度減価償却額) 17,939,476 (配水管整備等に伴う取崩額)	計 225,618,785	△ 7,210,344,933
計 (差引き)	7,464,945,944		計 △ 285,712,022	7,404,852,707
機 械 及 び 装 置	1,175,223,634	18,141,124 (末の松山浄水場無線テレメータ更新等) △ 33,694,075 (末の松山浄水場無線テレメータ更新等に伴う除却)		1,159,670,683
減価償却累計額	△ 697,026,273	△ 42,991,683 (令和4年度減価償却額) 32,009,371 (末の松山浄水場無線テレメータ更新等に伴う取崩額)	計 △ 15,552,951	△ 708,008,585
計 (差引き)	478,197,361		計 △ 10,982,312	451,662,098
車 両 及 び 運 搬 具	10,091,482			10,091,482
減価償却累計額	△ 9,586,908			△ 9,586,908
計 (差引き)	504,574			504,574
工 具 器 具 及 び 備 品	19,087,096			19,087,096
減価償却累計額	△ 11,786,845	△ 535,062 (令和4年度減価償却額)		△ 12,321,907
計 (差引き)	7,300,251		計 △ 535,062	6,765,189
建 設 仮 勘 定	62,491,000	297,546,307 (配水管整備等) △ 251,533,797 (構築物等へ振替)		108,503,510
			計 46,012,510	
<b>有形固定資産合計</b>	<b>8,440,435,013</b>			<b>8,412,728,296</b>
電 話 加 入 権	368,600			368,600
地 役 権	2,371,292			2,371,292
施 設 利 用 権	8,709,037			8,709,037
<b>無形固定資産合計</b>	<b>11,448,929</b>			<b>11,448,929</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>8,451,883,942</b>			<b>8,424,177,225</b>
現 金 預 金	1,046,525,402	キャッシュフロー計算書より		1,310,721,588
未 収 金	65,092,863	1,758,575,271 (令和4年度増加額) △ 1,780,502,472 (令和4年度減少額)		43,165,662
貸 倒 引 当 金	△ 3,613,508	△ 104,777 (令和4年度繰入額) 71,742 (令和4年度取崩額)	計 △ 21,927,201	△ 3,646,543
計 (差引き)	61,479,355		計 △ 33,035	39,519,119
貯 蔵 品	10,369,170	7,610,970 (貯蔵品入庫) △ 5,828,200 (貯蔵品出庫)		12,151,940
			計 1,782,770	
前 払 費 用	230,310	232,260 (令和4年度増加額) △ 230,310 (令和4年度減少額)		232,260
			計 1,950	
そ の 他 流 動 資 産	300,000			300,000
<b>流動資産合計</b>	<b>1,118,904,237</b>			<b>1,362,924,907</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>9,570,788,179</b>			<b>9,787,102,132</b>

# 貸借対照表内訳(消費税等抜き)

(単位:円)

区 分	期 首 残 高 (令和3年度末)	令和4年度中増減内訳	期 末 残 高 (令和4年度末)
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,463,182,154	137,900,000 (令和4年度借入額) △ 163,000,421 (令和5年度償還金を流動負債へ振替) 計 △ 25,100,421	2,438,081,733
その他の企業債	36,107,363	0 (令和4年度借入額) △ 4,364,132 (令和5年度償還金を流動負債へ振替) 計 △ 4,364,132	31,743,231
企業債合計	2,499,289,517		2,469,824,964
固定負債合計	2,499,289,517		2,469,824,964
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	185,004,446	163,000,421 (令和5年度償還金を固定負債より振替) △ 185,004,446 (令和4年度償還金) 計 △ 22,004,025	163,000,421
その他の企業債	4,295,018	4,364,132 (令和5年度償還金を固定負債より振替) △ 4,295,018 (令和4年度償還金) 計 69,114	4,364,132
企業債合計	189,299,464		167,364,553
未払金	89,941,997	1,639,414,529 (令和4年度増加額) △ 1,651,883,328 (令和4年度減少額) 計 △ 12,468,799	77,473,198
一時借入金	0		0
前受金	0		0
賞与引当金	9,592,000	8,877,000 (令和4年度繰入額) △ 9,592,000 (令和4年度取崩額) 計 △ 715,000	8,877,000
法定福利費引当金	1,789,000	1,722,000 (令和4年度繰入額) △ 1,789,000 (令和4年度取崩額) 計 △ 67,000	1,722,000
預り金	4,773,359	777,883,241 (令和4年度増加額) △ 737,668,783 (令和4年度減少額) 計 40,214,458	44,987,817
その他流動負債	0		0
流動負債合計	295,395,820		300,424,568
長期前受金	3,856,530,883	72,635,855 (生活基盤施設耐震化等交付金等) △ 3,460,978 (配水管整備等に伴う除却) 計 69,174,877	3,925,705,760
収益化累計額	△ 1,608,500,855	△ 86,476,426 (令和4年度長期前受金収益化額) 2,893,524 (配水管整備等に伴う取崩額) 計 △ 83,582,902	△ 1,692,083,757
繰延収益合計	2,248,030,028		2,233,622,003
負債合計	5,042,715,365		5,003,871,535
固有資本金	31,052,154		31,052,154
組入資本金	3,589,699,903	83,000,000 (当年度未処分利益剰余金より組入れ) 計 83,000,000	3,672,699,903
資本金合計	3,620,752,057		3,703,752,057
受贈財産評価額(土地分)	19,946,819		19,946,819
水資源開発負担金(土地分)	42,950,260		42,950,260
資本剰余金合計	62,897,079		62,897,079
減債積立金	294,669,785	80,000,000 (令和4年度積立額) △ 40,000,000 (令和4年度使用額) 計 40,000,000	334,669,785
建設改良積立金	110,000,000	80,000,000 (令和4年度積立額) △ 10,000,000 (令和4年度使用額) 計 70,000,000	180,000,000
当年度未処分 利益剰余金	439,753,893	255,157,783 (令和4年度純利益) △ 80,000,000 (令和4年度減債積立金積立額) △ 80,000,000 (令和4年度建設改良積立金積立額) 50,000,000 (令和4年度減債積立金等使用額分組入れ) △ 83,000,000 (組入資本金へ組入れ) 計 62,157,783	501,911,676
利益剰余金合計	844,423,678		1,016,581,461
剰余金合計	907,320,757		1,079,478,540
資本合計	4,528,072,814		4,783,230,597
負債資本合計	9,570,788,179		9,787,102,132



## 10 下水道事業会計の決算

### 地方公営企業と企業会計方式

地方公営企業は、常に企業の経済性を発揮するとともに、その目的である公共の福祉を増進するよう運営することを経営の基本原則としています。

財務の特色は、独立採算の原則に従い、サービスの提供によって得た料金収入を主たる財源として、企業経営を継続することです。

地方公営企業法では、下水道事業等の運営に当たり特別会計の設置を義務付けており、経理方法・予算・決算などについて、一般行政と異なる企業会計方式を採用することとされています。

企業会計方式を採用する意義は、継続的経済活動である企業経営の実態を忠実かつ正確に記録し、その経営成績を測定するとともに、正確な財政状況を把握し、合理的運営に役立てることです。

企業会計と官庁会計の経理上の大きな相違点は、前者が発生主義(複式簿記)を採用し、後者が現金主義(単式簿記)を採用している点です。

企業会計の特徴である発生主義とは、現金の収支のみならず、非現金も含めて取引が発生した時点で会計帳簿へ記載するルールで、物品、役務等経済価値の変動を伴うあらゆる事象について記帳し、資産・負債・資本も容易に把握できるものです。

官庁会計と比べると処理が複雑になりますが、経済活動の実質をとらえるのには有効な経理手法です。

地方公営企業の代表的な財務諸表として、貸借対照表と損益計算書があります。

貸借対照表は、年度末における企業の財政状況(資産、負債、資本)を表したものです。

損益計算書は、一会計年度における企業の経営成績を表したものです。

# 下水道事業会計の決算

## (1) 業務量比較表

ここでは、事業運営の基本事項である「業務量」の実績を示し、令和4年度と令和3年度の期間比較を行っています。

### 【雨水事業】

雨水事業は浸水被害の軽減を図るため、雨水を河川等に排水するためのポンプ場整備や雨水管渠の維持管理を行う事業です。市税など「公費」で負担しており、一般会計からの繰入金为主要な財源です。

### 【汚水事業】

汚水事業は、公共用水域の水質保全を図るため、市内の家庭や工場から排出される、し尿や生活排水を処理場へ導き、浄化して河川等に排水するために管渠整備や維持管理を行う事業です。原則として下水道使用料などの「私費」で賄うものとされています。

区 分	単位	令和4年度	令和3年度	増 減	
A 行政区域内人口 ※1	人	62,066	61,890	176	
雨水事業	C 事業計画認可区域面積	ha	1,187.0	1,187.0	0.0
	E 全体計画に基づく整備率 (D/B) × 100	%	53.51	53.19	0.32
	G 雨水ポンプ排水量	m <sup>3</sup> /秒	83.79	83.79	0.00
	I 処理区域内人口	人	62,004	61,825	179
汚水事業	K 水洗便所設置済人口	人	61,322	61,130	192
	M 年間総処理水量	m <sup>3</sup>	7,194,245	7,062,036	132,209
	O 1日最大処理水量 ※2	m <sup>3</sup>	24,638	24,185	453
	Q 有 収 率 (P/M) × 100	%	85.50	87.90	△ 2.40

※1 「A:行政区域内人口」は年度末の値です。

※2 「O:1日最大処理水量」は晴天時における理論値です。



## (2) 費用構成比較表

ここでは、費用の構成を示し、令和4年度と令和3年度の期間比較を行っています。

### ■ 雨水処理費

※消費税等抜き

区 分	令和4年度			令和3年度			増減 A-B (千円)
	金額 A (千円)	構成比 (%)	市民1人当りの 雨水費用 (円・銭)	金額 B (千円)	構成比 (%)	市民1人当りの 雨水費用 (円・銭)	
人 件 費	38,115	4.71	614.10	39,483	4.92	637.95	△ 1,368
負 担 金	46,005	5.68	741.23	25,429	3.17	410.87	20,576
減 価 償 却 費	418,961	51.72	6,750.25	417,533	52.05	6,746.37	1,428
そ の 他 物 件 費	31,537	3.89	508.12	24,319	3.04	392.94	7,218

### ■ 汚水処理費(汚水処理原価)

※消費税等抜き

区 分	令和4年度			令和3年度			増減 A-B (千円)
	金額 A (千円)	構成比 (%)	年間有収水量 1㎡当たりの 汚水処理原価 (円・銭)	金額 B (千円)	構成比 (%)	年間有収水量 1㎡当たりの 汚水処理原価 (円・銭)	
人 件 費	56,688	6.60	9.22	57,638	6.70	9.29	△ 950
負 担 金	276,126	32.15	44.89	274,885	31.95	44.28	1,241
減 価 償 却 費	373,712	43.52	60.75	373,587	43.42	60.18	125
そ の 他 物 件 費	15,169	1.77	2.47	11,903	1.38	1.91	3,266

※ 金額については、各経費に充てた収入相当分(国庫補助金、他会計補助金、長期前受金戻入)を除いています。

※ 児童手当及び退職手当組合負担金はその他物件費に含まれます。

### ■ 使用料単価と汚水処理原価の比較

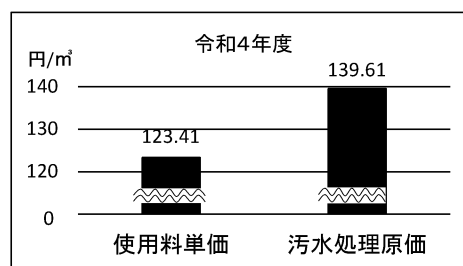
下水道使用料だけでは汚水処理に要する経費を賄いきれないため、一般会計からの繰入金で不足分を補っています。

区 分	単 位	令和4年度	令和3年度	増減
使用料単価 ※1	円/㎡	123.41	123.04	0.37
差 額(△は不足)	円/㎡	△ 16.20	△ 15.55	-

#### 【算定式】

$$\text{※1 使用料単価} = \frac{\text{下水道使用料(円)}}{\text{年間有収水量(㎡)}} \\ \text{(1㎡当たりの収益)} \\ \text{汚水処理原価より} \\ \text{高い方が望ましい}$$

$$\text{※2 汚水処理原価} = \frac{\text{汚水処理費(円)}}{\text{年間有収水量(㎡)}} \\ \text{(1㎡当たりの費用)} \\ \text{低い方が望ましい}$$



### (3) 収益的収入及び支出の決算概要

ここでは、収益的収入及び支出について、令和4年度と令和3年度の期間比較を行っています。  
 収益的収入及び支出とは、企業本来の活動である経営活動に伴い発生した収支を計上したものです。

#### 【収益的収入】

※消費税等込み (単位:円、%)

項目	令和4年度				令和3年度 決算額 C	比較増減 D (B-C)	伸率 D/C
	区分 予算現額 A	決算額 B	決算 構成比	予算執行率 B/A			
営業収益	1,944,259,000	1,906,521,449	61.37	98.06	1,816,874,995	89,646,454	4.93
雨水処理負担金	1,108,228,000	1,070,987,832	34.47	96.64	976,202,584	94,785,248	9.71
営業外収益	1,211,730,000	1,200,519,838	38.63	99.07	1,199,525,560	994,278	0.08
土地物件収益	3,330,000	3,780,303	0.12	113.52	3,205,293	575,010	17.94
国庫補助金	26,357,000	10,985,000	0.35	41.68	8,642,550	2,342,450	27.10
長期前受金戻入	1,153,521,000	1,157,477,255	37.25	100.34	1,163,880,743	△ 6,403,488	△ 0.55
特別利益	1,000	0	0.00	0.00	0	0	-
収益的収入計	3,155,990,000	3,107,041,287	100.00	98.45	3,016,400,555	90,640,732	3.00

#### 【収益的支出】

項目	令和4年度				令和3年度 決算額 C	比較増減 D (B-C)	伸率 D/C
	区分 予算現額 A	決算額 B	決算 構成比	予算執行率 B/A			
営業費用	2,792,575,000	2,742,994,127	94.12	98.22	2,704,944,300	38,049,827	1.41
雨水管渠費	100,144,000	69,485,039	2.38	69.39	70,030,622	△ 545,583	△ 0.78
雨水流出抑制施設整備事業費	1,000,000	256,000	0.01	25.60	286,000	△ 30,000	△ 10.49
汚水管理費	20,380,000	19,521,967	0.67	95.79	17,981,749	1,540,218	8.57
汚水ポンプ施設費	9,465,000	9,142,758	0.31	96.60	8,693,344	449,414	5.17
水質規制費	10,613,000	10,384,394	0.36	97.85	10,001,832	382,562	3.82
総係費	90,536,000	87,264,745	2.99	96.39	89,061,982	△ 1,797,237	△ 2.02
資産減耗費	10,550,000	10,548,778	0.36	99.99	6,426,629	4,122,149	64.14
支払利息	174,067,000	170,945,876	5.87	98.21	204,525,893	△ 33,580,017	△ 16.42
消費税及び地方消費税	4,117,000	0	0.00	0.00	0	0	-
予備費	2,000,000	0	0.00	0.00	0	0	-
収益的支出計	2,972,969,000	2,913,965,199	100.00	98.02	2,909,768,620	4,196,579	0.14

#### (4) 資本的収入及び支出の決算概要

ここでは、資本的収入及び支出について、令和4年度と令和3年度の期間比較を行っています。

資本的収入及び支出とは、施設の建設改良に関する投資的な収入(企業債、国庫補助金など)及び支出(建設改良費、企業債償還金など)のことで、地方公営企業の将来の経営活動の基礎となり、下水道使用料に結びついていくものです。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額については、「資本的収支不足額の補填内訳」に記載した財源により補填しました。

##### 【資本的収入】

※消費税等込み(単位:円、%)

区分 項目	令和4年度				令和3年度 決算額 C	比較増減 D (B-C)	伸率 D/C
	予算現額 A	決算額 B	決算 構成比	予算執行率 B/A			
企業債	821,400,000	614,900,000	58.07	74.86	792,100,000	△ 177,200,000	△ 22.37
他会計補助金	132,697,000	132,413,248	12.51	99.79	163,933,324	△ 31,520,076	△ 19.23
補助金	405,283,500	218,857,600	20.67	54.00	255,010,850	△ 36,153,250	△ 14.18
資本的収入計	1,464,348,500	1,058,818,551	100.00	72.31	1,358,662,109	△ 299,843,558	△ 22.07

(E)

##### 【資本的支出】

区分 項目	令和4年度				令和3年度 決算額 C	比較増減 D (B-C)	伸率 D/C
	予算現額 A	決算額 B	決算 構成比	予算執行率 B/A			
建設改良費	877,104,000	482,491,702	23.62	55.01	563,634,516	△ 81,142,814	△ 14.40
予備費	4,000,000	0	0.00	0.00	0	0	-
資本的支出計	2,441,348,000	2,042,735,515	100.00	83.67	2,267,235,017	△ 224,499,502	△ 9.90

(F)

資本的収支不足額 [(F)-(E)]

2,042,735,515円 - 1,058,818,551円 = 983,916,964円

##### 【資本的収支不足額の補填内訳】

資本的支出が資本的収入を上回った場合は、現金支出を伴わない「減価償却費」や「固定資産除却費」などの損益勘定留保資金、積立金などによって補填します。

・当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額	17,221,253 円
・当年度損益勘定留保資金	801,193,042 円
・減債積立金	24,691,669 円
・当年度利益剰余金処分額(減債積立金予定処分額)	140,811,000 円
	983,916,964 円

#### (5) 企業債残高の状況

ここでは、企業債残高の状況を示しています。

(単位:円)

区分	令和3年度末 現在高	令和4年度中の増減額		令和4年度末 現在高
		借入額	元金償還額	
雨水事業分	10,203,730,854	498,100,000	967,830,906	9,733,999,948
合計	15,208,103,833	614,900,000	1,560,243,813	14,262,760,020

(6) 損益計算書における決算概要

ここでは、一会計年度における収益と、それに対応する費用の差し引きによって算定される純利益(または純損失)をその発生の事実に基づいて計上し、令和4年度と令和3年度の期間比較を行っています。  
これにより、当該年度の損益の状況と原因を把握でき、企業の経営成績が明らかになります。

【収益の部】

※消費税等抜き (単位:円、%)

項目	区分		令和4年度				令和3年度 決算額 G	比較増減 H(A-G)	伸率 H/G
	A	B	雨水		污水				
			C	D	E	F			
営業収益	1,830,608,802	60.41	1,070,987,832	55.55	759,620,970	68.90	1,740,496,324	90,112,478	5.18
雨水処理負担金	1,070,987,832	35.34	1,070,987,832	55.55	0	0.00	976,202,584	94,785,248	9.71
営業外収益	1,199,922,226	39.59	856,928,221	44.45	342,994,005	31.10	1,197,815,139	2,107,087	0.18
土地物件収益	3,760,753	0.12	3,760,753	0.20	0	0.00	3,205,293	555,460	17.33
国庫補助金	10,985,000	0.36	128,000	0.01	10,857,000	0.98	8,642,550	2,342,450	27.10
雑収益	9,141,965	0.30	45,493	0.01	9,096,472	0.82	2,290,946	6,851,019	299.05
合計	3,030,531,028	100.00	1,927,916,053	100.00	1,102,614,975	100.00	2,938,311,463	92,219,565	3.14

【費用の部】

項目	区分		令和4年度				令和3年度 決算額 G	比較増減 H(A-G)	伸率 H/G
	A	B	雨水		污水				
			C	D	E	F			
営業費用	2,683,175,545	93.99	1,542,755,236	92.76	1,140,420,309	95.70	2,648,851,926	34,323,619	1.30
雨水管渠費	63,227,669	2.21	63,227,669	3.80	0	0.00	63,726,931	△ 499,262	△ 0.78
雨水流出抑制施設整備事業費	256,000	0.01	256,000	0.02	0	0.00	286,000	△ 30,000	△ 10.49
污水管理費	19,447,676	0.68	0	0.00	19,447,676	1.63	17,905,636	1,542,040	8.61
污水ポンプ施設費	8,311,757	0.29	0	0.00	8,311,757	0.70	7,903,213	408,544	5.17
水質規制費	10,185,054	0.36	0	0.00	10,185,054	0.85	9,871,432	313,622	3.18
総係費	86,718,896	3.04	43,648,259	2.62	43,070,637	3.61	88,487,288	△ 1,768,392	△ 2.00
資産減耗費	10,548,778	0.37	1,351,522	0.08	9,197,256	0.77	6,426,629	4,122,149	64.14
支払利息	170,945,876	5.98	119,899,575	7.21	51,046,301	4.28	204,525,893	△ 33,580,017	△ 16.42
特別損失	14,880	0.01	0	0.00	14,880	0.01	254,480	△ 239,600	△ 94.15
合計	2,854,676,193	100.00	1,663,190,025	100.00	1,191,486,168	100.00	2,854,173,794	502,399	0.02

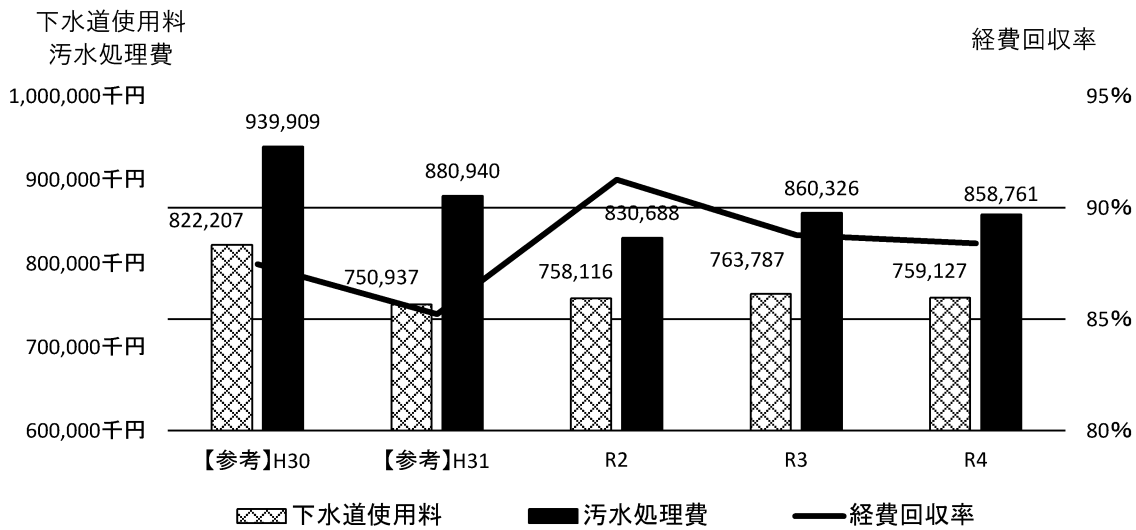
	令和4年度		雨水	污水	令和3年度	比較増減	伸率
当年度純利益	175,854,835		264,726,028	△ 88,871,193	84,137,669	91,717,166	109.01

※令和4年度は約1億7,585万5千円の当年度純利益が計上されました。

うち、約1億4,081万1千円は、資本的収支不足額に補填しています。(前ページ記載)

## (7) 経費回収率等の推移

ここでは、下水道使用料と汚水処理費の推移を経費回収率と併せて表しています。



(単位: 千円)

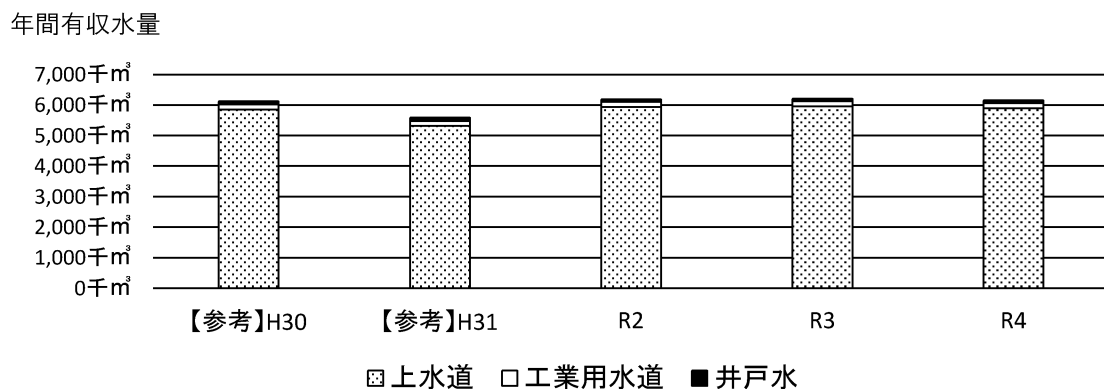
【法非適用】平成31年度以前消費税等込み 【法適用】令和2年度以降消費税等抜き

区分	【参考】H30	【参考】H31	R2	R3	R4
A 下水道使用料	822,207	750,937	758,116	763,787	759,127
B 汚水処理費	939,909	880,940	830,688	860,326	858,761
うち維持管理費	440,701	434,563	413,822	424,208	432,154
うち資本費	499,208	446,377	416,866	436,118	426,607
C 経費回収率 (A/B)×100	87.48%	85.24%	91.26%	88.78%	88.40%

※ 平成31年度は出納整理期間が存在せず、地方公営企業法の適用の前日で決算を打ち切っている関係から、「下水道使用料」及び「経費回収率」については、約1か月相当分低い数値となっています。

## (8) 年間有収水量の推移

ここでは、年間有収水量の推移を排水区分ごとに表しています。



(単位: 千m³)

区分	【参考】H30	【参考】H31	R2	R3	R4
上水道	5,854	5,315	5,940	5,961	5,895
井戸水	114	104	83	83	83

※ 平成31年度は出納整理期間が存在せず、地方公営企業法の適用の前日で決算を打ち切っている関係から、「年間有収水量」については、約1か月相当分低い数値となっています。

(9) 各種経営分析

令和4年度多賀城市下水道事業会計に係る経営分析

全国指数…下水道事業経営指標(令和3年度)総務省編 本市分類[Bc1](処理区域内人口5万人以上10万人未満、有収水量密度2.5千㎡/ha以上5.0千㎡/ha未満、供用開始後25年以上)

【経営の効率性を示す指標】

分析項目	算式	基数	単位	比較		
				多賀城市		全国指数
				R4年度	R3年度	R3年度
総収益(千円)	× 100	3,030,531	%	106.16	102.95	108.10
総費用(千円)		2,854,676				
営業収益+営業外収益(千円)	× 100	3,030,531	%	106.16	102.96	108.04
営業費用+営業外費用(千円)		2,854,661				
下水道使用料(千円)	× 100	759,127	%	88.40	88.78	97.07
汚水処理費(千円)		858,761				
下水道使用料(千円)	× 1,000	759,127	円/㎡	123.41	123.04	153.12
年間有収水量(㎡)		6,151,312				
汚水処理費(千円)	× 1,000	858,761	円/㎡	139.61	138.59	157.81
年間有収水量(㎡)		6,151,312				
指標説明	<p>「①総収支比率」と「②経常収支比率」は、収益性を見る指標です。これは費用が収益によってどの程度賄われているかを示すもので、この比率が高いほど利益率が高いことを表し、これが100%未満であると損失が生じていることを意味しています。</p> <p>「③経費回収率」は、年間有収水量1㎡当たりの下水道使用料を表した指標である「④使用料単価」と年間有収水量1㎡当たりの汚水処理に要した費用である「⑤汚水処理原価」との関係性を示すものです。100%未満である場合は、汚水処理に要する経費が下水道使用料以外の収入で賄われていることを意味します。</p>					
現状分析	<p>「①総収支比率」や「②経常収支比率」は100%を上回っていますが、雨水事業における利益が汚水事業における損失を上回っていることが主な要因です。</p> <p>「④使用料単価」は、全国指数を下回っている状況であり、「⑤汚水処理原価」については、企業債利子は減少しているものの、汚水管渠に係る老朽管調査業務委託料や固定資産除却費などが増えたことにより昨年度に比べ増加しました。</p> <p>「③経費回収率」は100%未満であり、汚水処理に要する経費を下水道使用料だけでは賄えきれない状況で、一般会計からの繰入金に依存する経営となっていることから、財政基盤の強化のため、より一層経営の合理化による経費節減に努るとともに、適正な下水道使用料について検討を進めていきます。</p>					

【施設の効率性を示す指標】

分析項目	算式	基数	単位	比較		
				多賀城市		全国指数
				R4年度	R3年度	R3年度
現在水洗便所設置済人口(人)	× 100	61,322	%	98.90	98.88	92.88
現在処理区域内人口(人)		62,004				
年間有収水量(㎡)	× 100	6,151,312	%	85.50	87.90	79.80
年間総処理水量(㎡)		7,194,245				
指標説明	<p>「⑥水洗化率」は、現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表した指標です。</p> <p>「⑦有収率」は、年間総処理水量に対して収入となった水量の割合を示します。100%未満の場合は、下水道の汚水管渠に何かしらの原因で雨水や地下水が流入する「不明水」が発生していると考えられます。</p>					
現状分析	<p>「⑥水洗化率」は、早い時期から下水道未普及地域の解消促進や下水道への接続勧奨に努めてきたことから、全国指数と比較して高い値で推移しています。</p> <p>「⑦有収率」は、全国指数を上回る高い水準となっていますが、汚水管渠の継手や破損箇所からの「不明水」の侵入により余計な汚水処理費が発生していることから、今後も「不明水」が多い地区を優先的にカメラ点検・調査を実施し、管路の改築及び更新、修繕といった対策工事を継続的に展開していきます。</p>					

【施設の老朽化を示す指標】

分析項目	算式	基数	単位	比較		
				多賀城市		全国指数
				R4年度	R3年度	R3年度
	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額(千円)}}{\text{償却対象固定資産帳簿原価(千円)}} \times 100$	$\frac{5,468,929}{52,595,619}$	%	10.40	6.97	25.66
	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長(km)}}{\text{下水道布設延長(km)}} \times 100$	$\frac{4.53}{299}$	%	1.52	1.27	1.61
	$\frac{\text{改善(更新・改良・修繕)管渠延長(km)}}{\text{下水道布設延長(km)}} \times 100$	$\frac{1.49}{299}$	%	0.50	0.50	0.17
指標説明	<p>「⑧有形固定資産減価償却率」は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標であり、資産の老朽化度合を示す指標です。数値が100%に近いほど、保有資産が法定耐用年数に近づいていることを示しています。</p> <p>「⑨管渠老朽化率」は、法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表す指標で、数値が高い場合は、法定耐用年数を経過した管渠を多く保有しており、更新等の必要性を示しています。</p> <p>「⑩管渠改善率」は、当該年度に更新した管渠延長の割合を表す指標であり、管渠の更新ペースや健全度を把握できます。</p>					
現状分析	<p>「⑧有形固定資産減価償却率」は、全国指数を大きく下回っていますが、これは令和2年度に企業会計に移行した際に資産を新たに取得したと見なして帳簿価額を決定していることが影響しています。</p> <p>「⑨管渠老朽化率」は、全国指数を下回っていますが、昭和53年6月の供用開始から40年を超えて老朽化が進んでいる汚水管渠も多く、たわみなどが生じている箇所も見受けられることから、機能不全に陥らないよう対策を講じていく必要があります。</p> <p>「⑩管渠改善率」は、計画的に管渠の更新や修繕に取り組んでいることにより全国指数を上回りました。布設年度の古い管渠やたわみが生じている箇所から優先的に保全を施していますが、「⑩管渠改善率」を大幅に引き上げたうえで更新や修繕を進めていくことは、多額の財源が必要になることから、耐用年数の延伸を図るため、ストックマネジメント計画に基づき計画的かつ効率的な維持管理に取り組んでいます。</p>					

【財務状態を示す指標】

分析項目	算式	基数	単位	比較		
				多賀城市		全国指数
				R4年度	R3年度	R3年度
	$\frac{\text{流動資産(千円)}}{\text{流動負債(千円)}} \times 100$	$\frac{119,884}{1,564,234}$	%	7.66	8.33	68.53
	$\frac{\text{資本合計+繰延収益(千円)}}{\text{負債・資本合計(千円)}} \times 100$	$\frac{37,346,441}{51,694,041}$	%	72.25	71.18	61.30
	$\frac{\text{当年度未処理欠損金(千円)}}{\text{営業収益-受託工事収益(千円)}} \times 100$	$\frac{0}{1,830,609}$	%	0.00	0.00	4.49
	$\frac{\text{企業債現在高一一般会計負担額(千円)}}{\text{営業収益-受託工事収益-雨水処理負担金(千円)}} \times 100$	$\frac{5,049,018}{759,621}$	%	664.68	652.66	825.10
指標説明	<p>「⑪流動比率」は、流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表しています。100%以上であることが必要であり、流動性を確保するためには200%以上が望ましいとされています。</p> <p>「⑫自己資本構成比率」は、総資本(負債及び資本)に占める自己資本の割合です。明確な数値基準はありませんが、高い方が望ましいと言えます。</p> <p>「⑬累積欠損金比率」は、営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金でも補填することができず、複数年度にわたって累積した欠損金の状況を表す指標です。本市は欠損金が発生していないことから該当ありません。</p> <p>「⑭企業債残高対事業規模比率」は、下水道使用料などの収益に対する企業債残高の割合で、指数が小さいほど安全性が高いといえます。</p>					
現状分析	<p>「⑪流動比率」は、7.66%と極端に低い状態です。当面の間は10%前後で推移することが想定されるため、短期的な債務に対する支払いには相当留意する必要があります。</p> <p>「⑫自己資本構成比率」は、全国指数を上回っており、過度な借り入れに依存しない経営をしていると言えます。</p> <p>「⑭企業債残高対事業規模比率」は、全国指数を下回っていますが、今後も下水道施設の整備や改築を予定しているため、企業債の発行は不可避です。健全な経営を行うため、企業債の借入額と償還額とのバランスを考慮し企業債を発行する等、健全な経営に努めていきます。</p>					

令和4年度下水道事業会計損益計算書

科目	借		方 (費用の部)		差引 (決算-予算)
	決算額		最終予算額		
	金額	構成比	金額	構成比	
	円	%	円	%	円
営業費用	2,683,175,545	93.99	2,728,712,000	93.45	△ 45,536,455
雨水管理費	7,742,119	0.27	7,910,000	0.27	△ 167,881
雨水管渠費	63,227,669	2.21	91,108,000	3.12	△ 27,880,331
雨水ポンプ施設費	121,250,239	4.25	122,523,000	4.20	△ 1,272,761
雨水流出抑制施設整備事業費	256,000	0.01	1,000,000	0.03	△ 744,000
<small>仙台市雨水排水施設維持管理負担金</small>	35,619,339	1.25	37,904,000	1.30	△ 2,284,661
汚水管理費	19,447,676	0.68	20,300,000	0.70	△ 852,324
汚水管渠費	46,304,395	1.62	47,549,000	1.63	△ 1,244,605
汚水ポンプ施設費	8,311,757	0.29	8,607,000	0.29	△ 295,243
<small>流域下水道等維持管理負担金</small>	265,739,943	9.31	271,532,000	9.30	△ 5,792,057
水質規制費	10,185,054	0.36	10,414,000	0.36	△ 228,946
業務費	59,702,161	2.09	61,093,000	2.09	△ 1,390,839
総係費	86,718,896	3.04	89,898,000	3.08	△ 3,179,104
減価償却費	1,948,121,519	68.24	1,948,874,000	66.74	△ 752,481
資産減耗費	10,548,778	0.37	10,000,000	0.34	548,778
営業外費用	171,485,768	6.00	191,284,000	6.54	△ 19,798,232
支払利息	170,945,876	5.98	174,076,000	5.96	△ 3,130,124
雑支出	539,892	0.02	17,208,000	0.58	△ 16,668,108
小計 (経常利益)	2,854,661,313 175,869,715	99.99	2,919,996,000 159,870,000	99.99	△ 65,334,687 15,999,715
特別損失	14,880	0.01	200,000	0.01	△ 185,120
過年度損益修正損	14,880	0.01	200,000	0.01	△ 185,120
その他特別損失	0	0.00	0	0.00	0
小計 (当年度純利益)	2,854,676,193 175,854,835	100.00	2,920,196,000 159,671,000	100.00	△ 65,519,807 16,183,835
合計	3,030,531,028		3,079,867,000		△ 49,335,972

令和4年度下水道事業会計損益計算書

科目	借		方 (費用の部)		差引 (決算-予算)
	決算額		当初予算額		
	金額	構成比	金額	構成比	
	円	%	円	%	円
営業費用	2,683,175,545	93.99	2,732,933,000	93.45	△ 49,757,455
雨水管理費	7,742,119	0.27	8,279,000	0.28	△ 536,881
雨水管渠費	63,227,669	2.21	95,654,000	3.27	△ 32,426,331
雨水ポンプ施設費	121,250,239	4.25	119,814,000	4.10	△ 1,436,239
雨水流出抑制施設整備事業費	256,000	0.01	1,000,000	0.03	△ 744,000
<small>仙台市雨水排水施設維持管理負担金</small>	35,619,339	1.25	25,978,000	0.89	9,641,339
汚水管理費	19,447,676	0.68	21,260,000	0.73	△ 1,812,324
汚水管渠費	46,304,395	1.62	54,628,000	1.87	△ 8,323,605
汚水ポンプ施設費	8,311,757	0.29	9,375,000	0.32	△ 1,063,243
<small>流域下水道等維持管理負担金</small>	265,739,943	9.31	271,532,000	9.28	△ 5,792,057
水質規制費	10,185,054	0.36	11,671,000	0.40	△ 1,485,946
業務費	59,702,161	2.09	63,067,000	2.16	△ 3,364,839
総係費	86,718,896	3.04	91,801,000	3.14	△ 5,082,104
減価償却費	1,948,121,519	68.24	1,948,874,000	66.64	△ 752,481
資産減耗費	10,548,778	0.37	10,000,000	0.34	548,778
営業外費用	171,485,768	6.00	191,284,000	6.54	△ 19,798,232
支払利息	170,945,876	5.98	174,076,000	5.95	△ 3,130,124
雑支出	539,892	0.02	17,208,000	0.59	△ 16,668,108
小計 (経常利益)	2,854,661,313 175,869,715	99.99	2,924,217,000 134,230,000	99.99	△ 69,555,687 41,639,715
特別損失	14,880	0.01	200,000	0.01	△ 185,120
過年度損益修正損	14,880	0.01	200,000	0.01	△ 185,120
その他特別損失	0	0.00	0	0.00	0
小計 (当年度純利益)	2,854,676,193 175,854,835	100.00	2,924,417,000 134,031,000	100.00	△ 69,740,807 41,823,835
合計	3,030,531,028		3,058,448,000		△ 27,916,972



比較表(最終予算・決算比較)〔消費税等抜き〕

科目	貸		方(収益の部)		差引 (決算-予算)
	決算額		最終予算額		
	金額	構成比	金額	構成比	
	円	%	円	%	円
営業収益	1,830,608,802	60.41	1,868,293,000	60.66	△ 37,684,198
下水道使用料	759,126,470	25.05	759,664,000	24.67	△ 537,530
雨水処理負担金	1,070,987,832	35.34	1,108,228,000	35.98	△ 37,240,168
その他営業収益	494,500	0.02	401,000	0.01	93,500
営業外収益	1,199,922,226	39.59	1,211,573,000	39.33	△ 11,650,774
受取利息及び配当金	1,178	0.01	1,000	0.01	178
土地物件収益	3,760,753	0.12	3,330,000	0.11	430,753
他会計補助金	18,556,075	0.61	19,120,000	0.62	△ 563,925
国庫補助金	10,985,000	0.36	26,357,000	0.86	△ 15,372,000
長期前受金戻入	1,157,477,255	38.19	1,153,521,000	37.44	3,956,255
雑収益	9,141,965	0.30	9,244,000	0.29	△ 102,035
小計	3,030,531,028	100.00	3,079,866,000	99.99	△ 49,334,972
特別利益	0	0.00	1,000	0.01	△ 1,000
過年度損益修正益	0	0.00	1,000	0.01	△ 1,000
その他特別利益	0	0.00	0	0.00	0
小計	3,030,531,028	100.00	3,079,867,000	100.00	△ 49,335,972
合計	3,030,531,028		3,079,867,000		△ 49,335,972

比較表(当初予算・決算比較)〔消費税等抜き〕

科目	貸		方(収益の部)		差引 (決算-予算)
	決算額		当初予算額		
	金額	構成比	金額	構成比	
	円	%	円	%	円
営業収益	1,830,608,802	60.41	1,849,570,000	60.47	△ 18,961,198
下水道使用料	759,126,470	25.05	749,304,000	24.50	9,822,470
雨水処理負担金	1,070,987,832	35.34	1,099,865,000	35.96	△ 28,877,168
その他営業収益	494,500	0.02	401,000	0.01	93,500
営業外収益	1,199,922,226	39.59	1,208,877,000	39.52	△ 8,954,774
受取利息及び配当金	1,178	0.01	1,000	0.01	178
土地物件収益	3,760,753	0.12	3,330,000	0.11	430,753
他会計補助金	18,556,075	0.61	19,986,000	0.65	△ 1,429,925
国庫補助金	10,985,000	0.36	30,250,000	0.99	△ 19,265,000
長期前受金戻入	1,157,477,255	38.19	1,153,521,000	37.71	3,956,255
雑収益	9,141,965	0.30	1,789,000	0.05	7,352,965
小計	3,030,531,028	100.00	3,058,447,000	99.99	△ 27,915,972
特別利益	0	0.00	1,000	0.01	△ 1,000
過年度損益修正益	0	0.00	1,000	0.01	△ 1,000
その他特別利益	0	0.00	0	0.00	0
小計	3,030,531,028	100.00	3,058,448,000	100.00	△ 27,916,972
合計	3,030,531,028		3,058,448,000		△ 27,916,972

令和4年度下水道事業会計

区 分	期 首 残 高 (令和3年度末)	令和4年度中増減内訳	期 末 残 高 (令和4年度末)
土 地	1,437,787,821		1,437,787,821
建 物	928,457,256		928,457,256
減 価 償 却 累 計 額	△ 62,269,713	△ 27,174,755 (令和4年度減価償却額)	△ 89,444,468
計 ( 差 引 き )	866,187,543	計 △ 27,174,755	839,012,788
構 築 物	46,200,563,673	263,983,402 (浸水対策下水道整備事業等) △ 9,853,498 (污水管渠布設替え工事に伴う除却)	46,454,693,577
減 価 償 却 累 計 額	△ 2,796,196,622	△ 1,415,005,132 (令和4年度減価償却額) 656,242 (污水管渠布設替え工事に伴う取崩額)	△ 4,210,545,512
計 ( 差 引 き )	43,404,367,051	計 △ 1,414,348,890	42,244,148,065
機 械 及 び 装 置	5,213,352,277	915,874 (雨水施設ストックマネジメント事業) △ 3,373,746 (浮島雨水ポンプ場柱上気中負荷開閉器更新工事に伴う除却)	5,210,894,405
減 価 償 却 累 計 額	△ 789,490,700	△ 380,832,139 (令和4年度減価償却額) 2,022,224 (浮島雨水ポンプ場柱上気中負荷開閉器更新工事に伴う取崩額)	△ 1,168,300,615
計 ( 差 引 き )	4,423,861,577	計 △ 378,809,915	4,042,593,790
車 両 及 び 運 搬 具	0		0
減 価 償 却 累 計 額	0		0
計 ( 差 引 き )	0		0
工 具 器 具 及 び 備 品	1,574,263		1,574,263
減 価 償 却 累 計 額	△ 427,100	△ 211,235 (令和4年度減価償却額)	△ 638,335
計 ( 差 引 き )	1,147,163	計 △ 211,235	935,928
建 設 仮 勘 定	63,172,917	429,202,169 (浸水対策下水道整備事業等) △ 202,901,302 (構築物等へ振替)	289,473,784
		計 226,300,867	
<b>有 形 固 定 資 産 合 計</b>	<b>50,196,524,072</b>		<b>48,853,952,176</b>
電 話 加 入 権	1,944,000		1,944,000
地 上 権	1,325,520		1,325,520
施 設 利 用 権	3,078,558,769	13,710,001 (流域下水道施設建設事業負担金等)	3,092,268,770
減 価 償 却 累 計 額	△ 250,435,511	△ 124,898,258 (令和4年度減価償却額)	△ 375,333,769
計 ( 差 引 き )	2,828,123,258	計 △ 124,898,258	2,716,935,001
<b>無 形 固 定 資 産 合 計</b>	<b>2,831,392,778</b>		<b>2,720,204,521</b>
<b>固 定 資 産 合 計</b>	<b>53,027,916,850</b>		<b>51,574,156,697</b>
現 金 預 金	108,651,496	キャッシュフロー計算書より	48,592,153
未 収 金	31,542,251	2,968,830,435 (令和4年度増加額) △ 2,928,347,754 (令和4年度減少額)	72,024,932
貸 倒 引 当 金	△ 679,759	△ 84,183 (令和4年度繰入額) 31,212 (令和4年度取崩額)	△ 732,730
計 ( 差 引 き )	30,862,492	計 40,482,681 計 △ 52,971	71,292,202
前 払 費 用	0		0
そ の 他 流 動 資 産	0		0
<b>流 動 資 産 合 計</b>	<b>139,513,988</b>		<b>119,884,355</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>53,167,430,838</b>		<b>51,694,041,052</b>

## 貸借対照表内訳(消費税等抜き)

(単位 円)

区 分	期 首 残 高 (令和3年度末)	令和4年度中増減内訳	期 末 残 高 (令和4年度末)
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	13,606,480,894	614,900,000 (令和4年度借入額) △ 1,469,097,767 (令和5年度償還額を流動負債へ振替) 計 △ 854,197,767	12,752,283,127
その他の企業債	41,379,126	0 (令和4年度借入額) △ 10,296,191 (令和5年度償還額を流動負債へ振替) 計 △ 10,296,191	31,082,935
企業債合計	13,647,860,020		12,783,366,062
固定負債合計	13,647,860,020		12,783,366,062
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,546,896,126	1,469,097,767 (令和5年度償還額を固定負債より振替) △ 1,546,896,126 (令和4年度償還額) 計 △ 77,798,359	1,469,097,767
その他の企業債	13,347,687	10,296,191 (令和5年度償還額を固定負債より振替) △ 13,347,687 (令和4年度償還額) 計 △ 3,051,496	10,296,191
企業債合計	1,560,243,813		1,479,393,958
未払金	41,472,356	2,988,083,580 (令和4年度増加額) △ 3,005,684,013 (令和4年度減少額) 計 △ 17,600,433	23,871,923
一時借入金	0		0
賞与引当金	8,943,000	8,463,000 (令和4年度繰入額) △ 8,943,000 (令和4年度取崩額) 計 △ 480,000	8,463,000
法定福利費引当金	1,671,000	1,624,000 (令和4年度繰入額) △ 1,671,000 (令和4年度取崩額) 計 △ 47,000	1,624,000
預り金	62,735,963	50,757,909 (令和4年度増加額) △ 62,612,275 (令和4年度減少額) 計 △ 11,854,366	50,881,597
その他流動負債	0		0
流動負債合計	1,675,066,132		1,564,234,478
長期前受金	36,876,024,879	401,646,582 (社会資本整備総合交付金等) △ 3,118,258 (污水管渠布設替え工事に伴う除却) △ 22,358,279 (4条仮払消費税との相殺) 計 376,170,045	37,252,194,924
収益化累計額	△ 2,382,897,021	△ 1,155,447,811 (令和4年度長期前受金収益化額) 1,088,814 (污水管渠布設替え工事に伴う取崩額) 計 △ 1,154,358,997	△ 3,537,256,018
繰延収益合計	34,493,127,858		33,714,938,906
負債合計	49,816,054,010		48,062,539,446
固有資本金	1,936,967,102		1,936,967,102
組入資本金	0	225,193,045 (当年度未処分利益剰余金より組入れ) 計 225,193,045	225,193,045
繰入資本金	177,299,682	91,035,333 (他会計出資金) 計 91,035,333	268,335,015
資本金合計	2,114,266,784		2,430,495,162
受贈財産評価額(土地分)	0		0
負担金(土地分)	0		0
国庫補助金(土地分)	601,113,447		601,113,447
その他資本剰余金(土地分)	326,665,883	13,234,610 (他会計補助金) 計 13,234,610	339,900,493
資本剰余金合計	927,779,330		941,013,940
減債積立金	0	24,691,669 (令和4年度積立額) 59,446,000 (令和4年度積立額)※予定処分 △ 24,691,669 (令和4年度使用額) △ 59,446,000 (令和4年度使用額)※予定処分 計 0	0
建設改良積立金	0		0
当年度未処分 利益剰余金	309,330,714	175,854,835 (令和4年度純利益) △ 24,691,669 (令和4年度減債積立金積立額) △ 59,446,000 (令和4年度減債積立金積立額)※予定処分 24,691,669 (令和4年度減債積立金使用額分組入れ) 59,446,000 (令和4年度減債積立金使用額分組入れ)※予定処分 △ 225,193,045 (組入資本金へ組入れ) 計 △ 49,338,210	259,992,504
利益剰余金合計	309,330,714		259,992,504
剰余金合計	1,237,110,044		1,201,006,444
資本合計	3,351,376,828		3,631,501,606
負債資本合計	53,167,430,838		51,694,041,052

## 普通会計決算の概要

### ■ 普通会計とは

- 各地方公共団体の会計区分は、一般会計と特別会計に区分経理されていますが、各団体の会計区分は一律ではないため、各団体相互間の比較を可能とする観点から、一般行政部門の会計を整理したものをいいます。

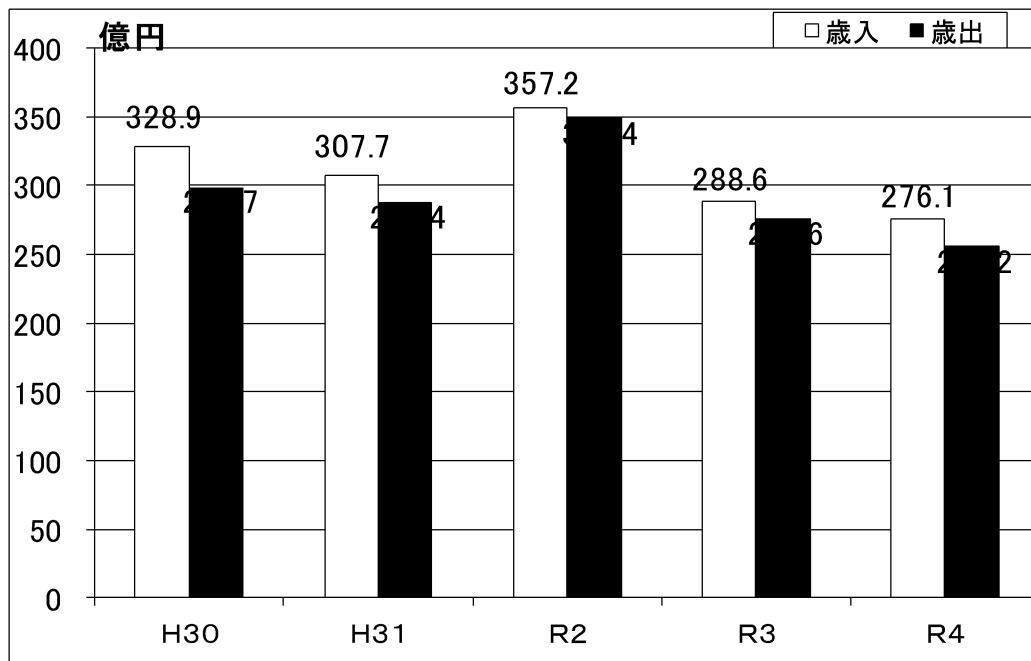
(単位:千円、%)

区分	年度	令和4年度	令和3年度	比較増減	伸率
歳入	A	27,610,079	28,861,563	△ 1,251,484	△ 4.3
歳出	B	25,619,046	27,562,597	△ 1,943,551	△ 7.1
歳入歳出差引残額 (A-B)	C	1,991,033	1,298,966	692,067	53.3
翌年度へ 繰り越すべき財源	D	901,591	259,557	642,034	247.4
実質収支 (C-D)	E	1,089,442	1,039,409	50,033	4.8
単年度収支	F	50,033	581,210	△ 531,177	△ 91.4
積立金	G	553,423	607,430	△ 54,007	△ 8.9
繰上償還金	H	0	0	0	-
積立金取崩し額	I	0	0	0	-
実質単年度収支 (F+G+H-I)	J	603,456	1,188,640	△ 585,184	△ 49.2
標準財政規模	K	13,126,405	13,373,222	△ 246,817	△ 1.8
実質収支比率 (E/K)×100	L	8.3	7.8	0.5	

## ■ 令和4年度普通会計決算の特徴

- **歳入決算額: 276億1,007万9千円**
  - 自主財源の増(東日本大震災復興基金繰入金などの増)
  - 依存財源の減(住民税非課税世帯等や子育て世帯への臨時特別給付金などの国庫支出金の減)
- **歳出決算額: 256億1,904万6千円**
  - 義務的経費の減(扶助費の減)
  - 投資的経費の減(市庁舎耐震対策等事業などの普通建設事業費の減)
  - 一般行政経費の減(新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金の支給による補助費等の減)
- **歳入歳出差引(形式収支): 19億9,103万3千円**
- **翌年度へ繰り越すべき財源: 9億159万1千円**
  - 繰越明許費繰越額(15件)分 7億4,452万4千円
  - 事故繰越し繰越額(3件)分 1億3,712万4千円
  - 災害援護資金貸付金の償還金を繰越したもの 1,994万3千円

## ■歳入・歳出決算額の推移



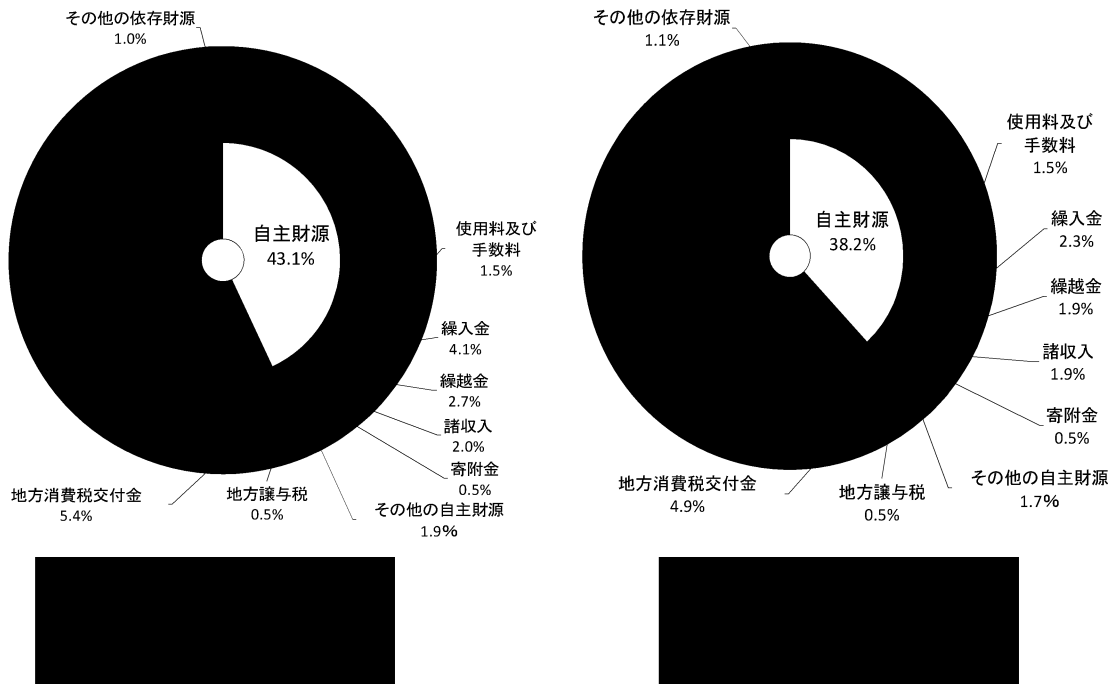
## ■歳入決算額の状況

(単位:千円、%)

款	区分	令和4年度		令和3年度		比較増減	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	伸率
自主財源	1 市税	8,388,857	30.4	8,187,089	28.4	201,768	2.5
	13 分担金及び負担金	99,553	0.4	96,249	0.3	3,304	3.4
	14 使用料及び手数料	422,258	1.5	427,544	1.5	△ 5,286	△ 1.2
	17 財産収入	408,439	1.5	401,202	1.4	7,237	1.8
	18 寄附金	146,671	0.5	133,223	0.5	13,448	10.1
	19 繰入金	1,121,737	4.1	659,998	2.3	461,739	70.0
	20 繰越金	748,966	2.7	529,702	1.9	219,264	41.4
21 諸収入	548,305	2.0	555,945	1.9	△ 7,640	△ 1.4	
小計		11,884,786	43.1	10,990,952	38.2	893,834	8.1
依存財源	2 地方譲与税	143,736	0.5	139,848	0.5	3,888	2.8
	3 利子割交付金	2,218	0.0	3,389	0.0	△ 1,171	△ 34.6
	4 配当割交付金	27,093	0.1	30,754	0.1	△ 3,661	△ 11.9
	5 株式等譲渡所得割交付金	21,314	0.1	35,274	0.1	△ 13,960	△ 39.6
	6 法人事業税交付金	98,942	0.4	69,119	0.2	29,823	43.1
	7 地方消費税交付金	1,495,512	5.4	1,414,460	4.9	81,052	5.7
	8 環境性能割交付金	13,784	0.0	12,893	0.0	891	6.9
	9 国有提供施設等所在市町村助成交付金	26,103	0.1	25,845	0.1	258	1.0
	10 地方特例交付金	93,568	0.3	181,092	0.6	△ 87,524	△ 48.3
	11 地方交付税	4,213,416	15.3	4,008,061	13.9	205,355	5.1
	12 交通安全対策特別交付金	9,455	0.0	10,510	0.0	△ 1,055	△ 10.0
	15 国庫支出金	6,801,437	24.6	7,884,399	27.3	△ 1,082,962	△ 13.7
	16 県支出金	1,734,715	6.3	2,237,067	7.8	△ 502,352	△ 22.5
22 市債	1,044,000	3.8	1,817,900	6.3	△ 773,900	△ 42.6	
小計		15,725,293	56.9	17,870,611	61.8	△ 2,145,318	△ 12.0
合計		27,610,079	100.0	28,861,563	100.0	△ 1,251,484	△ 4.5

※この表における個々の構成比の合計は、端数処理のため100%とならない場合があります。

## ■歳入決算額構成比



※このグラフにおける個々の構成比の合計は、端数処理のため100%とならない場合があります。

## ■歳出(目的別)決算額の状況

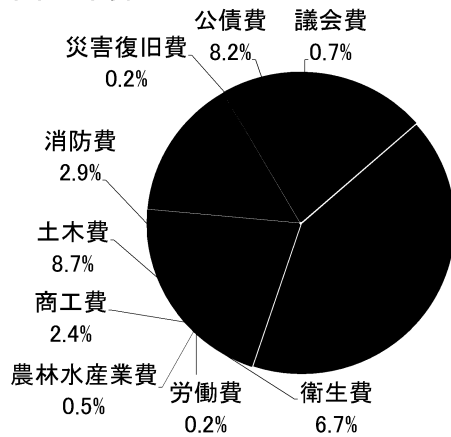
(単位:千円、%)

款(目的別)	区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	伸率
1	議 会 費	182,508	0.7	192,969	0.7	△ 10,461	△ 5.4
2	総 務 費	3,272,719	12.8	4,221,278	15.3	△ 948,559	△ 22.5
3	民 生 費	10,666,012	41.6	11,176,075	40.5	△ 510,063	△ 4.6
4	衛 生 費	1,709,685	6.7	1,733,810	6.3	△ 24,125	△ 1.4
5	労 働 費	45,949	0.2	59,337	0.2	△ 13,388	△ 22.6
6	農 林 水 産 業 費	127,558	0.5	145,326	0.6	△ 17,768	△ 12.2
7	商 工 費	607,219	2.4	1,116,090	4.0	△ 508,871	△ 45.6
8	土 木 費	2,228,567	8.7	2,427,605	8.8	△ 199,038	△ 8.2
9	消 防 費	742,605	2.9	708,439	2.6	34,166	4.8
10	教 育 費	3,885,821	15.1	3,732,899	13.6	152,922	4.1
11	災 害 復 旧 費	55,924	0.2	37,153	0.1	18,771	50.5
12	公 債 費	2,094,479	8.2	2,011,616	7.3	82,863	4.1
	歳 出 合 計	25,619,046	100.0	27,562,597	100.0	△ 1,943,551	△ 7.1

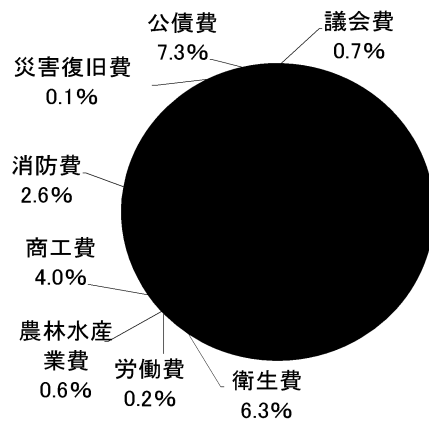
※この表中における個々の構成比の合計は、端数処理のため100%とならない場合があります。

## ■歳出(目的別)決算額構成比

令和4年度



令和3年度



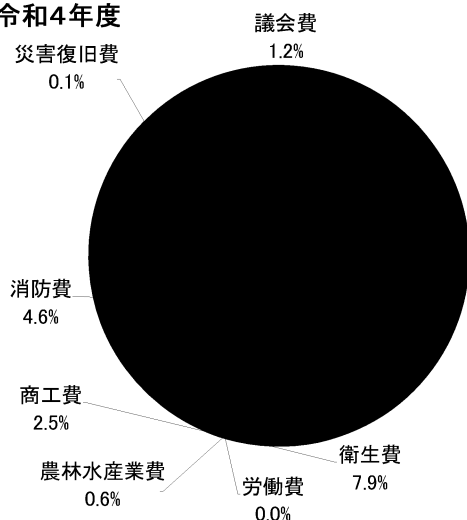
### ■構成割合の主な増減要因

- ・総務費 市庁舎耐震対策等事業 2億1,341万円(対前年度 5億5,816万9千円減)
- ・民生費 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金支給事業 2億6,570万2千円(対前年度 皆増)  
教育・保育施設等整備推進事業 2億7,122万1千円(対前年度 2億226万2千円増)
- ・商工費 新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金支給事業[緊急経済対策] 0円(対前年度 5億7,110万1千円減(皆減))
- ・土木費 緊急避難路・物流路(笠神八幡線)整備事業 0円(対前年度 2億6,942万2千円減(皆減))
- ・教育費 文化センター改修事業 5億5,566万1千円(対前年度 5億4,777万2千円増)

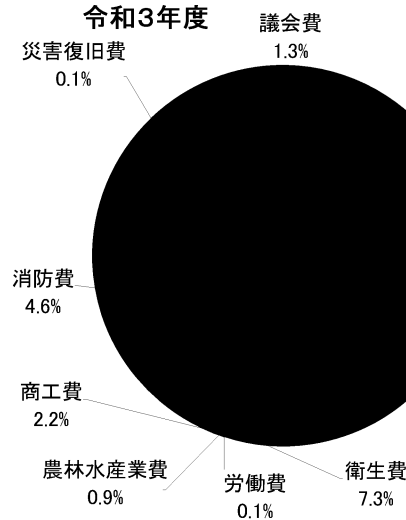
※このグラフにおける個々の構成比の合計は、端数処理のため100%とされない場合があります。

## ■歳出(目的別)決算額構成比【一般財源ベース】

令和4年度



令和3年度



### ■構成割合の主な増減要因

- ・総務費 東日本大震災復興交付金事業基金積立金 8,159万1千円(対前年度 皆減)
- ・民生費 後期高齢者医療負担金 5億7,291万1千円(対前年度 7,841万9千円増)  
子ども医療費助成事業[市単独拡大部分] 1億5,592万6千円(対前年度 3,479万円減)
- ・衛生費 保健衛生職員人件費 2億3,545万5千円(対前年度 3,167万4千円増)

※このグラフにおける個々の構成比の合計は、端数処理のため100%とされない場合があります。



## ■歳出(性質別)決算額の状況

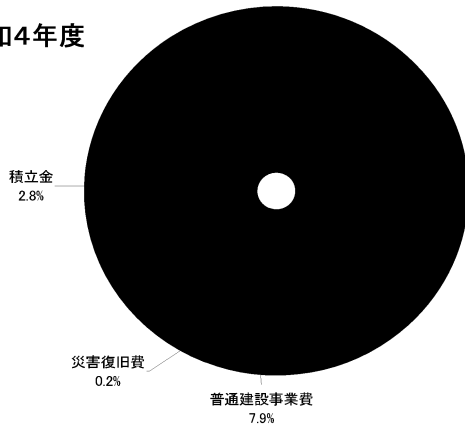
(単位:千円、%)

性質別	区分	令和4年度		令和3年度		比較増減	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	伸率
義務的経費	義務的経費	12,321,480	48.1	13,351,449	48.5	△ 1,029,969	△ 7.7
	人件費	3,312,497	12.9	3,409,178	12.4	△ 96,681	△ 2.8
	扶助費	6,914,504	27.0	7,930,655	28.8	△ 1,016,151	△ 12.8
	公債	2,094,479	8.2	2,011,616	7.3	82,863	4.1
投資的経費	投資的経費	2,069,229	8.1	2,692,556	9.8	△ 623,327	△ 23.2
	普通建設事業費	2,013,305	7.9	2,655,403	9.7	△ 642,098	△ 24.2
	補助事業費	1,527,658	6.0	1,804,456	6.6	△ 276,798	△ 15.3
	単独事業費	485,647	1.9	850,947	3.1	△ 365,300	△ 42.9
	国県事業負担金	0	0.0	0	0.0	0	-
	受託事業費	0	0.0	0	0.0	0	-
	災害復旧事業費	55,924	0.2	37,153	0.1	18,771	50.5
	その他(一般行政費)	11,228,337	43.8	11,518,592	41.7	△ 290,255	△ 2.5
その他	物件費	4,617,342	18.0	4,418,852	16.0	198,490	4.5
	維持補修費	138,718	0.6	211,362	0.8	△ 72,644	△ 34.4
	補助費等	3,506,158	13.7	3,736,428	13.5	△ 230,270	△ 6.2
	一部事務組合分	1,061,557	4.1	1,064,784	3.9	△ 3,227	△ 0.3
	その他	2,444,601	9.6	2,671,644	9.6	△ 227,043	△ 8.5
	積立金	723,746	2.8	951,620	3.4	△ 227,874	△ 23.9
	投資及び出資金、貸付金	311,035	1.2	350,899	1.3	△ 39,864	△ 11.4
繰出金	1,931,338	7.5	1,849,431	6.7	81,907	4.4	
歳出合計	25,619,046	100.0	27,562,597	100.0	△ 1,943,551	△ 7.1	

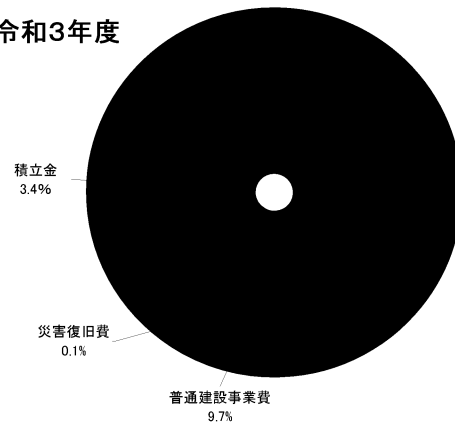
※この表中における個々の構成比の合計は、端数処理のため100%とならない場合があります。

## ■歳出(性質別)決算額構成比

令和4年度



令和3年度



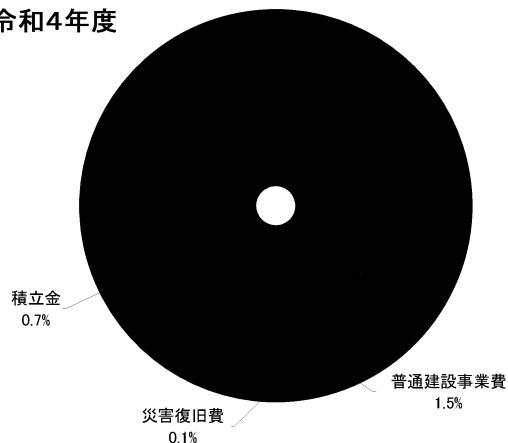
### ■構成割合の主な増減要因

- ・義務的経費：123億2,148万円(対前年度 10億2,996万9千円減)  
→扶助費10億1,615万1千円減(子育て世帯への臨時特別給付金給付事業等の減)
- ・投資的経費：20億6,922万9千円(対前年度 6億2,332万7千円減)  
→普通建設事業費6億4,209万8千円減(市庁舎耐震対策等事業等の減)
- ・一般行政経費：112億2,833万7千円(対前年度 2億9,025万5千円減)  
→物件費1億9,849万円増(割増商品券発行事業等の増)  
→補助費等2億3,027万円減(新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金支給事業[緊急経済対策]等の減)  
→積立金2億2,787万4千円減(東日本大震災復興交付金事業基金積立金等の減)

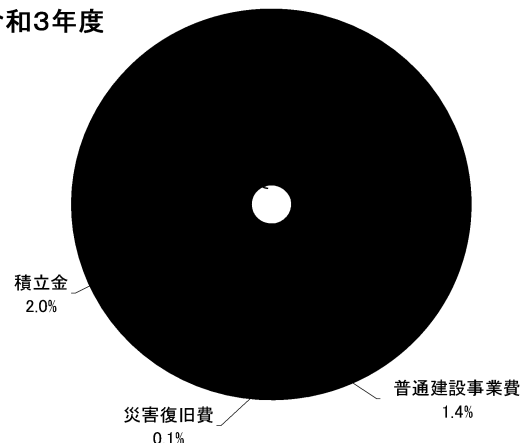
※このグラフにおける個々の構成比の合計は、端数処理のため100%とまらない場合があります。

## ■歳出(性質別)決算額構成比【一般財源ベース】

令和4年度



令和3年度



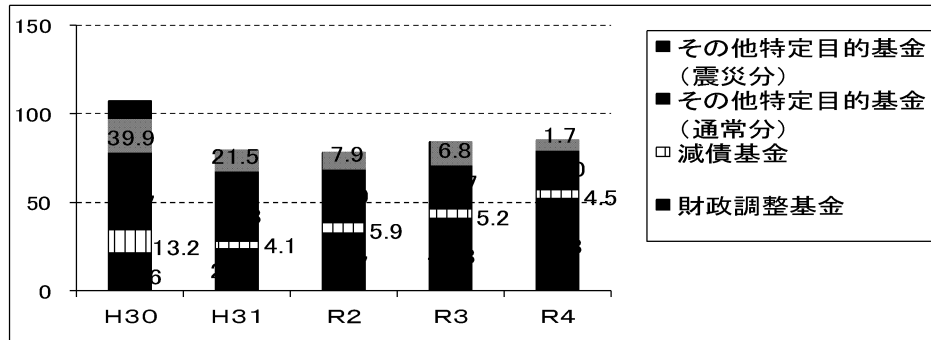
### ■構成割合の主な増減要因

- ・義務的経費：69億9,487万円(対前年度 1億2,736万9千円増)  
→公債費 1億1,428万6千円増
- ・投資的経費：2億4,540万円(対前年度 1,892万円増)  
→普通建設事業費 1,897万8千円増(教育・保育施設等整備推進事業等の増)
- ・一般行政経費：83億463万円(対前年度 3億8,029万8千円増)  
→補助費等 4億2,628万2千円増(子育て応援臨時給付金給付事業の増)

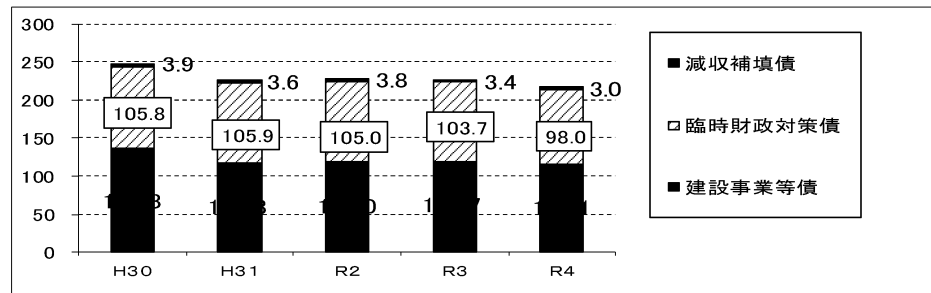
※このグラフにおける個々の構成比の合計は、端数処理のため100%とまらない場合があります。

## ■ 基金残高及び市債残高の状況

### ■ 基金残高 (単位: 億円)



### ■ 市債残高 (単位: 億円)

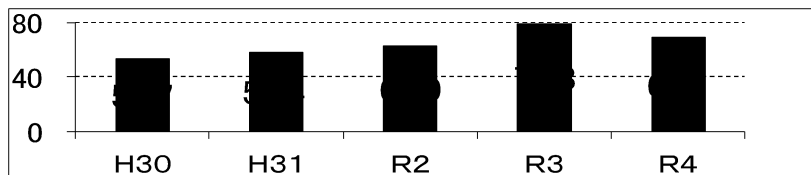


## ■ 義務的経費の状況

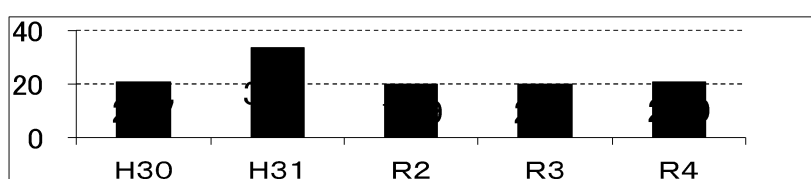
### ■ 人件費 (単位: 億円)



### ■ 扶助費 (単位: 億円)

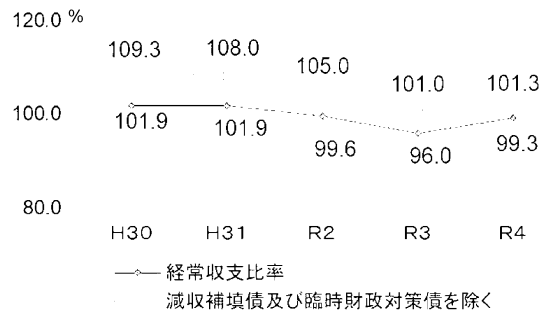


### ■ 公債費 (単位: 億円)



## ■ 経常収支比率の推移

- 経常収支比率とは
- 地方公共団体の財政構造の弾力性を測定する指標
  - $(\text{経常経費充当一般財源}) \div (\text{経常一般財源総額}) \times 100(\%)$
  - 市にあっては75%(町村:70%)程度が妥当とされており、80%を超えると財政構造の弾力性が失いつつあるとされていますが、近年では財政構造の変化により、全国平均が90%を超えています。



- 多賀城市の状況
- 経常収支比率 99.3%(対前年度 3.3ポイント悪化)
  - 令和4年度の経常収支比率は前年度96.0%と比較して、3.3ポイント悪化しました。歳入において、臨時財政対策債の発行額が減となったこと等によるものです。

### □ 要因分析

◆ 経常経費充当一般財源(分子)が増加し、経常一般財源総額(分母)が減少したことによる悪化

◆ 経常経費充当一般財源(分子): 132億7,103万2千円

→ (対前年度 1億9,994万3千円増)

・公債費: 19億3,082万4千円

→ (対前年度 1億909万5千円増)

・扶助費: 17億4,875万4千円

→ (対前年度 4,851万2千円増)

・物件費: 26億9,124万6千円

→ (対前年度 1,527万3千円増)

◆ 経常一般財源総額(分母): 133億6,974万円

→ (対前年度 2億4,264万円減)

・臨時財政対策債: 2億6,830万円

→ (対前年度 4億920万円減)

・地方特例交付金: 9,356万8千円

→ (対前年度 7,490万8千円減)

## ■ 多賀城市の健全化判断比率等

### 健全化判断比率の状況

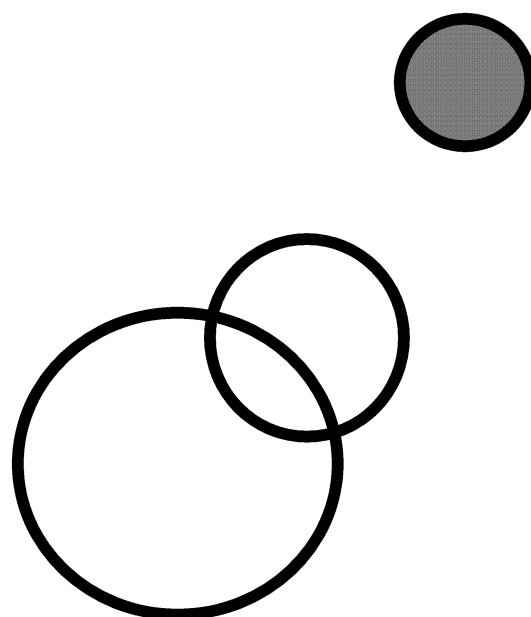
		各種比率の内容	R2	R3	R4		
実質赤字比率 (%) <small>(※負数の場合は黒字)</small>		◆普通会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率	— (△3.62)	— (△7.77)	— (△8.29)	12.94%以上 (11.25%~15% 財政規模に応じて)	20%以上
連結実質赤字比率 (%) <small>(※負数の場合は黒字)</small>		◆普通会計、特別会計、公営企業会計等の全会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率	— (△10.86)	— (△15.94)	— (△18.10)	17.94%以上 (16.25%~20% 財政規模に応じて)	30%以上
実質公債費比率 (%) <small>(3ヶ年平均)</small>		◆普通会計が負担する「元利償還金及び準元利償還金」の標準財政規模に対する比率 ◆準元利償還金には、公営企業、特別会計、一部事務組合等への負担金、補助金のうち元利償還金に充てたものを含む。	4.7	3.9	3.6	25%以上	35%以上
将来負担比率 (%)		◆普通会計が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率 ◆将来負担額には、公営企業、地方公社、第3セクター等の出資法人の負債を含む。	— (△28.6)	— (△37.1)	— (△45.7)	350%以上	
資金不足比率 (%)	水道事業会計	◆公営企業の資金不足額の事業規模に対する比率 ◆事業規模は、料金収入など主たる営業活動から生じる収益等に相当する額	— (△51.67)	— (△61.80)	— (△76.82)	経営健全化基準 20%以上	
	下水道事業会計		(0)	(0)	(0)		

※ 実質公債費比率、将来負担比率ともに、一部事務組合等の数値が確定していないため、数値が変動する場合があります。

### Ⅲ 参 考 资 料

---

---





## 一般会計におけるその他資料

### 1300年記念関連事業の概要

多賀城創建1300年記念関連事業として実施した事業は次のとおりです。

1	復興への道灯り 多賀城 光のインスタレーション2022(市民文化創造課)	多賀城跡あやめ園を会場に、多賀城の歴史文化遺産の付加価値を創出するため、固有の歴史・文化資源とアートを掛け合わせた光のインスタレーションを開催	6月22日～ 24日	35,844名	3,999
2	多賀城花いっぱいプロジェクト-万葉植物編-(市民文化創造課)	多賀城市を訪れる方たちを市民と一緒に花いっぱいでお出迎えしようというプロジェクト。今も変わらず身近に咲いている万葉植物(曼殊沙華)を市民等の参加により多賀城跡内の作貫地区に植栽	8月27日	90名	1,944
3	500日前イベントアーブル美術館企画展(市民文化創造課)	多くの人に美術を身近に感じてもらうためのアーブル美術館企画展「ちいさな贗作工房in多賀城」を多賀城市立図書館で開催 アーブル美術館は、ルーブル美術館にあこがれる館長と館長の子どもからなるアートユニットで、子供たちが古今東西の名画をモチーフに、身近な素材をキャンパスに描いている	8月19日～ 9月19日	2,520名	1,577
4	500日前イベントアーブル美術館企画展親子ワークショップ(市民文化創造課)	アーブル美術館の館長を講師に迎え、身近な素材に名画を真似て描くワークショップを、市内在住の親子を対象として多賀城市立図書館で開催	8月19日・20日	18名	216
5	500日前イベント東京アカデミック管弦楽団 ライブラリーコンサート(市民文化創造課)	多くの人に音楽を身近に感じてもらうため、東京アカデミック管弦楽団選抜メンバーによる、ヴァイオリン・オーボエ・ヴィオラ・チェロ・お箏・ピアノ・歌のライブラリーコンサートを多賀城駅北ビルA棟1階で開催	8月26日	30名	845
6	500日前イベント木管五重奏カラフルライブラリーコンサート(市民文化創造課)	多くの人に音楽を身近に感じてもらうため、クラリネット・オーボエ・ホルン・ファゴット・フルートの管楽器で構成された5人組クラシックユニット「カラフル」のライブラリーコンサートを多賀城駅北ビルA棟1階で開催	9月4日	30名	691

7	「Jacob Koller in Tagajo Site」 ジャズピアノコンサート	多くの人に音楽を身近に感じてもらうため、ジャズピアニスト ジェイコブ・コーラーによる野外ピアノコンサートを多賀城跡城前官衙エリアで開催	10月29日	203名	305
8	大野俊三 -jazz trumpet concert-	多くの人に音楽を身近に感じてもらうため、過去2回グラミーショーを受賞したジャズトランペッター大野俊三氏によるジャズトランペットコンサートをイオン多賀城店で開催	12月3日	105名	0
9	マリコとオペラ！ ～作家・林真理子の トーク&コンサート～ (市民文化創造課)	多くの人に音楽を身近に感じてもらうため、無類のオペラ愛好家としても有名な人気作家林真理子氏を迎え、トーク&コンサートを開催	2月18日	416名	4,281
10	元宝塚歌劇団 水島 あおいコンサート(市 民文化創造課)	多くの人に音楽を身近に感じてもらうため、元宝塚歌劇団月組の水島あおい氏によるコンサートをイオン多賀城店で開催	3月16日	103名	323
11	市民とともに創る演劇 ワークショップ「シェイク スピアの ワークショップ」(市民 文化創造課)	2024(令和6)年11月の舞台劇「The winter's tale～冬物語」上演にむけて、シェイクスピア作品が世界中で長年愛されている「作品の面白さ」を知ってもらい、文学や演劇を身近なものに感じてもらうためワークショップを市内公共施設及びイオン多賀城店で開催	2月12日・26 日 3月11日・12 日・26日	延べ41名	2,000
12	多賀城跡復元整備 事業(文化財課)	多賀城創建1300年となる令和6年度に向け、多賀城南門及び築地堀の立体復元、政庁南大路と南北大路の平面表示、多賀城南門周辺の地形修復を実施	通年	-	248,556
13	企画展 「多賀城 祈りとまじない の世界」(埋蔵文化 財調査センター)	令和3年度から実施している、古代多賀城とそのまち並みをテーマにした連続企画展の第2弾を開催。令和4年度は古代の信仰と多賀城のまち並みで行われていた祭祀やまじないに焦点を当てた企画展	10月7日～12 月18日	1,101名	-



14	企画展関連講演会 「多賀城 祈りとまじないの世界」(埋蔵文化財調査センター)	国立歴史民俗博物館名誉教授の平川南氏を講師に招き、古代の信仰と多賀城のまち並みで行われていた祭祀やまじないについての講演会を多賀城市民会館小ホールで開催	11月19日	150名	-
15	多賀城創建1300年記念事業記者発表会(多賀城創建1300年記念実行委員会)	多賀城創建1300年記念のキャッチフレーズ、ロゴマーク及び2024(令和6)年に開催する、多賀城創建1300年記念事業のメインとなる3つの事業の制作に関する記者発表を多賀城駅北ビルA棟1階で開催	4月23日	11社	-
16	ライドアラウンドin多賀城 with 七ヶ浜 2022 (多賀城創建1300年記念実行委員会)	地元ならではのグルメと歴史文化が溢れる多賀城・七ヶ浜を舞台にしたサイクリングアクティビティとして、スマートフォンと自転車があれば誰もが気軽に参加できるイベントを多賀城市内及び七ヶ浜町内で開催	6月1日～ 8月31日	279名	5,958
17	「古代多賀城における兵士儀式の再現」(多賀城創建1300年記念実行委員会)	奈良時代に使われたよろいを、ユポ紙という耐久性に優れた特殊な合成紙を使用し製作する市民参加のワークショップを多賀城史遊館で開催	3月18日・19日	延べ34名 (延べ16組)	10,602
18	「陸奥国印」復元プロジェクト(多賀城創建1300年記念実行委員会)	多賀城創建1300年に向けての意識醸成として、日本の行政文書に欠かせない印章「陸奥国印」の印影復元プロジェクト。高校生を対象に当時の字体や他の国の国印を参考に自由度を高めて創造するワークショップを多賀城市文化センターで開催	3月23日	20名	50

## 新型コロナウイルス感染症及び物価高騰対策関連事業の概要

ここでは、新型コロナウイルス感染症及び物価高騰対策に関連して発生した事業について、一般会計の決算額とその財源内訳を掲載しています。

予算区分	経済対策区分	事業名	担当部署
現年度予算	1、感染拡大の防止	さんみらい多賀城イベントプラザ管理運営事業	地域コミュニティ課
		地域経営基盤構築事業	地域コミュニティ課
		デジタル行政推進事業	企画課ICT推進室
		保育所等感染症対策事業	子ども政策課
		成人予防接種事業	健康長寿課
		新型コロナウイルス予防接種事業	ワクチン接種対策室
		療育等支援事業	介護・障害福祉課
		学校環境整備事業[小学校]	教育総務課
		学校施設維持管理事業[小学校]	教育総務課
		学校環境整備事業[中学校]	教育総務課
		学校施設維持管理事業[中学校]	教育総務課
		学校給食センター運営事業	学校給食センター
		生涯学習課庶務事務	生涯学習課
		山王地区公民館管理運営事業	山王地区公民館
		参議院議員選挙事業	選挙管理委員会事務局
	2、雇用の維持と事業の継続	SNSでお店を応援・多賀城いいもんゲットキャンペーン事業	産業振興課
		第2期事業活動応援特別支援金支給事業	産業振興課
		運送事業者等支援金支給事業	産業振興課
	3、市民生活の支援	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業	社会福祉課
		新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業	社会福祉課
		生活困窮者自立促進事業	社会福祉課
		生活困窮者包括的相談支援事業	社会福祉課

(単位:千円)

	財源内訳				事業内容と成果(実績)	
	国庫支出金	うち		県支出金		一般財源
		臨時交付金				
63	63	63	0	0	感染症対策備品の購入	
17	0	0	0	17	感染症対策消耗品の購入	
5,951	0	0	0	5,951	テレワーク用パソコンの購入等	
8,299	8,299	4,102	0	0	保育所等に対する感染症対策消耗品経費の補助	
3,425	1,404	0	0	2,021	抗体検査業務の委託等	
383,940	383,940	0	0	0	新型コロナウイルス予防接種業務の委託等	
14,390	14,390	14,390	0	0	感染症対策設備(エアコン・空調設備)の更新	
40,620	40,620	40,620	0	0	感染症対策設備(エアコン・空調設備)の更新	
9,013	9,013	4,513	0	0	感染症対策消耗品等の購入	
5,071	5,071	5,071	0	0	感染症対策設備(エアコン・空調設備)の更新	
16,775	16,775	14,075	0	0	感染症対策消耗品等の購入等	
23,898	23,898	23,898	0	0	感染症対策衛生管理設備の更新	
1,034	1,030	1,030	0	4	感染症対策消耗品等の購入	
3,087	3,087	3,087	0	0	感染症対策備品の購入	
234	0	0	234	0	感染症対策消耗品の購入	
1,192	1,192	1,192	0	0	SNSを活用した市内事業所PRの実施	
48,458	2,458	2,458	46,000	0	市内中小企業者等に対する事業活動応援特別支援金の給付	
7,878	0	0	0	7,878	運送事業者等に対する燃料購入費用助成金の給付	
4,004	4,004	0	0	0	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金の給付	
16,804	16,804	0	0	0	生活困窮者に対する新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金の給付	
7,240	7,187	1,757	0	53	生活困窮者に対する住居確保給付金の給付	
21,586	14,943	358	2,908	3,735	コロナ禍の相談増に伴う相談支援員の配置(委託)	

予算区分	経済対策区分	事業名	担当部署	
現年度予算	3、市民生活の支援	生活保護適正実施推進事業	社会福祉課	
		低所得子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金給付事業	子ども政策課	
		農林業災害対策資金利子補給金交付事業	産業振興課	
		割増商品券発行事業	産業振興課	
		学校施設維持管理事業[小学校]	教育総務課	
		小学校学校教育活動支援事業	教育総務課	
		学校ICT整備事業[小学校]	教育総務課	
		学校施設維持管理事業[中学校]	教育総務課	
		中学校学校教育活動支援事業	教育総務課	
		学校ICT整備事業[中学校]	教育総務課	
		学校給食調理事業	学校給食センター	
		生涯学習課庶務事務	生涯学習課	
		市立図書館管理運営事業	生涯学習課	
		山王地区公民館管理運営事業	山王地区公民館	
	4、経済活動の回復(物価高騰対策含)	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金支給事業	社会福祉課	
		子育て応援臨時給付金給付事業	子ども政策課	
		保育所等物価高騰対策補助事業	子ども政策課	
	繰越明許予算	3、市民生活の支援	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業	社会福祉課
			子育て世帯への臨時特別給付金給付事業	子ども政策課
子育て世帯への臨時特別給付金給付事業(国補正分)			子ども政策課	
子育て世帯への臨時特別給付金給付事業(市単独分)			子ども政策課	

(単位:千円)

	財源内訳				事業内容と成果(実績)
	国庫支出金	うち 臨時交付金	県支出金	一般財源	
6,953	2,343	0	1,590	3,020	コロナ禍の相談増に伴う相談支援員の配置(報酬)
76,690	76,690	0	0	0	低所得子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金の給付
9	0	0	7	2	コロナ禍における農林業災害対策資金利子補給金の給付
168,425	155,140	155,140	0	13,285	割増商品券の発行
5,868	5,868	5,868	0	0	コロナ禍における家庭学習のための学校図書館図書の購入
1,813	0	0	1,330	483	スクールサポートスタッフの配置
25,350	25,350	25,350	0	0	ICT支援員派遣業務の委託等
4,131	4,131	4,131	0	0	コロナ禍における家庭学習のための学校図書館図書の購入
534	0	0	392	142	スクールサポートスタッフの配置
13,213	13,213	13,213	0	0	ICT支援員派遣業務の委託等
17,654	17,654	17,654	0	0	物価高騰に係る学校給食食材料費分の補填
829	829	829	0	0	コロナ禍に対応可能なネットワーク環境の整備等
3,000	3,000	3,000	0	0	コロナ禍における家庭学習のための図書館図書の購入
923	923	923	0	0	コロナ禍に対応可能なネットワーク環境の整備等
265,702	265,702	0	0	0	住民税非課税世帯等に対する電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金の給付
161,100	138,385	138,385	0	22,715	子育て世帯に対する子育て応援臨時給付金の給付
9,730	9,730	9,730	0	0	保育所等に対する食料費及び光熱費の価格上昇相当分の補助
102,219	102,219	0	0	0	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金の給付
2,010	2,010	0	0	0	子育て世帯に対する臨時特別給付金の給付
2,023	2,023	0	0	0	子育て世帯に対する臨時特別給付金の給付
101	0	0	0	101	子育て世帯に対する臨時特別給付金の給付

## 東日本大震災に係る義援金の概要

### 義援金の受入状況

受入期間	平成23年3月14日～令和4年3月31日
多賀城市受付金額 (件数)	194,922,440円 (1,115件)
義援金団体配分額	5,725,083,372円
県配分額	837,625,452円
合計	6,757,631,264円

参 考： 義援金の支給については、平成23年度から平成29年度までは、多賀城市災害義援金配分委員会により配分額を決定し、第10次配分まで支給しました。  
 多賀城市受付分は平成29年3月31日で受付を終了し、第10次配分で支給を完了しました。  
 平成30年度以降は、義援金受付団体分と宮城県分の配分基準に基づき、「配分方針」を制定し、支給しています。令和3年度は第14次配分として、令和4年1月28日から振込みを開始しました。  
 義援金受付団体と宮城県は、令和3年3月31日で義援金の受付を終了したため、義援金の支給は第14次配分で最終となりました。

### 義援金の支給状況(令和4年度支給分)令和5年3月31日時点

区 分		支給金額	支給件数	合 計	
死亡・行方不明	(14次)	6,373円	0件	0円	
災害障害見舞金対象者		6,373円	0件	0円	
全壊	(13次)	5,000円	0件	0円	
	(14次)	6,373円	20件	127,460円	
大規模半壊	(14次)	3,823円	23件	87,929円	
津波浸水区域で住 家に被害を受けた 世帯への加算	全壊	(13次)	1,000円	0件	0円
	全壊	(14次)	1,508円	19件	28,652円
	大規模半壊	(14次)	1,508円	20件	30,160円
合 計		—	82件	274,201円	

義援金の支給状況(累計)令和5年3月31日時点

区 分		団体受付分		市受付分		合 計	
		配分額	件数	配分額	件数		
死亡・行方不明		1,241,373円	150件	134,000円	150件	206,305,950円	
災害障害見舞金対象者		280,000円	0件	0円	0件	0円	
全壊	(1次・2次)	1,000,000円	1,899件	0円	0件	1,899,000,000円	
	(3次・5次)	70,000円	1,898件	40,000円	1,898件	208,780,000円	
	(7次～11次)	65,000円	1,897件	0円	0件	123,305,000円	
	(12次)	5,000円	1,896件	0円	0件	9,480,000円	
	(13次)	5,000円	1,895件	0円	0件	9,475,000円	
	(14次)	6,373円	1,892件	0円	0件	12,057,716円	
大規模半壊	(1次・2次)	750,000円	1,668件	0円	0件	1,251,000,000円	
	(3次・5次)	50,000円	1,669件	30,000円	1,669件	133,520,000円	
	(7次～11次)	43,000円	1,669件	0円	0件	71,767,000円	
	(12次)	3,000円	1,669件	0円	0件	5,007,000円	
	(13次)	3,000円	1,669件	0円	0件	5,007,000円	
	(14次)	3,823円	1,668件	0円	0件	6,376,764円	
半壊	(1次・2次)	500,000円	2,227件	0円	0件	1,113,500,000円	
	(3次・5次)	30,000円	2,227件	20,000円	2,226件	111,330,000円	
	(7次)	10,000円	2,228件	0円	0件	22,280,000円	
津波浸水区域で住家に被害を受けた世帯への加算	全壊	(3次・5次～6次)	370,000円	1,827件	0円	0件	675,990,000円
		(7次～11次)	32,000円	1,826件	0円	0件	58,432,000円
		(12次)	1,000円	1,825件	0円	0件	1,825,000円
		(13次)	1,000円	1,824件	0円	0件	1,824,000円
		(14次)	1,508円	1,821件	0円	0件	2,746,068円
	大規模半壊	(3次・5次～6次)	220,000円	1,545件	0円	0件	339,900,000円
		(7次～11次)	27,000円	1,545件	0円	0件	41,715,000円
		(12次)	1,000円	1,545件	0円	0件	1,545,000円
		(13次)	1,000円	1,545件	0円	0件	1,545,000円
		(14次)	1,508円	1,544件	0円	0件	2,328,352円
	半壊	(3次・5次～6次)	130,000円	1,011件	0円	0件	131,430,000円
		(7次・8次)	20,000円	1,012件	0円	0件	20,240,000円
	仮設住宅未利用(大規模半壊以上)	(3次)	100,000円	2,087件	0円	0件	208,700,000円
	震災孤児		(2次・3次)	500,000円	0件	0円	0円
	母子・父子世帯		(2次・3次・6次)	360,000円	194件	8,000円	194件
母子・父子世帯 (震災により配偶者が死亡)		(10次)	0円	0件	42,088円	5件	210,440円
高齢者・障害者施設入居者		(2次・3次・6次)	260,000円	27件	50,000円	27件	8,370,000円
遠距離通学児童		(4次)	0	0	25,000～ 100,000円	17件	1,200,000円
合 計		—				6,757,584,290円	

※振替不能となったものを除く。





# 決算関連資料

## 普通会計決算関係資料

### 令和4年度地方交付税算出資料

(単位:千円)

名 称	4年度決算額	3年度決算額	増減額	増減率
<b>普通交付税</b>				
<b>基準財政需要額</b>				
個別算定経費 (A)	8,105,512	8,052,046	53,466	0.7%
包括算定経費 (B)	1,233,758	1,329,930	△ 96,172	△ 7.2%
人口減少等特別対策事業費 (C)	205,707	201,368	4,339	2.2%
地域の元気創造事業費 (D)	180,728	192,746	△ 12,018	△ 6.2%
地域社会再生事業費 (E)	44,595	41,334	3,261	7.9%
地域デジタル社会推進費 (F)	48,990	47,753	1,237	2.6%
公債費 (G)	1,189,248	1,260,748	△ 71,500	△ 5.7%
※ 臨時経済対策費 (H)	152,557	120,584	31,973	26.5%
※ 臨時財政対策債償還基金費 (I)	—	255,715	△ 255,715	皆減
小計 (J=A+B+C+D+E+F+G+H+I)	11,161,095	11,502,224	△ 341,129	△ 3.0%
錯誤措置額 (K)	—	1,468	△ 1,468	—
合計 (L=J+K)	11,161,095	11,503,692	△ 342,597	△ 3.0%
<b>基準財政収入額</b>				
一般税等 (M)	5,922,023	5,668,349	253,674	4.5%
交付金等 (N)	1,479,118	1,372,842	106,276	7.7%
譲与税等 (O)	137,540	135,460	2,080	1.5%
東日本大震災に係る特例加算額 (P)	30,579	33,283	△ 2,704	△ 8.1%
小計(算出額) (Q=M+N+O+P)	7,569,260	7,209,934	359,326	5.0%
錯誤措置額 (R)	—	△ 2,495	2,495	—
合計 (S=Q+R)	7,569,260	7,207,439	361,821	5.0%
財源不足額 (T=L-S)	3,591,835	4,296,253	△ 704,418	△ 16.4%
臨時財政対策債振替額 (U)	268,375	933,268	△ 664,893	△ 71.2%
交付基準額 (V=T-U)	3,323,460	3,362,985	△ 39,525	△ 1.2%
調整率 (W)	—	—	—	—
調整後交付額 (X=V-(L-U)×W)	3,323,460	3,362,985	△ 39,525	△ 1.2%
特別交付税 (Y)	378,762	351,538	27,224	7.7%
震災復興特別交付税 (Z)	511,194	293,538	217,656	74.1%
地方交付税 (AA=X+Y+Z)	4,213,416	4,008,061	205,355	5.1%
臨時財政対策債 (U')	268,300	677,500	△ 409,200	△ 60.4%
総計 (AB=AA+U')	4,481,716	4,685,561	△ 203,845	△ 4.4%

※ 令和3年度に国の補正予算において新型コロナウイルス対策に係る地方負担額の増加に対する時限的な財源措置として「臨時経済対策費」及び「臨時財政対策債償還基金費」が基準財政需要額に盛り込まれましたが、令和4年度は経済対策の事業や経済対策に合わせた独自の地域活性化策等の円滑な実施に必要な財源措置として、「臨時経済対策費」が引き続き基準財政需要額に盛り込まれています。

令和4年度  
決算状況

都道府県	コード番号	042099	市町村類型	Ⅱ-3
みやぎけん 宮城県	ふりがな 市町村名	たがじょうし 多賀城市	交付税 種地区分	I-4種地 (評点508)

人口		面積	人口密度	人口集中	産業構造					
人 %		km2	(国調) 人	地区人口	区 分	第 1 次	第 2 次	第 3 次		
国勢調査	令和2年	62,827人	令和2年 3,191人	令和2年 59,831人	就業人口	令和2年国調	287人	5,604人	21,613人	
	平成27年	62,096人	平成27年 3,154人	平成27年 59,026人		(構成比)	1.0%	20.4%	78.6%	
	増加率	1.2%	平成22年 3,209人	平成22年 59,640人		平成27年国調	328人	6,039人	22,044人	
住民基本台帳	R5.3.31	62,066人	小学校 6校	公園 184箇所	産業	(構成比)	1.2%	21.3%	77.6%	
	世帯数	28,090世帯	中学校 4校	下水道						事業所2,209 従業者22,659人 出荷額639億円
	R4.3.31	61,890人	保育所 3所	普及率 99.9%						商店401 販売額1,127億円 農家数213戸

区 分	令和4年度	令和3年度	増減率 %	区 分	指 数 等	指 定 団 体 等
					千円 %	の 状 況
1 歳入総額	27,610,079千円	28,861,563千円	△ 4.3%	基 準 財 政 需 要 額	10,892,720千円	事 務 の 共 同 処 理 の 状 況
2 歳出総額	25,619,046千円	27,562,597千円	△ 7.1%	基 準 財 政 収 入 額	7,569,260千円	
3 歳入歳出差引額	1,991,033千円	1,298,966千円	53.3%	標 準 税 収 入 額 等	9,534,570千円	
4 翌年度へ繰り越すべき財源	901,591千円	259,557千円	247.4%	標 準 財 政 規 模	13,126,405千円	○ごみ処理 ○し尿処理 ○消 防 ○消防災害補償 ○総務その他 (職員研修) ○民生その他 (介護認定) (障害認定) (後期高齢) ○退職手当
5 実質収支	(7) 1,089,442千円	(4) 1,039,409千円	4.8%	財 政 力 指 数	4 年 度 0.69 3ヶ年平均 0.70	
6 単年度収支	(7)-(4) 50,033千円		△ 91.4%	実 質 収 支 比 率	8.3%	
7 積立金	553,423千円	607,430千円	△ 8.9%	一 般 財 源 比 率	52.6%	特目基金内訳 史跡のまち 817,536千円 教育文化施設 112千円 生涯学習推進 187,978千円 東日本大震災復興 166,644千円 庁舎耐震対策等事業 630,877千円 太陽光発電設備管理 8,070千円 ふるさと多賀城応援 1,044,157千円 南門復元事業 15,363千円
8 繰上償還金	0千円	0千円	-	公 債 費 比 率	6.3%	
9 積立金取崩し額	0千円	0千円	-	実 質 公 債 費 比 率	3.6%	
10 実質単年度収支	603,456千円	1,188,640千円	△ 49.2%	起 債 制 限 比 率	4.1%	積 立 金 財政調整基金 5,229,458千円 市債管理基金 446,309千円 特定目的基金 2,870,737千円 現 在 高 合 計 8,546,504千円 土地開発基金 1,002,431千円 政 府 資 金 10,974,621千円 地 方 債 銀 行 等 縁 故 6,263,795千円 現 在 高 その他の資金 4,475,397千円 合 計 21,713,813千円 債務負担行為限度額 17,827,531千円 収益事業収入額 -

一般職員等 (R5.4.1現在)				特別職等 (R5.4.1現在)		
区 分	職 員 数	給料月額	一人当り	区 分	改定	一人当りの
	人	千円	支給額 円		実施年月	給与(報酬)額
消 防 職 員	-	-	-	市長	平成 27年 4月	964,000円
一 般 職 員	364人	101,679千円	279,338円	副市長	平成 27年 4月	780,000円
う ち 技 能 労 務 職	1人	307千円	307,000円	教育長	平成 27年 4月	657,000円
教 育 公 務 員	3人	1,149千円	383,000円	議会議長	平成 28年 4月	496,000円
臨 時 職 員	-	-	-	議会副議長	平成 28年 4月	425,000円
合 計	367人	102,828千円	280,185円	議会議員	平成 28年 4月	394,000円
(参考)ラスパ指数	4年度 94.0	3年度 93.2	2年度 93.1			

公 営 事 業 の 状 況					国 保 会 計 の 状 況		
事 業 名	法 適 用 の 有 無	純利益/実質収支額 千円	普通会計か らの繰入額	職 員 数	区 分	令和4年度	令和3年度
				人	収 支 額		
水 道	法 適	255,158千円	2,319千円	21人	普 通 会 計 か ら の 繰 入 額	528,060千円	534,081千円
下 水 道	法 適	175,855千円	1,312,993千円	17人	加 入 世 帯 数 ( 年 度 平 均 )	7,145世帯	7,248世帯
国 保	-	6,429千円	528,060千円	15人	被 保 険 者 数 ( 年 度 平 均 )	10,796人	11,097人
介 護 保 険	-	83,486千円	716,717千円	14人	一 世 帯 当 り 保 険 税 調 定 額	162,007円	164,778円
後期高齢者医療	-	4,031千円	137,260千円	2人	一 人 当 り 保 険 税 調 定 額	107,220円	107,624円
					被 保 険 者 一 人 当 り 費 用 額	422,198円	411,886円

042099		多賀城市		類型		Ⅱ-3				
歳入				性 質 別 歳 出						
区 分	決 算 額 千円	構 成 比 %	経 常 一 般 財 源	決 算 額 前 年 増 減 率	区 分	決 算 額 千円	構 成 比 %	一 般 財 源 等 千円	経 常 一 般 財 源 千円	決 算 額 前 年 増 減 率
1 地方税	8,388,857千円	30.4%	7,695,107千円	2.5%	1 人件費	3,312,497千円	12.9%	3,122,023千円	3,043,434千円	△ 2.8%
2 地方譲与税	143,736千円	0.5%	143,736千円	2.8%	うち職員給	2,121,108千円	8.3%	2,007,481千円		△ 1.9%
3 利子割交付金	2,218千円	0.0%	2,218千円	△ 34.6%	2 扶助費	6,914,504千円	27.0%	1,936,712千円	1,748,754千円	△ 12.8%
4 配当割交付金	27,093千円	0.1%	27,093千円	△ 11.9%	3 公債費	2,094,479千円	8.2%	1,936,135千円	1,930,944千円	4.1%
5 株式等譲渡所得割交付金	21,314千円	0.1%	21,314千円	△ 39.6%	元利償還金	2,094,455千円	8.2%	1,936,111千円	1,930,920千円	4.1%
6 法人事業税交付金	98,942千円	0.4%	98,942千円	43.1%	一時借入利子	24千円	0.0%	24千円	24千円	△ 35.1%
7 地方消費税交付金	1,495,512千円	5.4%	1,495,512千円	5.7%	小計(1~3)	12,321,480千円	48.1%	6,994,870千円	6,723,132千円	△ 7.7%
8 環境性能割交付金	13,784千円	0.0%	13,784千円	6.9%	4 物件費	4,617,342千円	18.0%	3,207,622千円	2,630,824千円	4.5%
9 国有提供交付金	26,103千円	0.1%	26,103千円	1.0%	5 維持補修費	138,718千円	0.6%	136,851千円	83,818千円	△ 34.4%
10 地方特例交付金等	93,568千円	0.3%	93,568千円	△ 48.3%	6 補助費等	3,506,158千円	13.7%	3,180,595千円	2,342,012千円	△ 6.2%
11 地方交付税	4,213,416千円	15.3%	3,323,460千円	5.1%	7 積立金	723,746千円	2.8%	110,396千円	0千円	△ 23.9%
普通交付税	3,323,460千円	12.0%	3,323,460千円	△ 1.2%	8 投資出資交付金	311,035千円	1.2%	106,035千円	0千円	△ 11.4%
特別交付税	378,762千円	1.4%	0千円	7.7%	9 繰出金	1,931,338千円	7.5%	1,563,131千円	1,491,246千円	4.4%
震災復興特別交付税	511,194千円	1.9%	0千円	74.1%	小計(4~9)	11,228,337千円	43.8%	8,304,630千円	6,547,900千円	△ 2.5%
12 交通安全交付金	9,455千円	0.0%	9,455千円	△ 10.0%	10 投資的経費	2,069,229千円	8.1%	245,400千円	経常一般財源	△ 23.2%
13 分担金・負担金	99,553千円	0.4%	0千円	3.4%	うち人件費	24,724千円	0.1%	24,724千円	13,271,032千円	△ 37.6%
14 使用料	342,906千円	1.2%	54,293千円	△ 1.6%	普通建設事業	2,013,305千円	7.9%	231,131千円		△ 24.2%
15 手数料	79,352千円	0.3%	0千円	0.5%	補助事業	1,527,658千円	6.0%	106,267千円	経常収支比率	△ 15.3%
16 国庫支出金	6,801,437千円	24.6%	0千円	△ 13.7%	単独事業	485,647千円	1.9%	124,864千円	99.3%	△ 42.9%
17 県支出金	1,734,715千円	6.3%	0千円	△ 22.5%	国直轄事業負担	0千円	0.0%	0千円		-
18 財産収入	408,439千円	1.5%	94,343千円	1.8%	県事業負担	0千円	0.0%	0千円		-
19 寄附金	146,671千円	0.5%	0千円	10.1%	同級他団体	0千円	0.0%	0千円		-
20 繰入金	1,121,737千円	4.1%	0千円	70.0%	受託補助事業	0千円	0.0%	0千円		-
21 繰越金	748,966千円	2.7%	0千円	41.4%	受託単独事業	0千円	0.0%	0千円		-
22 諸収入	548,305千円	2.0%	2,512千円	△ 1.4%	災害復旧事業	55,924千円	0.2%	14,269千円		50.5%
23 地方債	1,044,000千円	3.8%	0千円	△ 42.6%	失業対策事業	0千円	0.0%	0千円		-
うち減税特てん債又は繰り繰てん債(特例分)	0千円	0.0%	0千円	-	歳出合計	25,619,046千円	100.0%	15,544,900千円		△ 7.1%
臨時財政対策債	268,300千円	1.0%	0千円	△ 60.4%						
歳入合計	27,610,079千円	100.0%	13,101,440千円	△ 4.3%						
市 税 の 状 況				目 的 別 歳 出						
区 分	決 算 額 千円	構 成 比 %	決 算 額 前 年 増 減 率	区 分	決 算 額 千円	決 算 額 前 年 増 減 率	一 般 財 源 等 千円	投 資 的 経 費 千円	決 算 額 前 年 増 減 率	
1 市民税	3,657,663千円	43.6%	1.6%	1 議会費	182,508千円	0.7%	182,508千円	0千円	△ 5.4%	
個人	3,265,524千円	38.9%	1.4%	2 総務費	3,272,719千円	12.8%	2,138,803千円	220,340千円	△ 22.5%	
法人	392,139千円	4.7%	3.3%	3 民生費	10,666,012千円	41.6%	4,928,718千円	289,431千円	△ 4.6%	
2 固定資産税	3,315,450千円	39.5%	2.4%	4 衛生費	1,709,685千円	6.7%	1,225,145千円	1,045千円	△ 1.4%	
土地	1,134,288千円	13.5%	1.6%	5 労働費	45,949千円	0.2%	949千円	0千円	△ 22.6%	
家屋	1,602,696千円	19.1%	5.4%	6 農林水産業費	127,558千円	0.5%	86,706千円	0千円	△ 12.2%	
償却資産	546,812千円	6.5%	△ 3.7%	7 商工費	607,219千円	2.4%	393,259千円	0千円	△ 45.6%	
市町村交付金	31,654千円	0.4%	△ 0.9%	8 土木費	2,228,567千円	8.7%	1,810,839千円	231,266千円	△ 8.2%	
3 軽自動車税	158,422千円	1.9%	6.6%	9 消防費	742,605千円	2.9%	711,313千円	6,358千円	4.8%	
環境性能割	8,575千円	0.1%	66.8%	10 教育費	3,885,821千円	15.1%	2,116,256千円	1,264,865千円	4.1%	
種別割	149,847千円	1.8%	4.4%	11 災害復旧費	55,924千円	0.2%	14,269千円	55,924千円	50.5%	
4 市たばこ税	563,572千円	6.7%	5.8%	12 公債費	2,094,479千円	8.2%	1,936,135千円	0千円	4.1%	
5 特別土地保有税	0千円	0.0%	-	うち繰上償還	0千円	0.0%	0千円	0千円	-	
保有分	0千円	0.0%	-	13 諸支出金	0千円	0.0%	0千円	0千円	-	
取得分	0千円	0.0%	-	14 前年度繰上充用	0千円	0.0%	0千円	0千円	-	
6 都市計画税	693,750千円	8.3%	3.6%	歳出合計	25,619,046千円	100.0%	15,544,900千円	2,069,229千円	△ 7.1%	
7 その他の目的税	0千円	0.0%	-							
市税合計	8,388,857千円	100.0%	2.5%							
適用税率等の状況				徴 収 率 等						
個人均等割	3,500円	法人税率	H26.9.30まで14.7/100 H26.10.1から12.1/100 R元.10.1から8.4/100	区 分	現年課税分	滞納繰越分	合計			
個人所得割	6.0/100	法人均等割 千円	1号 50 6号 400 2号 120 7号 410 3号 130 8号 1,750 4号 150 9号 3,000 5号 160	市 民 税	99.1%	23.5%	96.9%			
固定資産税	1.4/100		固 定 資 産 税	99.6%	42.6%	99.1%				
都市計画税	0.3/100		市 税 合 計	99.4%	28.5%	98.1%				

令和4年度決算に基づく多賀城市健全化判断比率等の状況

	R4	(R3)
実質赤字比率	△ 8.29 %	(△ 7.77)
連結実質赤字比率	△ 18.10 %	(△ 15.94)
資金不足比率		
水道事業会計	△ 76.82 %	(△ 61.80)
下水道事業会計	0.00 %	(0.00)
実質公債費比率	3.6 %	(3.90)
将来負担比率	△ 45.7 %	(△ 37.10)

A 実質赤字比率(%)

区分	決算額
一般会計等歳入総額 (A)	27,682,226 千円
一般会計等歳出総額 (B)	25,691,193 千円
歳入歳出差引額 (A)-(B) (C)	1,991,033 千円
翌年度繰越財源 ①～⑤-⑥ (D)	901,591 千円
継続費通次繰越額 ①	0 千円
繰越明許費繰越額 ②	1,306,838 千円
事故繰越繰越額 ③	791,924 千円
事業繰越額 ④	19,943 千円
支払繰延額 ⑤	0 千円
①～⑤に係る未収入特定財源額 ⑥	1,217,114 千円
実質収支額 (C)-(D) (E)	1,089,442 千円
標準財政規模 (F)	13,126,405 千円
実質赤字比率 (E)/(F)	△ 8.29 %

B 連結実質赤字比率(%)

区分	実質収支額	資金不足額・剰余額
一般会計等 (A)	1,089,442 千円	
一般会計	1,089,442 千円	
公営企業以外の特別会計 (B)	93,946 千円	
国民健康保険特別会計 ①	6,429 千円	
介護保険特別会計 ②	83,486 千円	
後期高齢者医療特別会計 ③	4,031 千円	
公営企業(法適用企業) (C)		1,193,759 千円
水道事業会計		1,193,759 千円
下水道事業会計		0 千円
合計 (A)+(B)+(C) (D)	2,377,147 千円	
標準財政規模 (E)	13,126,405 千円	
連結実質赤字比率 (D)/(E)	△ 18.10 %	

C 資金不足比率(%)

区分	事業規模	資金不足額・剰余額
公営企業(法適用企業) (A)	1,554,015 千円	(B) 1,193,759 千円
水道事業会計	1,554,015 千円	1,193,759 千円
資金不足比率 (B)/(A)	△ 76.82 %	
公営企業(法適用企業) (C)	1,830,609 千円	(D) 0 千円
下水道事業会計	1,830,609 千円	0 千円
資金不足比率 (D)/(C)	0.00 %	

D 実質公債費比率

区分	決算額		(C)の内訳		
(A) 公債費充当一般財源等額(繰上償還額、公営企業債償還額及び満期一括地方債の元金に係るものを除く。)	R2	1,266,882 千円	R2	上水道事業分	0 千円
	R3	1,300,689 千円		うち高料金対策分	0 千円
	R4	1,397,731 千円		下水道事業分	882,087 千円
(B) 満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)等	R2	0 千円	R3	うち雨水処理資本費分	743,367 千円
	R3	0 千円		上水道事業分	0 千円
	R4	0 千円		うち高料金対策分	0 千円
(C) 公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	R2	882,087 千円	R4	下水道事業分	887,134 千円
	R3	887,134 千円		うち雨水処理資本費分	737,692 千円
	R4	910,655 千円		上水道事業分	0 千円
(D) 一部事務組合等の起こした地方債の償還に充てたと認められる補助金又は負担金	R2	22,537 千円	R4	うち高料金対策分	0 千円
	R3	44,561 千円		下水道事業分	910,655 千円
	R4	41,463 千円		うち雨水処理資本費分	779,640 千円
(E) 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	R2	2,101 千円	(C)の算定基礎となった公営企業繰出金の内訳		
	R3	0 千円	R2	上水道事業	3,544 千円
	R4	0 千円		資本的収支に計上されたもの	2,067 千円
(F) 一時借入金の利子	R2	0 千円		うち建設改良費負担	2,067 千円
	R3	0 千円	収益的収支に計上されたもの	1,477 千円	
	R4	0 千円	下水道事業	1,197,741 千円	
(G) 災害復旧費等に係る基準財政需要額	R2	1,095,754 千円	R3	資本的収支に計上されたもの	182,260 千円
	R3	1,117,046 千円		うち建設改良費負担	12,332 千円
	R4	1,112,152 千円		収益的収支に計上されたもの	1,015,481 千円
(H) 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利償還金に係るものに限る。)	R2	158,370 千円	R3	上水道事業	4,465 千円
	R3	143,702 千円		資本的収支に計上されたもの	3,511 千円
	R4	77,096 千円		うち建設改良費負担	3,511 千円
(I) 事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	R2	101,522 千円	R4	収益的収支に計上されたもの	954 千円
	R3	91,949 千円		下水道事業	1,305,830 千円
	R4	69,381 千円		資本的収支に計上されたもの	309,832 千円
(J) 事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(準元利償還金に係るものに限る。)	R2	496,441 千円	R4	うち建設改良費負担	11,681 千円
	R3	486,143 千円		収益的収支に計上されたもの	995,998 千円
	R4	570,647 千円		上水道事業	2,319 千円
(K) 密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金	R2	0 千円	R4	資本的収支に計上されたもの	1,305 千円
	R3	0 千円		うち建設改良費負担	1,305 千円
	R4	0 千円		収益的収支に計上されたもの	1,014 千円
(L) 密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金(地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る。)	R2	0 千円	R4	下水道事業	1,312,993 千円
	R3	0 千円		資本的収支に計上されたもの	223,449 千円
	R4	0 千円		うち建設改良費負担	3,455 千円
(M) 標準税収入額等	R2	9,218,343 千円	(E)の内訳		
	R3	9,076,969 千円	R2	特別養護老人ホーム建設負担金	2,101 千円
	R4	9,534,570 千円			0 千円
(N) 普通交付税額	R2	2,755,733 千円		R3	
	R3	3,362,985 千円			0 千円
	R4	3,323,460 千円			0 千円
(O) 臨時財政対策債発行可能額	R2	657,945 千円	R4		0 千円
	R3	933,268 千円			0 千円
	R4	268,375 千円			
実質公債費比率					
R2	$\frac{(A)+(B)+(C)+(D)+(E)+(F)-(G)-(H)-(I)-(J)-(K)-(L)}{(M)+(N)+(O)-(G)-(H)-(I)-(J)-(K)-(L)}$		2.98258	%	
R3	$\frac{(A)+(B)+(C)+(D)+(E)+(F)-(G)-(H)-(I)-(J)-(K)-(L)}{(M)+(N)+(O)-(G)-(H)-(I)-(J)-(K)-(L)}$		3.41192	%	
R4	$\frac{(A)+(B)+(C)+(D)+(E)+(F)-(G)-(H)-(I)-(J)-(K)-(L)}{(M)+(N)+(O)-(G)-(H)-(I)-(J)-(K)-(L)}$		4.60801	%	
		3か年平均	3.6	%	

E 将来負担比率

区分		決算額	(C)の内訳
将来負担額	(A) R4年度末一般会計等の地方債現在高	21,713,813 千円	上水道事業 0 千円 下水道事業 9,213,742 千円
	(B) 債務負担行為に基づく支出予定額	0 千円	(F)の内訳 土地開発公社 0 千円
	(C) 公営企業債等繰入見込額(一般会計等以外の会計の地方債元金償還に対する負担見込額)	9,213,742 千円	公的信用保証に係る損失補償 316 千円 制度融資等に係る損失補償 0 千円
	(D) 組合等の地方債の元金償還に対する負担見込額	644,989 千円	
	(E) 退職手当負担見込額	1,142,716 千円	
	(F) 設立法人の負債額等負担見込額	316 千円	
	(G) 連結実質赤字額	0 千円	
	(H) 組合等の連結実質赤字額相当額に対する負担見込額	0 千円	
	小計 ①将来負担額 (A)~(H)	32,715,576 千円	
	充当可能財源	(I) R4年度末の充当可能基金現在高	10,755,251 千円
(J) 充当可能な特定の歳入見込額		6,860,484 千円	
うち都市計画税		4,725,184 千円	
(K) 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額		20,271,930 千円	
小計 ②充当可能財源 (I)~(K)		37,887,665 千円	
③標準財政規模		13,126,405 千円	
算入公債費の額	(L) 災害復旧費等に係る基準財政需要額	1,112,152 千円	
	(M) 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利償還金に係るものに限る。)	77,096 千円	
	(N) 事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	69,381 千円	
	(O) 事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(準元利償還金に係るものに限る。)	570,647 千円	
	(P) 密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金	0 千円	
	(Q) 密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金(地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る。)	0 千円	
	小計 ④算入公債費等の額 (L)~(Q)	1,829,276 千円	
将来負担比率			
①将来負担額－②充当可能財源		△ 45.7 %	
③標準財政規模－④算入公債費等の額			



決算に基づく多賀城市健全化判断比率等の対前年度比較

区分	令和4年度	令和3年度	差引
実質赤字比率 (A/B)	△ 8.29 %	△ 7.77 %	△ 0.52 %
A 実質収支額	1,089,442 千円	1,039,409 千円	50,033 千円
B 標準財政規模	13,126,405 千円	13,373,222 千円	△ 246,817 千円
連結実質赤字比率 (E/F)	△ 18.10 %	△ 15.94 %	△ 2.16 %
A 一般会計等の実質収支額	1,089,442 千円	1,039,409 千円	50,033 千円
一般会計	1,089,442 千円	1,039,409 千円	50,033 千円
災害公営住宅整備事業特別会計	千円	千円	0 千円
B 公営企業以外の特別会計実質収支額	93,946 千円	120,908 千円	△ 26,962 千円
①国民健康保険特別会計	6,429 千円	14,230 千円	△ 7,801 千円
②介護保険特別会計	83,486 千円	102,619 千円	△ 19,133 千円
③後期高齢者医療特別会計	4,031 千円	4,059 千円	△ 28 千円
C 公営企業(法適用企業)資金不足額・剰余額	1,193,759 千円	972,406 千円	221,353 千円
水道事業会計	1,193,759 千円	972,406 千円	221,353 千円
D 公営企業(法適用企業)資金不足額・剰余額	0 千円	0 千円	0 千円
下水道事業会計	0 千円	0 千円	0 千円
E 合計 (A)+(B)+(C)+(D)	2,377,147 千円	2,132,723 千円	244,424 千円
F 標準財政規模	13,126,405 千円	13,373,222 千円	△ 246,817 千円
資金不足比率 (B/A)			
公営企業(法適用企業) 水道事業会計	△ 76.82 %	△ 61.80 %	△ 15.02 %
A 事業規模	1,554,015 千円	1,573,412 千円	△ 19,397 千円
B 資金不足額・剰余額	1,193,759 千円	972,406 千円	221,353 千円
公営企業(法適用企業) 下水道事業会計	0.00 %	0.00 %	0.00 %
A 事業規模	1,830,609 千円	1,740,496 千円	90,113 千円
B 資金不足額・剰余額	0 千円	0 千円	0 千円



区分	令和4年度	令和3年度	差引
実質公債費比率 ※令和4年度は令和2～令和4年度、令和3年度は平成31～令和3年度の各3か年の合計額を計上 (A)+(B)+(C)+(D)+(E)+(F)-(G)-(H)-(I)-(J)-(K)-(L) (M)+(N)+(O)-(G)-(H)-(I)-(J)-(K)-(L)	3.6 %	3.9 %	△ 0.3 %
A 公債費充当一般財源等額(繰上償還額、公営企業債償還額及び満期一括地方債の元金に係るものを除く。)	3,965,302 千円	3,935,865 千円	29,437 千円
B 満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)等	0 千円	0 千円	0 千円
C 公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	2,679,876 千円	2,819,397 千円	△ 139,521 千円
D 一部事務組合等の起こした地方債の償還に充てたと認められる補助金又は負担金	108,561 千円	80,898 千円	27,663 千円
E 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	2,101 千円	4,202 千円	△ 2,101 千円
F 一時借入金の利子	0 千円	0 千円	0 千円
G 災害復旧費等に係る基準財政需要額	3,324,952 千円	3,301,338 千円	23,614 千円
H 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利償還金に係るものに限る。)	379,168 千円	487,448 千円	△ 108,280 千円
I 事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	262,852 千円	325,730 千円	△ 62,878 千円
J 事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(準元利償還金に係るものに限る。)	1,553,231 千円	1,449,760 千円	103,471 千円
K 密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金	0 千円	0 千円	0 千円
L 密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金(地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る。)	0 千円	0 千円	0 千円
M 標準税収入額	27,829,882 千円	27,106,977 千円	722,905 千円
N 普通交付税額	9,442,178 千円	9,004,408 千円	437,770 千円
O 臨時財政対策債発行可能額	1,859,588 千円	2,297,880 千円	△ 438,292 千円
将来負担比率 (A-B)/(C-D)	△ 45.7 %	△ 37.1 %	△ 8.6 %
A 将来負担額	32,715,576 千円	34,670,490 千円	△ 1,954,914 千円
B 充当可能財源	37,887,665 千円	38,954,625 千円	△ 1,066,960 千円
C 標準財政規模	13,126,405 千円	13,373,222 千円	△ 246,817 千円
D 算入公債費等の額	1,829,276 千円	1,838,840 千円	△ 9,564 千円

## 各会計歳出節別支出表

節	区分	予算現額	一般会計	特別会	
				国民健康保険	後期高齢者療 医
1	報酬	505,089,368	424,433,245	11,428,353	1,665,418
2	給料	1,387,596,000	1,347,966,623	0	0
3	職員手当等	1,132,315,000	1,045,136,702	1,849,780	304,778
4	共済費	573,195,000	544,148,270	2,169,603	324,744
5	災害補償費	423,000	420,937	0	0
6	恩給及び退職年金	0	0	0	0
7	報償費	121,590,000	89,728,707	293,000	0
8	旅費	30,325,000	14,798,642	268,965	2,880
9	交際費	3,204,000	941,903	0	0
10	需用費	822,421,643	677,622,065	4,575,522	431,734
11	役務費	199,511,577	134,674,417	11,601,705	7,316,224
12	委託料	4,292,246,930	3,716,729,668	86,384,052	0
13	使用料及び賃借料	590,819,642	576,679,184	3,685,854	0
14	工事請負費	3,188,494,400	1,264,677,370	0	0
15	原材料費	3,878,000	3,521,988	0	0
16	公有財産購入費	213,180,806	211,733,679	0	0
17	備品購入費	51,979,000	32,594,215	0	0
18	負担金、補助及び交付金	15,206,726,934	4,485,673,888	5,274,939,267	706,321,708
19	扶助費	6,869,017,785	6,381,392,142	0	0
20	貸付金	205,000,000	205,000,000	0	0
21	補償、補填及び賠償金	31,679,225	31,596,137	0	0
22	償還金、利子及び割引料	2,522,616,697	2,467,962,407	7,449,720	662,140
23	投資及び出資金	118,640,000	106,035,333	0	0
24	積立金	829,887,000	723,776,116	630,740	0
25	寄附金	100,000	100,000	0	0
26	公課費	522,000	515,900	0	0
27	繰出金	1,238,028,000	1,203,334,106	0	0
	予備費	53,566,056	0	0	0
	合計	40,192,053,063	25,691,193,644	5,405,276,561	717,029,626

(単位 円)

計	合計	構成比	前年度決算額	比較増減
介護保険	(A)	%	(B)	(A)-(B)
7,117,998	444,645,014	1.23	453,974,390	△ 9,329,376
0	1,347,966,623	3.74	1,373,907,071	△ 25,940,448
1,044,848	1,048,336,108	2.91	1,126,622,798	△ 78,286,690
1,116,897	547,759,514	1.52	568,119,183	△ 20,359,669
0	420,937	0.00	0	420,937
0	0	-	0	0
518,000	90,539,707	0.25	87,998,887	2,540,820
225,400	15,295,887	0.04	9,558,723	5,737,164
0	941,903	0.00	850,639	91,264
2,123,219	684,752,540	1.90	524,879,160	159,873,380
3,775,651	157,367,997	0.44	157,972,314	△ 604,317
98,891,297	3,902,005,017	10.83	3,807,032,881	94,972,136
318,880	580,683,918	1.61	581,143,348	△ 459,430
0	1,264,677,370	3.51	2,245,683,900	△ 981,006,530
0	3,521,988	0.01	2,639,477	882,511
0	211,733,679	0.59	111,868,748	99,864,931
0	32,594,215	0.09	30,457,611	2,136,604
4,061,811,489	14,528,746,352	40.32	15,519,853,200	△ 991,106,848
6,660,750	6,388,052,892	17.73	6,317,967,408	70,085,484
0	205,000,000	0.57	205,000,000	0
0	31,596,137	0.09	67,069,035	△ 35,472,898
34,175,620	2,510,249,887	6.97	2,341,933,957	168,315,930
0	106,035,333	0.30	145,898,705	△ 39,863,372
384,709	724,791,565	2.01	952,830,733	△ 228,039,168
0	100,000	0.00	0	100,000
0	515,900	0.00	158,300	357,600
1,300	1,203,335,406	3.34	1,155,436,595	47,898,811
0	0	-	0	0
4,218,166,058	36,031,665,889	100.00	37,788,857,063	△ 1,757,191,174

## 一般会計歳出節別支出表

節	区分	予 算 現 額	議 会 費	総 務 費
1 報	酬	482,935,400	77,515,032	61,509,393
2 給	料	1,387,596,000	20,248,200	573,498,537
3 職 員 手 当 等		1,128,391,000	38,272,119	428,307,930
4 共 濟 費		569,065,000	31,457,535	209,977,087
5 災 害 補 償 費		423,000	0	420,937
6 恩 給 及 び 退 職 年 金		0	0	0
7 報 償 費		120,340,000	2,341	52,323,403
8 旅 費		29,137,000	2,537,567	2,355,226
9 交 際 費		3,204,000	70,600	746,953
10 需 用 費		813,304,678	3,122,434	84,024,174
11 役 務 費		171,349,577	772,425	66,883,523
12 委 託 料		4,078,154,895	4,137,870	260,650,651
13 使 用 料 及 び 賃 借 料		586,507,642	1,422,050	331,743,599
14 工 事 請 負 費		3,188,494,400	0	213,400,000
15 原 材 料 費		3,878,000	0	0
16 公 有 財 産 購 入 費		213,180,806	0	0
17 備 品 購 入 費		51,979,000	97,900	5,222,140
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金		4,852,852,934	5,045,368	175,895,275
19 扶 助 費		6,858,456,785	0	100,000
20 貸 付 金		205,000,000	0	0
21 補 償、補 填 及 び 賠 償 金		31,679,225	0	0
22 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料		2,476,867,000	0	21,636,307
23 投 資 及 び 出 資 金		118,640,000	0	15,000,000
24 積 立 金		823,165,000	0	704,279,293
25 寄 附 金		100,000	0	100,000
26 公 課 費		522,000	0	261,700
27 繰 出 金		1,238,024,000	0	0
予 備 費		33,749,721	0	0
合 計		29,466,997,063	184,701,441	3,208,336,128

(単位 円)

民 生 費	衛 生 費	労 働 費	農 林 水 産 業 費	商 工 費
99,019,592	16,018,105	0	3,339,580	5,211,468
354,224,129	109,785,400	0	23,135,927	23,195,700
263,547,052	81,818,612	0	15,129,173	19,713,588
141,623,826	40,552,379	0	8,023,073	9,237,155
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
25,915,000	286,130	0	886,600	7,000
1,981,412	424,671	0	10,240	444,460
0	0	0	5,000	0
48,607,314	7,639,849	353,895	652,497	782,866
17,671,424	15,122,067	154,198	179,057	188,649
489,865,085	910,451,732	0	31,439,721	174,530,935
13,641,178	164,810	0	251,394	259,150
12,270,000	1,045,000	0	0	1,980,000
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
527,109	1,441,000	0	61,996	0
1,687,894,746	459,655,137	13,520,700	24,518,715	115,029,186
6,091,166,913	5,768,194	0	0	0
0	0	45,000,000	0	160,000,000
0	0	0	0	114,518
236,697,567	107,125,325	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
1,202,952,888	0	0	0	0
0	0	0	0	0
10,687,605,235	1,757,298,411	59,028,793	107,632,973	510,694,675

つづき

節	土 木 費	消 防 費	教 育 費	災 害 復 旧 費	公 債 費
1	12,334,241	16,333,144	133,152,690	0	0
2	72,127,578	0	171,751,152	0	0
3	55,695,042	546,833	142,106,353	0	0
4	28,701,662	755,432	73,820,121	0	0
5	0	0	0	0	0
6	0	0	0	0	0
7	3,146,940	67,952	7,093,341	0	0
8	354,880	32,800	6,657,386	0	0
9	0	0	119,350	0	0
10	87,119,846	9,748,157	435,301,753	269,280	0
11	2,598,047	2,422,279	28,682,748	0	0
12	308,716,041	51,569,650	1,450,805,983	34,562,000	0
13	44,256,188	5,410,959	179,529,856	0	0
14	219,991,970	28,378,900	766,518,400	21,093,100	0
15	2,682,724	0	839,264	0	0
16	24,711,161	0	187,022,518	0	0
17	233,490	0	25,010,580	0	0
18	1,310,299,897	626,984,393	66,830,471	0	0
19	0	0	284,357,035	0	0
20	0	0	0	0	0
21	0	0	31,481,619	0	0
22	0	0	8,024,494	0	2,094,478,714
23	91,035,333	0	0	0	0
24	0	0	19,496,823	0	0
25	0	0	0	0	0
26	0	196,800	57,400	0	0
27	381,218	0	0	0	0
予	0	0	0	0	0
計	2,264,386,258	742,447,299	4,018,659,337	55,924,380	2,094,478,714

(単位 円)

諸支出金	予備費	合計 (A)	構成比 %	前年度決算額 (B)	比較増減 (A)-(B) (C)	伸率 % (C)/(B)
0	0	424,433,245	1.65	436,573,531	△ 12,140,286	△ 2.78
0	0	1,347,966,623	5.25	1,373,907,071	△ 25,940,448	△ 1.89
0	0	1,045,136,702	4.07	1,123,341,717	△ 78,205,015	△ 6.96
0	0	544,148,270	2.12	564,850,082	△ 20,701,812	△ 3.67
0	0	420,937	0.00	0	420,937	皆増
0	0	0	-	0	0	-
0	0	89,728,707	0.35	87,196,887	2,531,820	2.90
0	0	14,798,642	0.06	9,140,496	5,658,146	61.90
0	0	941,903	0.00	850,639	91,264	10.73
0	0	677,622,065	2.64	517,003,268	160,618,797	31.07
0	0	134,674,417	0.52	138,610,666	△ 3,936,249	△ 2.84
0	0	3,716,729,668	14.47	3,623,610,377	93,119,291	2.57
0	0	576,679,184	2.25	571,841,754	4,837,430	0.85
0	0	1,264,677,370	4.92	2,245,683,900	△ 981,006,530	△ 43.68
0	0	3,521,988	0.01	2,639,477	882,511	33.44
0	0	211,733,679	0.82	111,868,748	99,864,931	89.27
0	0	32,594,215	0.13	30,457,611	2,136,604	7.02
0	0	4,485,673,888	17.46	5,658,857,989	△ 1,173,184,101	△ 20.73
0	0	6,381,392,142	24.84	6,311,264,825	70,127,317	1.11
0	0	205,000,000	0.80	205,000,000	0	-
0	0	31,596,137	0.12	67,069,035	△ 35,472,898	△ 52.89
0	0	2,467,962,407	9.61	2,303,130,783	164,831,624	7.16
0	0	106,035,333	0.41	145,898,705	△ 39,863,372	△ 27.32
0	0	723,776,116	2.82	951,646,208	△ 227,870,092	△ 23.94
0	0	100,000	0.00	0	100,000	皆増
0	0	515,900	0.00	158,300	357,600	225.90
0	0	1,203,334,106	4.68	1,155,435,195	47,898,911	4.15
0	0	0	-	0	0	-
0	0	25,691,193,644	100.00	27,636,037,264	△ 1,944,843,620	△ 7.04





